

2008/4

# DBJ

## Monthly Overview

経済動向

産業動向

Topics

**職場のメンタルヘルス対策の  
現状と課題**

**住宅市場の動向について**

# Contents

## 今月のトピックス

職場のメンタルヘルス対策の現状と課題  
住宅市場の動向について

---

## Overview ..... 1

---

### 経済動向

日本経済	輸出が牽引するも、景気は「踊り場」－「後退リスク」を警戒－	7
米国経済	景気後退リスクを警戒	13
欧州経済	景気は緩やかに減速－先行き下振れリスクに留意－	15
中国経済	高成長続くも、輸出に鈍化の兆し －先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意－	16
NIEs経済(除く香港)	景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。	17

### 産業動向

素材型産業の動向	18
加工組立型産業の動向	19
非製造業の動向	22

### □ 今月のトピックス

「職場のメンタルヘルス対策の現状と課題」	25
「住宅市場の動向について」	29

### 主要経済データ

主要経済指標	33
経済見通し	46
設備投資計画	48

注 記	49
-----	----

## 最近のGDP動向



**日本** (07/10-12月期二次速報値：3/12公表) 参考：7-9月期 前期比年率1.2%増(3/12改定値公表)

- ・ 輸出増が続き、民需では設備投資の伸び鈍化が一服、07/1Q以来3期ぶりの高い伸び。
- ・ 住宅投資は2期連続で3割減少。消費の持ち直しのペースは依然弱い。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	3.5%	0.9	3.0 (▲32.3, 8.1, -)	2.9	- (13.2, 2.2)
同上寄与度	3.5%	0.5	0.6 (▲1.1, 1.3, 0.4)	0.6	1.8 (2.0, ▲0.2)
06FY構成比(名目)	100%	56.9	20.0 (3.7, 15.8, 0.5)	21.7	1.4 (16.4, 15.0)

☆ 予測(民間シンクタンク13機関見通し：3/25時点)：総平均07FY 1.6%(08/1-3:前期比年率0.1%) 08FY 1.5% 09FY 2.0%



**米国** (07/10-12月期二次速報値：2/28公表) 参考：7-9月期 前期比年率4.9%増(12/20改定値公表)

- ・ 住宅投資は7期連続二桁減(81/4Q 35.1%以来の大幅減少)、GDP比は3.7%まで低下。
- ・ 在庫投資が自動車在庫の削減で1.5%のマイナス寄与。消費、純輸出も増勢鈍化。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\searrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	民間投資(住宅,設備投資,在庫)	公的需要	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	0.6%	1.9	▲12.5 (▲25.2, 6.9, -)	2.2	- (4.8, ▲1.9)
同上寄与度	0.6%	1.3	▲2.0 (▲1.3, 0.7, ▲1.5)	0.4	0.9 (0.6, 0.3)
07CY構成比(名目)	100%	70.3	15.4 (4.6, 10.7, 0.1)	19.4	▲5.1 (11.8, 17.0)

☆ 予測(ブルーチップ：3/10公表) 07CY 2.2%(実績) コンセンサス 08CY 1.5% 09CY 2.3%



**欧州** (07/10-12月期二次速報値：3/4公表) 参考：7-9月期 前期比年率3.2%増(1/9改定値公表)

- ・ EU27カ国は潜在成長率並の伸びを維持したものの、前期(年率3.2%増)から伸び鈍化。
- ・ 輸入が減少し、純輸出の寄与はプラスに転じたものの、消費と投資が大幅に鈍化。

$$\overset{\rightarrow}{Y} = \overset{\rightarrow}{C} + \overset{\rightarrow}{I} + \overset{\rightarrow}{G} + \overset{\rightarrow}{(X-M)}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(除く在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前期比年率(実質)	2.0	0.4	0.3 (2.7)	0.9	- (2.6, ▲0.7)
同上寄与度	2.0	0.2	0.1 (0.6)	0.2	1.5 (1.2, 0.3)
07CY構成比(名目)	100%	57.1	21.9	20.3	0.7 (40.1, 39.4)

☆ 予測(ECBスタッフユーロ圏経済見通し：3/6公表) 07CY 2.9%増(実績)、中央値 08CY 1.7%増、09CY 1.8%増



**中国** (07/10-12月期：1/24公表) 参考：7-9月期 前年同期比11.5%増(10/25公表)

- ・ 投資と輸出主導による高成長持続。
- ・ 第11次5ヵ年計画では消費主導への転換を打ち出すも、投資と消費の伸びの格差は依然継続。

$$\overset{\nearrow}{Y} = \overset{\nearrow}{C} + \overset{\nearrow}{I} + \overset{\nearrow}{G} + \overset{\nearrow}{(X-M)}$$

07/10-12月期	GDP	民間消費	固定資本形成(含む在庫)	政府消費	純輸出(輸出,輸入)
前年同期比(実質)	11.2%	-	-	-	-
06CY構成比(名目)	100%	36.2	42.6	13.7	7.5

(注) 1. GDPの構成比及び前期比年率寄与度の数値は、四捨五入の関係上、各需要項目の合計と必ずしも一致しない。

2. 欧州の固定資本形成は、GDPから他の需要項目を差し引いて試算。

3. 中国の〔 〕内の矢印の向きは基礎統計からの推測。

## 日本経済

◎下線部分は今月判断を修正した箇所

【概況】輸出が牽引するも、景気は「踊り場」－「後退リスク」を警戒－【輸出が牽引するも、民需は減速－先行き下振れリスクの高まりを警戒－を08年3月下方修正】

- ・ 1月の景気動向一致指数は20.0%、先行指数は36.4%といずれも再び50%割れ。
- ・ 鉱工業生産(1月前月比2.2%減、11-1前期比0.8%減)は弱含み、米景気後退懸念等による先行き下振れリスクを警戒(製造工業生産予測:2月前月比2.9%減、3月同2.8%増)。足元の出荷・在庫バランスはプラス圏内にあり、在庫調整圧力は弱い。第3次産業活動指数(1月同0.7%増、11-1前期比0.2%減)はほぼ横ばい。

## 【需要面】

- ・ 消費は持ち直しのペース依然弱い:10-12(GDPベース)は前期比年率0.8%増と3期連続1%を下回る増加ペース。所得(賃金総額:1月前年比3.5%増[1人当たり賃金は同1.6%増])・雇用環境(有効求人倍率1月0.98倍、失業率1月3.8%、一般雇用1月前年比1.8%増)は改善が足踏み。
- ・ 設備投資の基調は鈍化:7-9(同上)は前期比年率3.7%増、10-12同8.1%増と伸び鈍化が一服。先行指標の機械受注(11-1前期比6.7%増、08/1-3見通し同3.5%増)は足元持ち直すも、先行きの下振れリスクに留意。民間非住宅建築着工床面積(11-1前年比7.4%減)は建築基準法改正の影響が収束しつつも、基調としては弱い。07年度設備投資計画(12月日銀短観、全規模)は前年度比6.8%増だが、伸び率鈍化の見通し(06年度実績同9.4%増)。
- ・ 住宅投資の基調は弱含み:10-12(同上)は前期比年率32.3%減。着工前年比は9月44%減を底に1月6%減。
- ・ 輸出は緩やかに増加:10-12(同上)は前期比年率13.2%増。1・2月もアジア向け堅調、米国向けは前年割れ。輸入は概ね横ばい圏内:10-12(同上)は同2.2%増と一進一退。純輸出のGDP寄与は1.8%と高水準。

## 【金融面】

- ・ 消費者物価(全国)はプラス幅を維持。1月前年比+0.8%(コアは同▲0.1%)と、4ヵ月連続のプラス。
- ・ 民間銀行貸出残高の伸びは一進一退。中小・非製造業向け運転資金需要は弱く、2月前年比0.9%増(速報、平残)。
- ・ 国債金利(10年物)は、金融市場の動揺、米景気後退懸念により、米国では3/18のFOMCにて0.75%の利下げ後も金融緩和が期待される一方、国内では景気減速懸念で第三次利上げ観測が消滅、足元1.3%前後で推移。
- ・ 為替は、米景気後退懸念から3月に入り急速に円高が進行、12年ぶりに100円を割り、足元90円台後半で推移。
- ・ 株価は、サブプライム問題による金融市場の動揺、日米景気の先行き懸念等から05年以来の安値圏で推移。

## 海外経済

米 国: 景気後退リスクを警戒【「景気は減速、「後退リスク」を警戒」を08年3月下方修正】

- ・ 消費は増勢鈍化:10-12(GDPベース、前期比年率)は1.9%増。小売販売は12-2月の前3ヵ月比は0.1%減。
- ・ 生産は弱含み:先行き景況感が悪化する中、2月の製造業生産は前月比0.5%減、稼働率も同0.3%ポイント低下。
- ・ 設備投資は増勢鈍化:10-12(同上)は6.9%増。建設投資が1月前月比1.2%減と頭打ち感。機械投資の先行指標の非国防資本財受注は横ばい圏内(12-2前期比1.2%増)。
- ・ 雇用は減速:2月の雇用者数は前月比6.3万人減と2ヵ月連続のマイナス。失業率は4.8%と悪化基調。
- ・ 住宅市場は調整続く:10-12(同上)は25.2%減と7期連続二桁減。中古・新築とも在庫は約10ヵ月と高水準ながら、中古販売は500万户前後で下げ渋る。2月着工は前月比0.6%減と減少基調継続、ピーク06/1の半分以下まで縮小。
- ・ インフレ率は高めに推移:2月の消費者物価は、エネルギー価格上昇の一服も前年比+4.0%、コア同+2.3%と高め。
- ・ 貿易赤字は縮小基調:1月輸出は11ヵ月連続増加となるも、原油高から輸入が過去最大に。赤字幅はほぼ横ばい。
- ・ 金利・株価:FRBは信用収縮に対する資金供給と併せ3/18に0.75%利下げ。ダウは11千台、長期金利は3%台前半へ。

欧 州: 景気は緩やかに減速－先行き下振れリスクに留意－【「景気は堅調持続－先行き下振れリスクに留意－」を08年2月下方修正】

- ・ 生産(EU27ヵ国11-1月前期比0.2%増)、消費(同0.2%減)、輸出(同0.7%増)はいずれも横ばい圏内の動き。失業率は緩やかな低下傾向(同1月6.8%)。
- ・ ユーロは、対ドルで米国の景気後退懸念の高まりを受け、史上最高値を更新(3/17 1.59ドル台)。
- ・ 2月CPIは、前年比+3.3%とECB参照値(同上限+2.0%)を6ヵ月連続で上回った。
- ・ ECBは3/6理事会で政策金利を据置。総裁は景気の不透明感を強調しつつもインフレ警戒感をやや強めた。

中 国: 高成長続くも、輸出に鈍化の兆し－先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意－【「高成長持続－先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意－」を08年3月下方修正】

- ・ 固定資産投資は1~2月前年比24.3%増と続伸。消費財小売総額は同20.2%増と高い伸び。マネーサプライの高い伸びが続く(2月M2前年比17.5%増)、物価高(2月CPI+8.7%)・不動産価格上昇(10-12前年比+10.2%)も継続。人民銀行は金融引き締め策を継続(07/12/21貸出・預金金利、08/3/25預金準備率各々引き上げ)。
- ・ 1月大雪・2月春節等で貿易黒字はやや縮小(2月86億ドル)。外貨準備高は12月末1兆5,283億ドルと世界一継続。人民元対ドルで増価傾向(08/3/24:7.06元/米ドル)。上海株は調整局面(07/10/16 6,092 → 08/3/24 3,626)。

N I E s 【除く香港】: 景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。【「景気は堅調な動き」を08年2月下方修正】

- ・ 実質GDP前年同期比 07年10-12月期 韓国(3/21公表)5.7%増、台湾(2/21公表)6.4%増、シンガポール(2/14公表)5.4%増。

# Market Trend

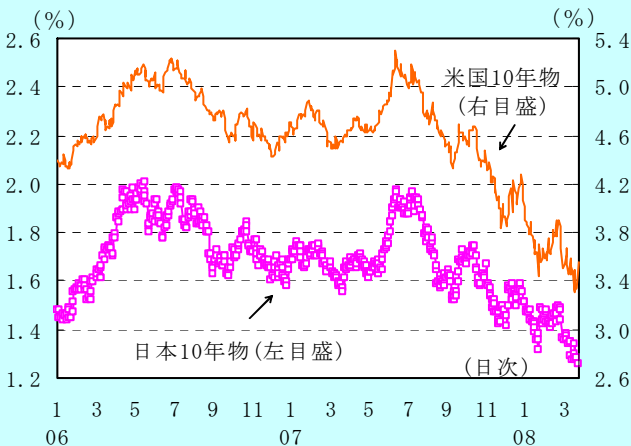
## 【 Overview 】

\*本資料は3月25日までに発表された  
経済指標に基づいて作成しております。

### 長期金利の動向

- ・米国では、FRB等による米証券会社救済、ファンドのデフォルトから信用収縮懸念が強まる中、米長期金利は3%前半半へ低下。国内では、日銀の政策金利は当面据え置きとの見方が大勢となる中、株安と大量償還月による良好な需給環境から、国内長期金利は1.3%前後で推移。

日米10年物長期金利の推移



(備考) Bloomberg

### 株価の動向

- ・日経平均株価は、サブプライム問題に端を発した世界的な金融市場の動揺が続く中、米景気後退懸念が強まり、下落基調が続いている。円高や原油高の影響で、堅調な足取りをみせてきた企業収益に減速感が出てきており、株価は05年以来の安値圏。

日米株価の推移



(備考) Bloomberg

### 外国為替の動向

- ・3月に入り米国で景気悪化、信用収縮の懸念が強まり、ドルは急速に減価。米高官が強いドル支持に言及、日本でも政府関係者が急変動への懸念を表明するも、金融機関の流動性問題が顕在化すると3/17には終値で100円を割り込み、90円台後半で推移。
- ・ドル独歩安の中、円・ユーロレートは横ばいで推移。

為替レート



(備考) 1. 17:00現在の銀行間取引レート  
2. 円・ドルレートは日本銀行、円・ユーロレートは日本経済新聞社調べ

### WTI原油価格(期近)の動向

- ・WTIは、3/13に110.3ドル/バレルの過去最高値を記録。
- ・3/5にOPEC総会で生産枠の据え置きが決定されたこと等を受け105ドル/バレル近傍に上昇。その後も株式市場の低迷やドル安などといった米国の景気減速懸念から下値不安の少ない原油相場への資金流入が続き、110ドル/バレルを超え最高値を更新した。
- ・足元では、米国の需要減退観測等から続落。

WTI原油価格(期近)の推移と予測



(備考) 1. Bloomberg, NYMEX Light Sweet Crude Oil emiNY Future(WTI)  
2. 予測は、EIA (米エネルギー省情報局) "Short-Term Energy Outlook" March 11

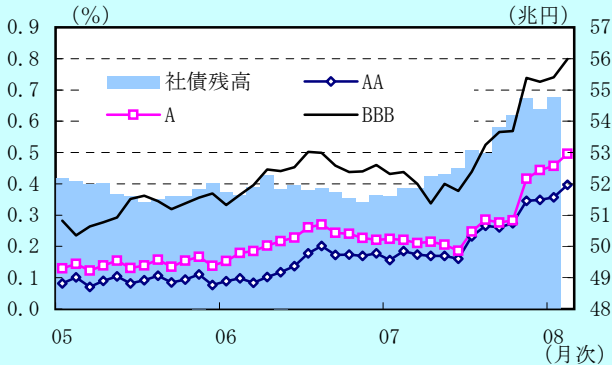


【 Monthly Topics 】

資本市場を通じた調達環境は依然良好

・社債スプレッドは昨年夏場以降、総じて拡大傾向にある。AA格、A格のスプレッド拡大は、社債、国債ともに利回りが低下する中、後者の低下が顕著であったことによるものだが、BBB格の場合は、国債利回りが低下する中、消費者金融会社の社債利回りが上昇したことによるものである。  
 ・ただし、社債残高は増加傾向にあることから資本市場を通じた調達環境は依然良好である。

格付別社債－国債スプレッド（5年）と社債残高

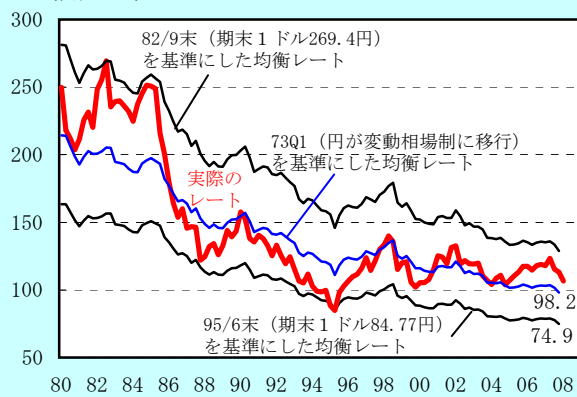


(備考) 1. Bloomberg  
 2. 各格付社債利回りは、Bloombergによる各格付機関（ムーディーズ、S & P、フィッチ、ドミニオン債券格付けサービス）公表値の平均値。

均衡レートでも足元1ドル100円割れ

・円ドルレートは12年ぶりに100円を割りこんだが、相手国との物価（輸出デフレーター）上昇率の差を考慮した均衡レートは、73年第1四半期を基準とした場合は足元98円の円高を示唆している。  
 ・市場では為替の予想変動率が高まっており、3/17現在では足元97.4円に対して今後1カ月に91.4～103.4円の変動レンジ（68%の確率）が織り込まれている。

日米物価を勘案した均衡レート

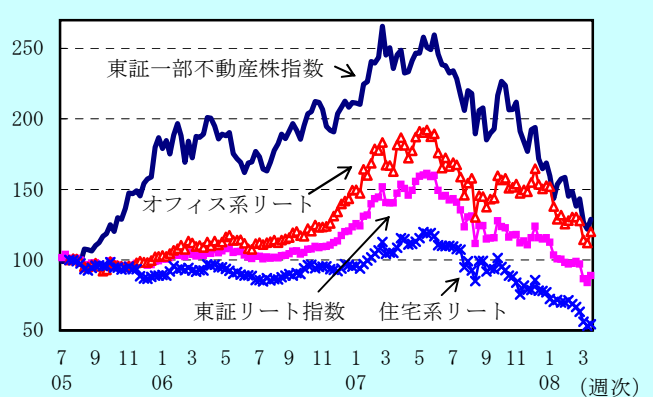


(備考) 1. 基準時点の為替レートに日米の物価比率の伸びを乗じた。  
 2. 内閣府、米商務省 資料

東証REIT指数、不動産株指数は低迷

・東証REIT指数及び東証一部不動産株指数は、米国のサブプライム問題が波及する中、調整局面が続いている(07/5→08/3 REIT指数△47.3%、不動産株指数△50.7%)  
 不動産REIT市場は、売買高の過半を外国人投資家が占め(07暦年55%)、オフィス系に比べて住宅系の下落が顕著になっている。

REIT指数の推移

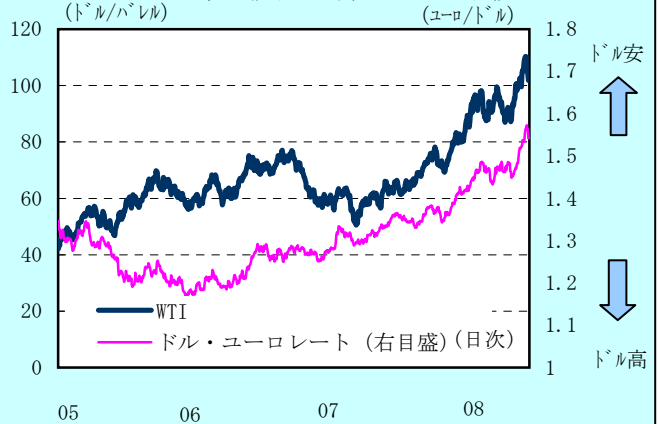


(備考) 1. 東京証券取引所、Bloomberg  
 2. オフィス系リートは日本ビルファンド、ジャパンリアルエステイト、野村不動産オフィスファンドの時価総額加重平均。住宅系は、日本レジデンスリアル等4ファンドの時価総額加重平均。

ドル安に伴いWTI原油価格上昇

・07年年央以降、ドルレートとWTI原油価格との連動が強まっている。ドル安が進行する中、WTIは上昇基調を継続。  
 ・特に08年1月下旬以降は、景気減速懸念から株式市場などが低迷するなか、商品市場へ資金が流入したことやドル安が続いたことで、ドル建て原油の割安感もありWTI原油が相場場で買われ、WTIは90ドル/バレルを下回る水準から3月中旬には110ドル/バレル台の最高値圏へ上昇した。

WTI原油価格と為替レートの推移



(備考) Bloomberg

## 主要産業動向

			2007年実績	対前年比	07年								08年
					5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
素材型産業	石油化学	エチレン生産量	7,739千t	2.9%	◎	○	▲	△	◎	○	△	△	▲
	鉄鋼	粗鋼生産量	120,196千t	3.4%	○	○	○	○	○	○	○	○	○
	紙・パルプ	紙・板紙生産量	31,266千t	0.5%	△	△	△	○	○	○	○	○	○
加工組立型産業	自動車	国内生産台数	11,596千台	1.0%	◎	△	▲	◎	○	◎	○	○	◎
	工作機械	受注額	15,900億円	10.6%	◎	○	◎	◎	◎	◎	◎	○	○
	産業機械	受注額	65,118億円	8.2%	◎	▲	◎	▲	◎	◎	▲	△	◎
	電気機械	生産額合計	279,962億円	1.8%	○	△	◎	○	△	○	◎	○	○
	(うち電子部品・デバイス)	生産額合計	104,353億円	2.9%	○	(△)	(○)	(○)	(○)	(◎)	(◎)	(◎)	(○)
	半導体製造装置	日本製装置受注額	18,022億円	▲10.1%	△	▲	▲	▲	▲	▲	△	▲	▲
非製造業	小売	小売業販売額	1,350,810億円	▲0.1%	○	△	△	○	○	○	○	○	○
	外食	外食産業売上高	*243,592億円	2.8%	○	◎	○	◎	◎	○	○	○	○
	旅行・ホテル	旅行業者取扱高	66,076億円	2.7%	△	○	△	○	◎	○	○	◎	○
	貨物輸送	特積トラック輸送量	74,780千t	▲0.7%	○	△	○	△	▲	○	○	△	
	通信	携帯電話累計契約数	10,052万台	5.9%	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎	◎
	情報サービス	売上高	111,805億円	2.2%	◎	○	◎	◎	○	◎	○	△	○
	広告	広告収入額	58,641億円	1.0%	△	△	○	○	○	○	◎	○	△
	電力	販売電力量(10電力)	9,052億kWh	1.3%	○	○	△	○	○	◎	○	○	○

注 1. 各月欄の表示は以下の基準による。

◎(前年比で5%以上増)、○(5%未満増)、△(5%未満減)、▲(5%以上減)

2. 「現状の総括判断」は、直近3カ月の動向を基に判断。各欄左側に細線矢印があるのは、前回から判断を変更した業種で、矢印の向きは前回判断による。

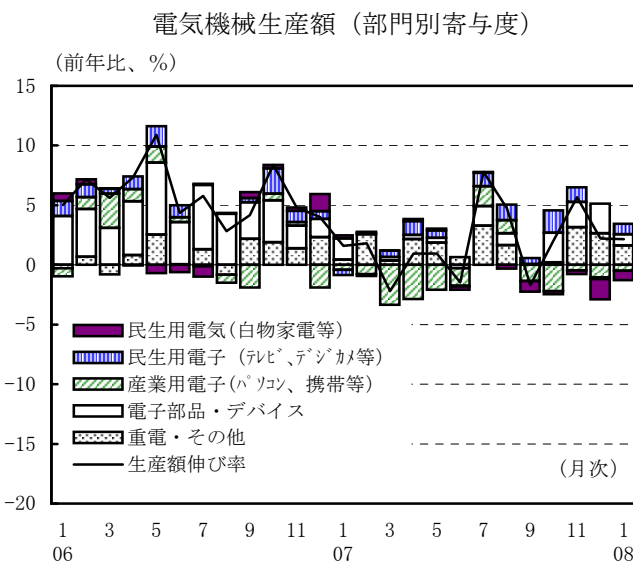
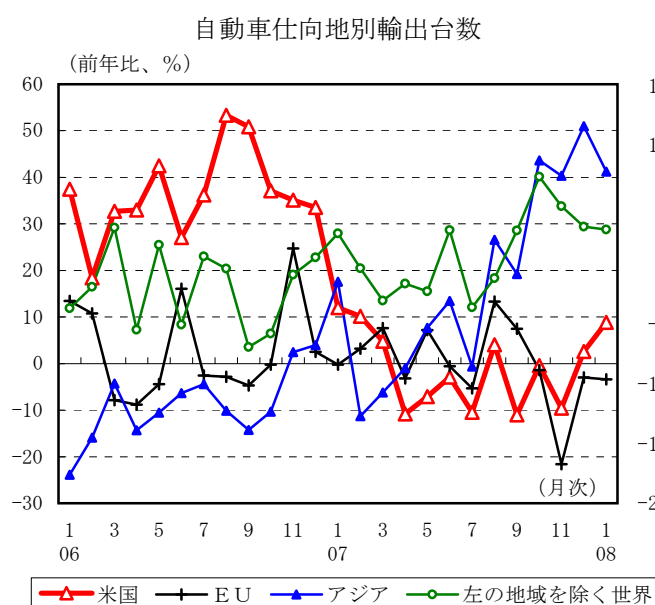
3. \* は2006年実績。

### 【概況】

- 主要産業16業種中、上昇基調7(前回比-1)、横ばい基調7(同±0)、低下基調2(同+1)。
- 素材型産業は、概ね堅調だが特殊的な減産要因がみられる。石油化学は火災事故の影響から減産継続、鉄鋼は輸出好調から増産続くが建設向け等の需要は引き続き減少。紙・パルプは6ヵ月連続の増加。
- 加工組立型産業は、概ね堅調だが伸びに鈍化傾向がみられる。自動車は資源国向け輸出が好調で生産の伸び率は上昇、産業機械も内需が盛り返し外需も大幅増となっている。一方工作機械は受注は高水準ながら伸びは大幅に鈍化、電気機械もデジタル家電、重電が堅調だが、全体の伸び率は鈍化傾向。半導体製造装置は大幅減。
- 非製造業は概ね堅調に推移。消費関連は、外食が悪天候により客足が伸び悩んだものの、小売の自動車販売、国内・海外向け旅行が好調に推移したほか、携帯電話累計契約数も安定した伸びが継続している。情報サービスはゲームソフト売上が牽引。電力は家庭用、産業用ともに引き続き堅調に推移している。一方、貨物輸送、広告は減少となった。

(前回)	現状の 総括判断	注目点等	
⇒	↘	火災事故による設備停止があり3ヵ月連続で減少。汎用樹脂出荷も減少	石油化学
	↗	輸出増背景に増産続くが、内需では、建設や販売業者向けの減少が続く	鉄鋼
	⇒	6ヵ月連続の増加。出荷も塗工紙の輸出増等から4ヵ月連続の増加	紙・パルプ
	↗	資源国向け輸出好調などをうけ6ヵ月連続増加。国内販売も普通車は増加継続	自動車
↗	⇒	内需は一般機械向けが減少継続、外需は米国向けが減少。受注は高水準だが12月以降の伸びは大幅に鈍化	工作機械
	↗	電力向け等内需が再び二桁台の伸び、外需もボイラ・原動機等が大幅増	産業機械
	⇒	デジタル家電と重電が堅調に推移するも伸び率は鈍化傾向	電気機械
	[⇒]	テレビ向け等でアクティブ大型が増勢を維持し液晶デバイスは4ヵ月連続の増加	(うち電子部品・デバイス)
	↘	前年割れが続いている。ウェハプロセス用中心に大幅減	半導体製造装置
	⇒	春物衣料の動きはさえないものの自動車販売が好調	小売
	↗	悪天候で客足が鈍く伸びは鈍化	外食
	↗	国内・海外ともに好調。外国人旅行も高い伸び	旅行・ホテル
	⇒	化学品、金属製品等の荷動きが振るわず3ヵ月ぶりの減少	貨物輸送
	↗	累計契約数は安定した伸びが継続。1月末累計契約数は10,086万台	通信
	↗	ゲームソフトの売上が牽引し増加	情報サービス
	⇒	前月まで好調だったイベント関連の伸びが鈍化し7ヵ月ぶりの減少	広告
	⇒	暖房需要の増加により家庭用が好調、産業用も堅調に推移	電力

<参考図表>





◆ 日本経済

輸出が牽引するも、景気は「踊り場」

－「後退リスク」を警戒－

<実質GDP>

輸出増が続き、設備投資の伸び鈍化が一服

○10～12月期の実質GDP(2次速報)は、前期比年率3.5%増(7～12月期年率1.1%増)。輸出増が続き、設備投資も伸び鈍化が一服した。他方、家計部門では、建築基準法改正の影響により住宅投資の大幅減が続き、消費の持ち直しのペースも依然として弱い。

<景気動向指数>

一致、先行いずれも2ヵ月ぶりに50%割れ

○1月の景気動向指数は、一致指数が生産の減少等により再び50%割れ。先行指数も、株式市場の低迷、長期金利の低下や消費者マインドの悪化等により、再び50%割れとなった。

<生産活動>

鉱工業生産は弱含み

先行き下振れリスクを警戒

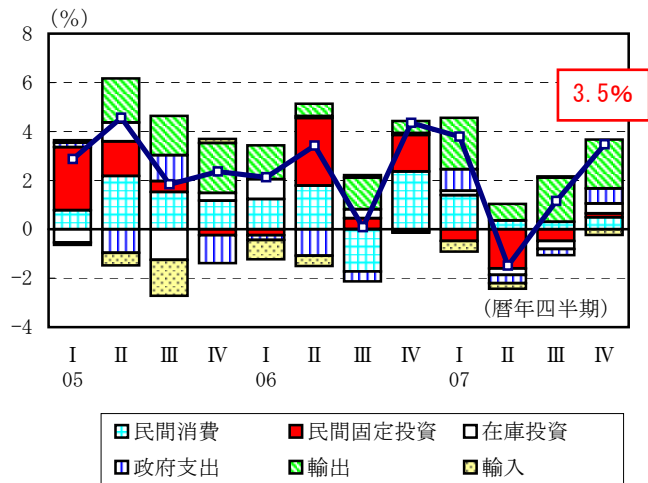
○鉱工業生産指数は、1月前月比2.2%減、11～1月期前期比0.8%減と弱含み。電子部品デバイスや輸送機械等、これまで全体を牽引してきた業種にも鈍化がみられる。生産予測調査では、2月前月比2.9%減のあと、3月同2.8%増(1～3月期前期比2.8%減)の見通しで、米景気後退懸念等による先行き下振れリスクを警戒。

○在庫率は、11～1月期前期比0.4%増とほぼ横ばい。

第3次産業活動はほぼ横ばい

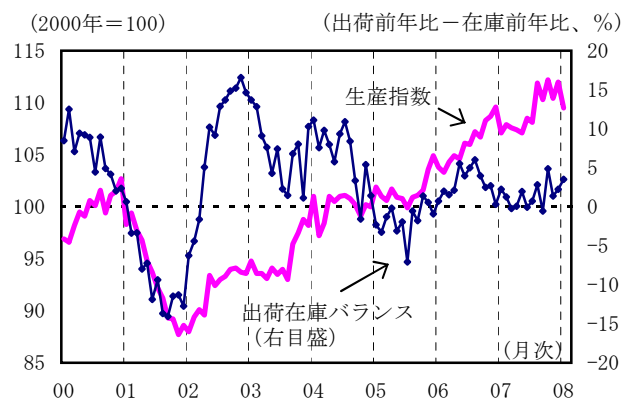
○12月前月比0.9%減のあと、1月は同0.7%増。(11～1月期前期比0.2%減)。

実質国内総生産の動向  
(季節調整済前期比年率、項目別寄与度)



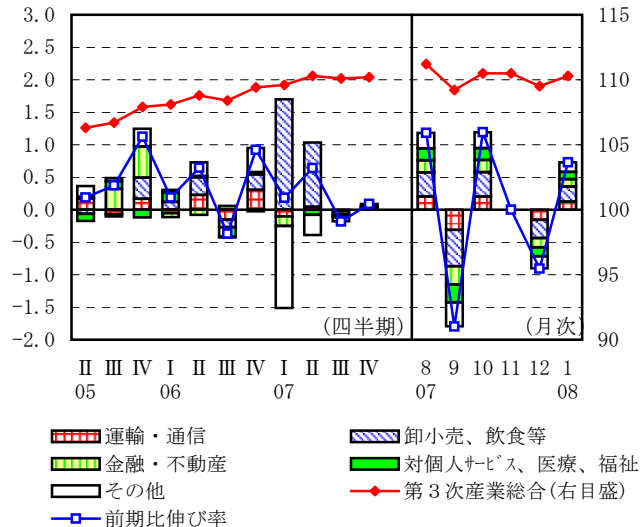
(備考) 1. 内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 民間固定投資=設備投資+住宅投資  
3. 政府支出=公的資本形成+政府消費+公的在庫

鉱工業指数



(備考) 経済産業省「鉱工業生産指数」

第3次産業活動指数 (2000年=100)



(備考) 経済産業省「第3次産業活動指数」

＜設備投資＞

設備投資の伸び鈍化が一服

先行きは緩やかな伸びにとどまる可能性

○実質設備投資(GDPベース)は、10～12月期前期比年率 8.1%増と伸び鈍化が一服。日銀短観12月調査(全規模)によると、製造業の設備投資は前年度比 6.9%増(5年連続増加)、非製造業も同 6.8%増(3年連続増加)となっているが、企業収益に減速感がみられることから下方修正される可能性がある。設備投資の先行きは、緩やかな伸びにとどまる可能性。

○機械投資の供給側統計である資本財出荷は、11～1月期前期比 3.1%減と足元一服感。

○先行指標の機械受注は、11～1月期前期比 6.7%増となったが、鉄鋼や運輸の大幅増による一時的な持ち直しとみられ、先行きの下振れリスクは依然として残る。一方、建築着工床面積(11～1月前年比 7.4%減)は、6/20建築基準法改正による厳格化による影響が収束しつつあるものの、基調としては弱い。

＜公共投資＞

基調として減少傾向続く

○10～12月期の実質公的固定資本形成(GDPベース)は前期比年率1.7%減と3期連続の減少(前年同期比 1.4%減)。2月の公共工事請負金額は大型案件の集中により前年比 13.1%増と10ヵ月ぶりに増加となった。08年度政府予算原案における公共工事関係費は前年度比 3.1%減であり、基調として減少傾向は続く見通し。

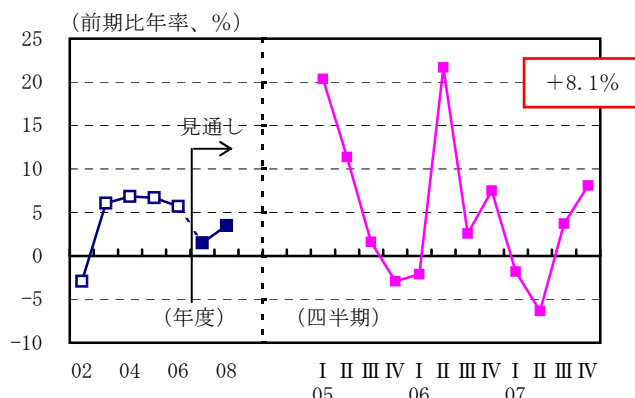
＜住宅投資＞

制度変更による大幅減から持ち直すも

基調は弱含み

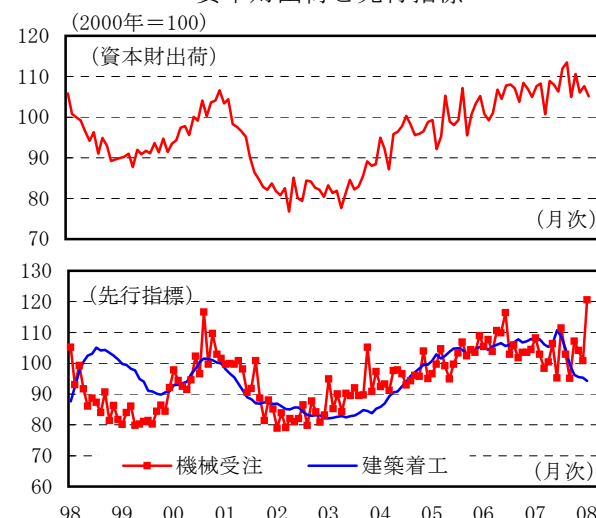
○10～12月期の実質住宅投資(GDPベース)は昨年6/20建築基準法改正に伴い前期比年率 32.3%減。着工戸数では昨年9月の年率72万戸(前年比44%減)を底に1月は118.7万戸(同 5.7%減)まで持ち直し。他方、首都圏のマンション契約率は昨年8月より70%を下回り、2月は60.1%と低調。価格上昇の中、景況感悪化による買い控えもみられ、着工は当面弱含みで推移する見通し。

実質設備投資の推移 (GDPベース)



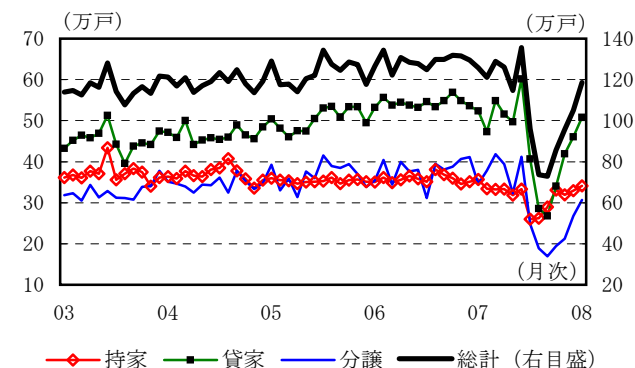
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」(2次速報)、07、08年度見通しは経済企画協会「ESPフォキャスト調査」の中央値(3/11時点)

資本財出荷と先行指標



(備考) 1. 内閣府「機械受注統計」、経済産業省「鉱工業指数」、国土交通省「建築着工統計」  
2. 機械受注は船舶・電力を除く民需、資本財出荷は除く輸送機械、建築着工床面積は民間非住宅  
3. 資本財出荷と機械受注は季節調整済  
建築着工は後方12ヵ月の移動平均

新設住宅着工戸数 (季節調整値、年率)



(備考) 1. 国土交通省「住宅着工統計」  
2. 季節調整は公表値 (X11)

<個人消費>

個人消費は持ち直しのペースが依然弱い

○10～12月期の実質個人消費（GDPベース）は、耐久財を主因に増加し、前期比年率0.8%増となったものの、3期連続1%を下回る増加ペースにとどまった。

○需要側統計でみると、横ばい圏内の動きが続いている。家計調査による実質金額指数は、11～1月均してみれば前期比1.6%増となっているが、家計調査よりカバレッジが広い家計消費状況調査の実質支出総額でみると、同0.7%増と横ばい圏内の動きにとどまっている。なお、テレビ、パソコン、カメラ等の家電は依然堅調な動きとなっている。

○各種供給側統計を合成した販売統計合成指数は11～1月は前期比横ばい圏内の動き。

(1) 1月の小売業販売額は、燃料、自動車等が増加に寄与し、前年比1.3%増(実質同0.1%増)。

(2) 2月の新車登録台数は、普通車の増加寄与から前年比1.0%増と2ヵ月連続のプラス。

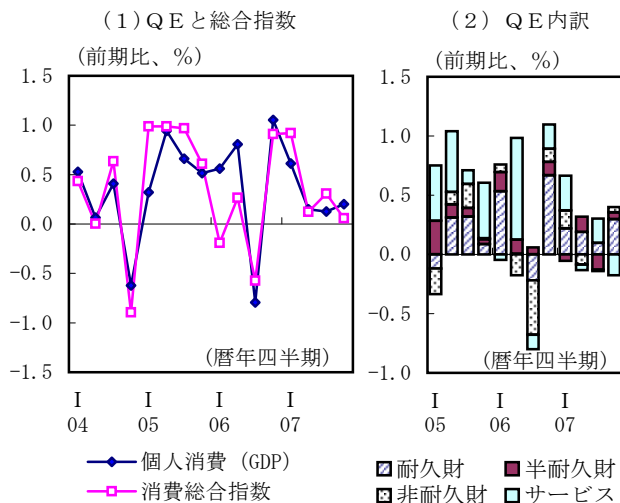
(3) 家電販売額（実質）は増加傾向。

(4) サービス消費は、横ばい圏内の動き。

1月の外食産業の売上高は、前年比1.5%減。

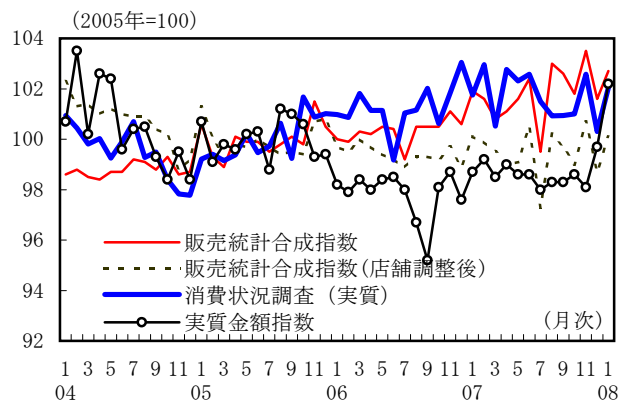
1月の旅行総取扱額は、国内、海外いずれも増加し前年比2.7%増。

個人消費（GDPベース）



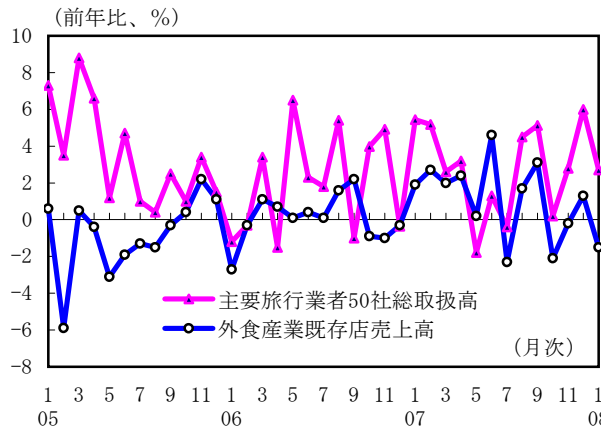
(備考) 内閣府「四半期別GDP速報」「月例経済報告」

個人消費（各種統計）



(備考) 1. 総務省「家計調査」「家計消費状況調査」  
経済産業省「商業販売統計」、日銀統計  
2. 消費状況調査(実質)はX-11で季調(世帯人員調整済)  
その他は全て公表季節調整値

外食産業及び主要旅行業者の動向



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」  
日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

<所得・雇用>

所得・雇用環境は改善が足踏み

- 1月の賃金総額は一般労働者数と同一人あたり賃金の増加により前年比3.5%増。
- 1月の就業者数は前年比0.7%増（雇用者数は同0.5%増）。11～1月の就業者数は均してみれば前年比0.6%増（雇用者数は同0.9%増）と小幅なプラスにとどまった。  
 なお、情報通信がプラスに寄与しているが、これは07年10月の郵政民営化で統計上、情報通信への入れ替えが生じたことによるもの。
- 1月の有効求人倍率は0.98倍と前月と同水準。11～1月均してみると有効求人数の減少により低下傾向。1月の失業率は3.8%と横ばい圏内の動き。

<物価>

消費者物価はプラス幅を維持

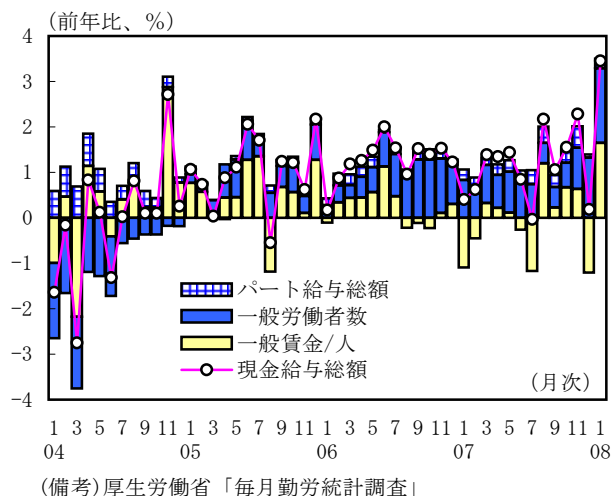
- 1月の全国消費者物価（除く生鮮）は前年比0.8%の上昇と前月対比で上昇幅は変わらず。主に、原油高による石油製品、食料工業製品、家事関連サービスがプラスに寄与。  
 年度末にかけて前年比1%前後のプラス幅が維持されるが、4月はガソリン暫定税率期限切れの影響でプラス幅が半減する可能性。
- 2月の東京の消費者物価は前年比0.4%上昇。主に石油製品、食料工業製品がプラスに寄与。

<企業倒産>

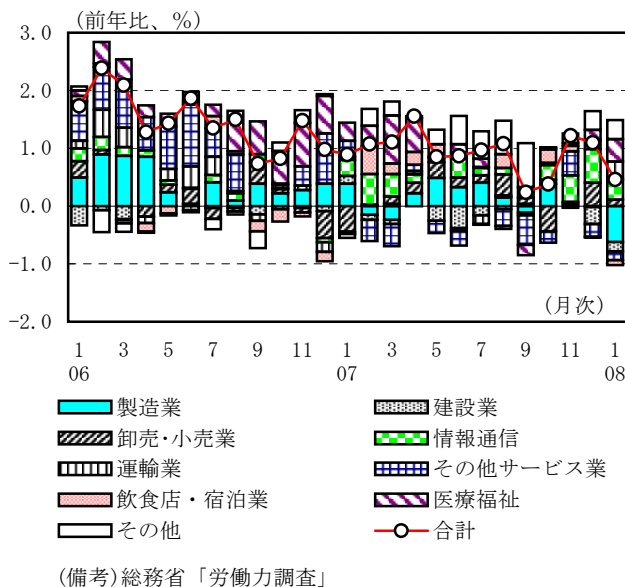
倒産件数は、やや増加。

- 2月の倒産件数は前年比8.3%増の1,194件。  
 建設業や製造業が2ヵ月連続で増加し、全体でも2ヵ月連続の増加。負債総額も同26.1%増と2ヵ月連続で増加。

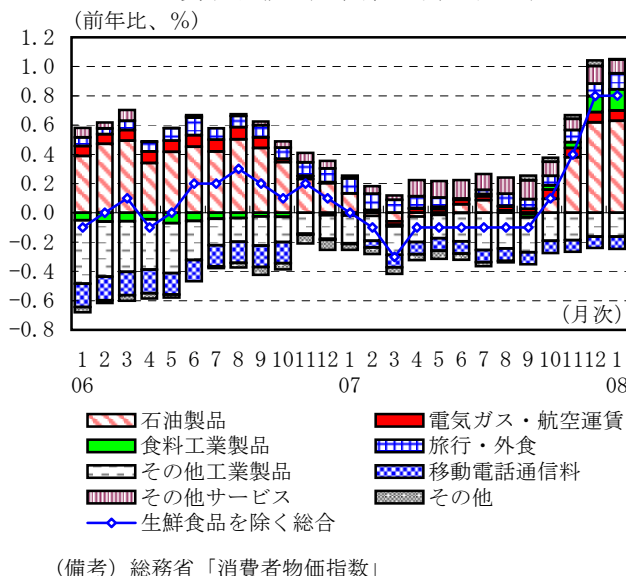
賃金総額（事業所規模5人以上）



雇用者数



消費者物価（全国、生鮮を除く）



<国際収支>

**輸出は緩やかに増加**

○10～12月期の財・サービス輸出（GDPベース、実質）は、前期比年率13.2%増と、11期連続の増加。

○このうち9割近くを占める財輸出について通関統計ベースでみると、12～2月の前3ヵ月比は、数量指数が2.0%増、日銀実質ベースが同2.7%増と、緩やかな増加基調が続いている。

○国別の輸出（数量指数ベース）は、金額ウエイトの大きいアジア向けは12～2月期の前3ヵ月比が5.0%増と堅調だが、07年初から水準を落とした米国向けが足元で再び減少している（同7.9%減）ほか、EU向けも振れは大きいものの増勢は鈍化（同0.2%減）。

○機械輸出は、緩やかに増加している。輸送用機器は米国向けが減少する一方、その他の地域向けが堅調に増加している。電気機械は過半を占めるアジア向けが減少し、輸出金額は3ヵ月連続で前年を下回った。

**輸入は概ね横ばい**

○10～12月期の財・サービス輸入（GDPベース、実質）は、前期比年率2.2%増と、一進一退で概ね横ばいの動き。

○このうち8割強を占める財輸入を通関統計ベースでみると、12～2月の前3ヵ月比は数量指数が0.7%増、日銀実質ベースでは0.1%減と、引き続き横ばい圏内の動き。

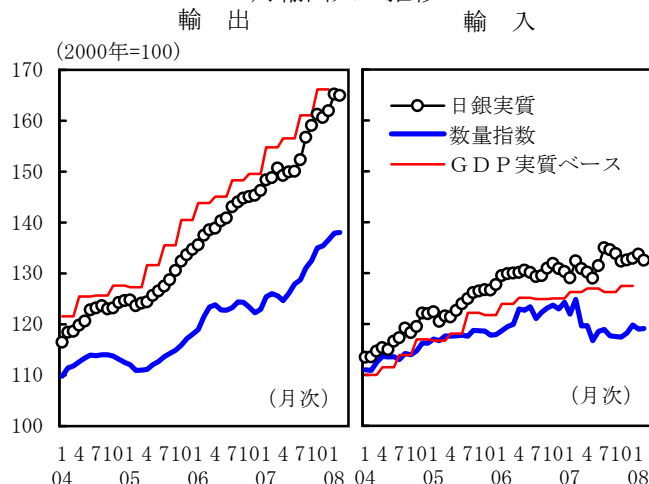
○原油輸入は、価格が昨年秋から再騰し2月は前年比6割上昇となったが、中国からの衣料等の輸入が減少、通関収支の黒字幅はやや縮小して推移している。

**経常収支の黒字は引き続き高水準**

○10～12月期の財・サービス純輸出（GDPベース、実質）は前期を大幅に上回り、GDP寄与は1.8%と、2005年第2四半期以降プラス寄与を継続。

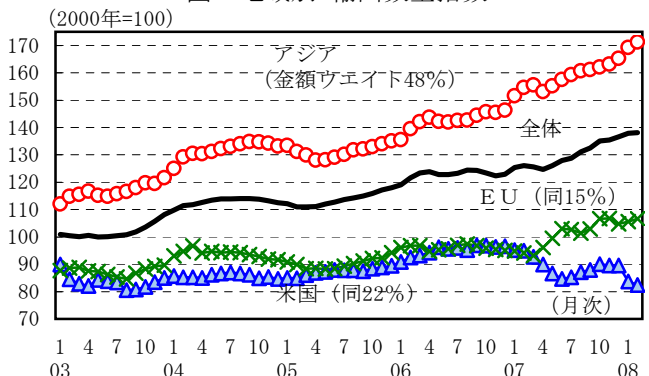
○1月の経常収支（季調値、年率）は24.9兆円の黒字。原油価格の上昇から貿易収支の黒字幅は伸び悩むものの、所得収支を加えた黒字幅は依然高水準。

財輸出入の推移



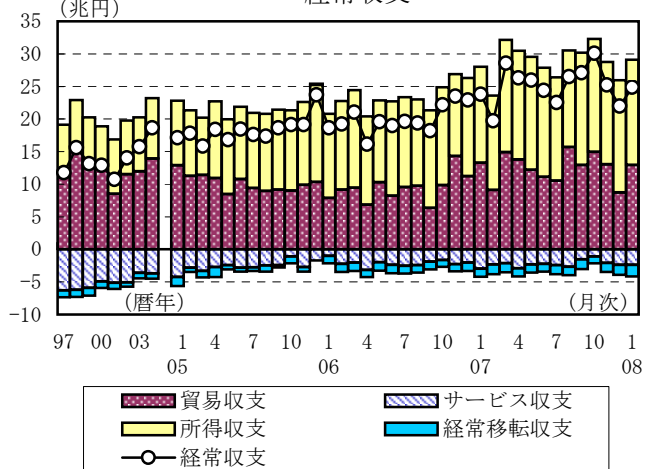
(備考) 1. 財務省「貿易統計」、日本銀行「実質輸出入」、内閣府「四半期別GDP速報」  
2. 日銀実質、数量指数は季調値の後方3ヵ月移動平均  
3. GDPベースは四半期単位でサービス貿易を含む

国・地域別 輸出数量指数



(備考) 1. 財務省「貿易統計」、ウエイトは2007年平均  
2. 季調値の後方3ヵ月移動平均

経常収支



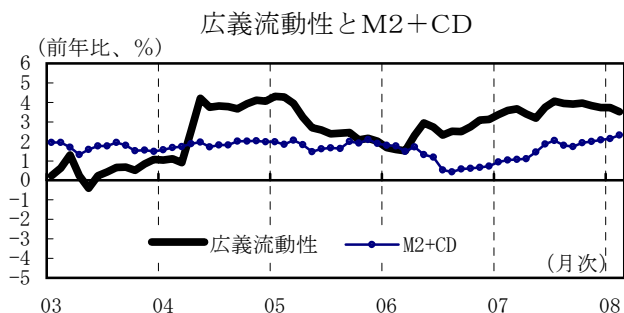
(備考) 1. 日本銀行「国際収支統計」  
2. 季節調整済、年率



<金融>

リスク資産の増加ペースは鈍化

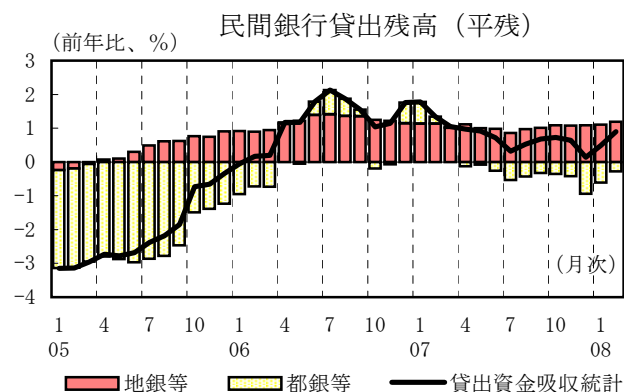
○貨幣保有主体（非金融法人、個人等）からみた通貨量を集計したマネーサプライ統計をみると、M2+CDは準通貨を中心に緩やかな増加傾向にある（2月：2.3%）中、広義流動性（2月：3.5%）は金銭信託等リスク資産の増加ペースの鈍化により増加率が横ばい圏内で推移。



(備考) 1. 日本銀行資料  
2. 期中平均残高の伸び率

民間銀行貸出残高の伸びは一進一退

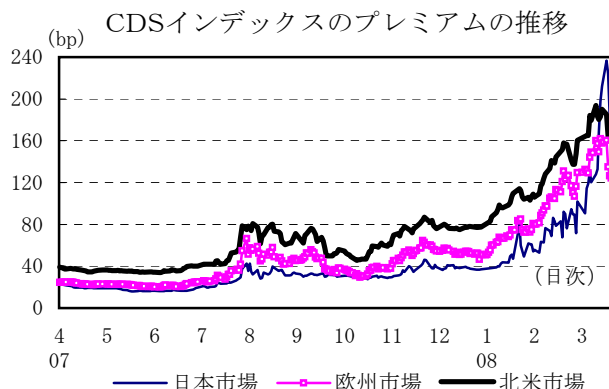
○2月の民間銀行貸出残高は前年比0.9%増（速報、平残）。12～2月均してみると前年比0.5%の増加にとどまった。個人向け住宅ローンはプラス寄与を維持する中、非製造業中小企業向け運転資金の減少が続いている。先行きについては、1～3月期の資金需要DI（見通し）が、企業および個人向けともに弱含んでいることから、1～3月期の貸出残高の伸びも弱含む可能性がある。



(備考) 日本銀行「貸出・資金吸収動向等」

日欧米のCDSプレミアムは上昇傾向

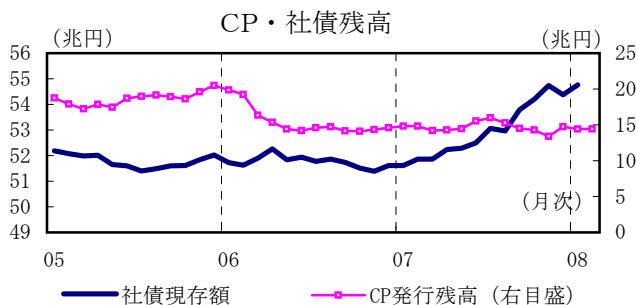
○3月はFRB等による米証券会社の救済等で信用収縮懸念が高まり、欧米プレミアムが上昇。日本にも影響が波及する中、消費者金融会社を中心にワイド化が進んでいる。



(備考) 1. Bloomberg  
2. すべて5年物、投資適格級

企業の資本市場調達環境は引き続き良好

○CP発行残高は15兆円前後で堅調に推移。加えて、社債残高の伸びも堅調であり、資本市場を通じた資金調達環境は依然良好。なお、このところ、AA格、A格では社債利回りの低下を上回って国債利回りが低下し、BBB格では、消費者金融会社の社債利回りが上昇したことで、各々の社債－国債スプレッドがやや拡大している。



(備考) 1. 日本銀行、日本証券業協会資料  
2. CPは発行残高（未残）、社債は現存額を示す  
なお、CPは銀行等発行分も含む

### ◆米 国 経 済

#### 景気後退リスクを警戒

○10～12月期の実質GDP(2/28公表、二次速報値)は、住宅投資が7期連続で前期比年率二桁減少する中、自動車在庫の圧縮が1.5%のマイナス寄与となったほか、個人消費、純輸出の増勢も鈍化し、全体で同0.6%増。07年通期では2.2%と02年1.6%以来の低成長。

○3/10付米ブルーチップの民間エコノミスト予測は、08年前半の経済成長は年率0.5%以下まで減速。年間では08年1.5%、09年2.3%とともに下方修正。

○成長率見直し  
FRBは、1月末のFOMCにて08年1.3～2.0%、09年2.1～2.7%へと下方修正(2/20公表)。政府は大統領経済報告(2/11)で08年2.7%、09～10年3.0%と堅調な見通しを維持。議会予算局(2/15)は緊急対策合意後に若干上方修正し、08年1.9%、09年2.3%。

#### <個人消費> 消費は増勢鈍化

○実質個人消費支出(GDPベース、前期比年率)は、7～9月期2.8%増、10～12月期1.9%増に続き1月は前月並と減速。

○2月の小売・飲食店売上高は、前月比0.6%減と、市場のプラス予想に反して減少。12～2月の前3ヵ月比でもマイナス0.1%にとどまる。

○消費者マインド指標は7月をピークに急速に悪化。3月ミシガン大指数は70.5と92/2以来の水準まで低下。

#### <生産> 鉱工業生産は弱含み

○2月の製造業生産は前月比0.5%低下、稼働率は前月比0.3%低下と、昨年7月をピークに弱含み動きが強まっている。

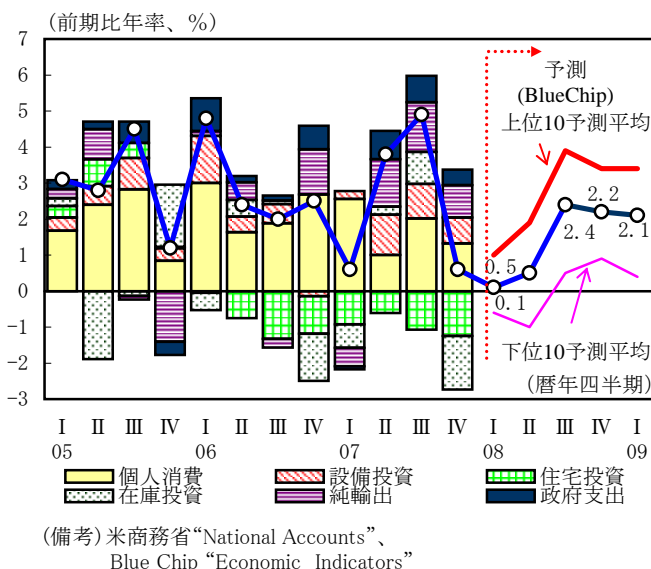
○2月のISM指数は、製造業が48.3、非製造業は大きく落ち込んだ前月から持ち直すも49.3と、ともに拡大の目安となる50を下回った。

#### <設備投資> 機械の先行指標は横ばい、建設は頭打ち感

○10～12月期の民間設備投資(GDPベース)は、実質で前期比年率6.9%増と堅調。

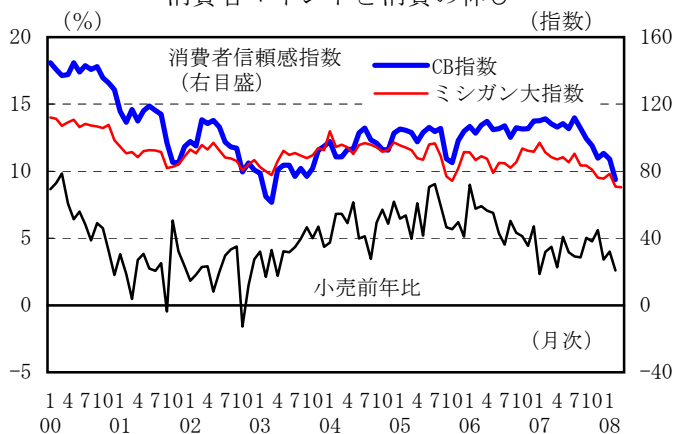
○機械設備の先行指標である航空機を除く非国防資本財受注は12月に2ヵ月ぶり増加の後、1月は前月比1.5%減と横ばい圏内。建設投資は1月前月比1.2%減と16ヵ月ぶりに前月を下回った。

#### 実質GDPの推移と内訳



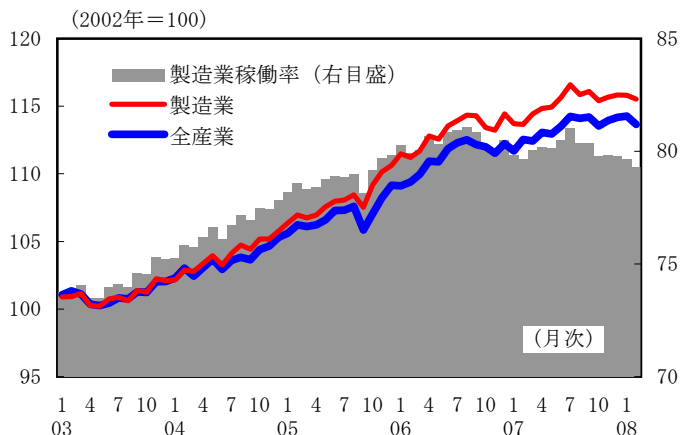
(備考) 米商務省“National Accounts”、Blue Chip “Economic Indicators”

#### 消費者マインドと消費の伸び



(備考) 1. CB (コンファレンスボード) 指数は1985年=100、ミシガン大学指数は1966年=100  
2. 小売前年比は米商務省“Advance Monthly Sales For Retail and Food Services”

#### 生産と稼働率

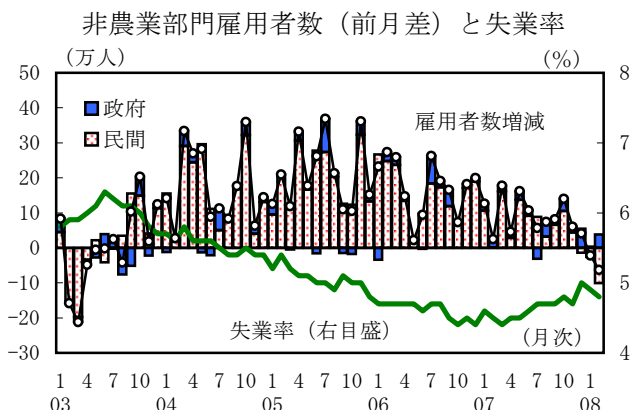


(備考) 1. FRB “Industrial Production and Capacity Utilization”  
2. 季節調整済

<雇用>

雇用は減速

○2月の非農業部門雇用者は前月比6.3万人減と2ヵ月連続の減少。建設、製造業が引き続き減少したほか、サービス業も多くの業種で減少に転じ、増勢が鈍化。失業率は4.8%と、求職者の減少もあり急上昇した昨年12月の5.0%からは戻すも、昨年3月をボトムに上昇基調。

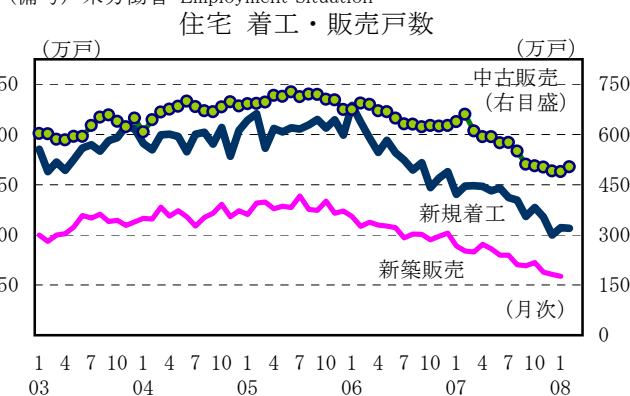


(備考) 米労働省“Employment Situation”

<住宅>

住宅市場は調整続く

○新築・中古とも在庫は約10ヵ月と高水準な中、1月新築販売は前月比2.8%減と9ヵ月連続で減少したが、2月中古販売は、同2.9%増と7ヵ月ぶりに増加、年率500万戸前後で下げ渋る。2月の着工は、同0.6%減にとどまったが、均してみれば減少ペースに変わりなく、来月以降を占う許可件数も同7.8%減と減少基調。



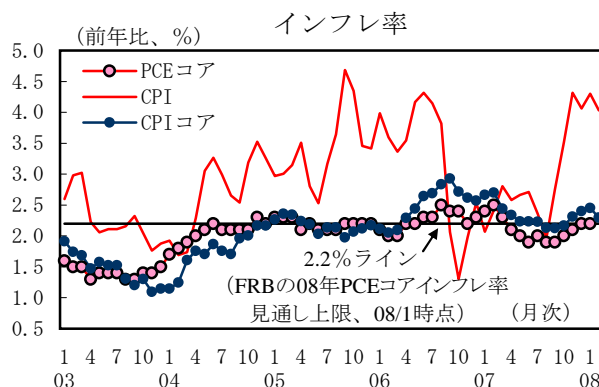
(備考) 1. 米商務省 (Census) “New Residential Construction”, “New Residential Sales”、全米不動産協会 (NAR) “Existing Home Sales”

2. 新築着工は持家や貸家など販売されないものを含む

<物価>

インフレ率は高めに推移

○2月はガソリン価格の上昇が一服し、消費者物価は総合、コアとも前月比横ばい、前年比でも総合4.0%、コア2.3%と、高めながら前月より低下。3月はエネルギー価格が再騰、追加利下げや流動性供給の中、インフレ懸念は依然強い。



(備考) 米商務省“Personal Income and Outlays”  
米労働省“Consumer Price Index”

<貿易収支>

貿易赤字は縮小基調

○1月は輸出が11ヵ月連続増で過去最大を更新したが、輸入はテレビや衣類等の消費財の減少幅が拡大する一方、原油価格が引き続き高値を更新(\$84.09/バレル)して全体では過去最大となり、赤字幅はほぼ横ばい(前月比1.1%増)。

<財政収支>

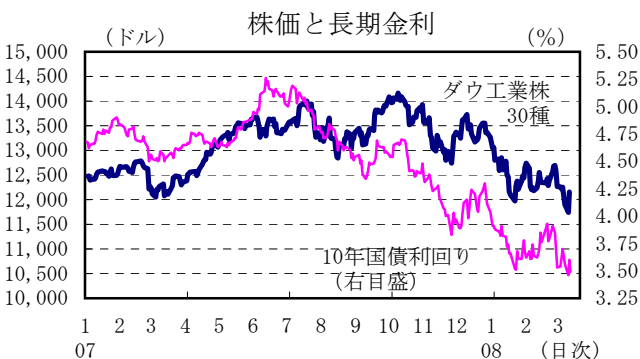
財政赤字は拡大の見込み

○08年度10～2月の赤字幅は2,633億ドルと03年以來の規模に拡大。1,682億ドルの緊急経済対策により09年度にかけて赤字幅は4,100億ドルへ拡大するが、12年度の黒字化見通しは維持。

<金利・株価>

景気後退懸念から株安・金利低下

○短期金融市場の混乱の中、3/7～16にかけてFRBは欧米5中央銀行共同声明、公定歩合の引き下げ、流動性供給等を実施。3/18にはFOMCが0.75%の利下げを実施したが、ダウは11千台、10年物金利は3%台前半まで低下して推移。



(備考) 日本経済新聞社

## ◆欧州経済

### 景気は緩やかに減速

—先行き下振れリスクに留意—

○EU27カ国の07年10～12月期実質GDP成長率(2次速報値)は、前期比年率2.0%増と潜在成長率並の伸びを維持したものの、前期(同3.2%増)からは伸び鈍化。純輸出の寄与はプラスに転じたものの、消費と投資が大幅に鈍化。

### 生産、消費、輸出は横ばい圏内の動き

○EU27カ国の鉱工業生産は07年11月～08年1月前期比0.2%増、小売指数は同0.2%減(1月前月比0.6%増)と共に横ばい圏内の動き。失業率は1月6.8%と緩やかな低下傾向。

○EU27カ国の輸出は、07年11月～08年1月前期比0.7%増となり、横ばい圏内の動き。ユーロ圏の輸出は、1月は前年比11.0%増となり、前月(同0.1%増)から伸びが大きく拡大した。ユーロ圏の輸出を牽引するドイツの輸出は、1月同10.9%増と大きく増加し、3ヵ月ぶりに前年実績を上回った。

### 為替は対ドルで史上最高値更新

○ユーロは、米国の景気後退懸念の高まりを受け、対ドルでユーロ高傾向となり、史上最高値を更新(3/17 1.59ドル台)。対円は横ばい圏内の動き。

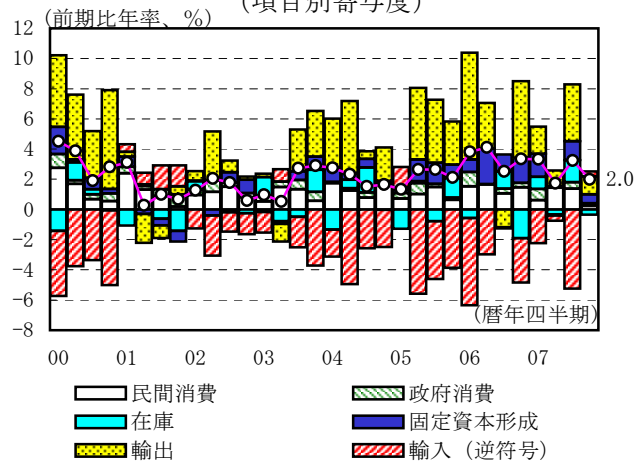
### ECBは景気とインフレを両睨み

○ユーロ圏のCPIは、2月前年比3.3%上昇とECB参照値(前年比上限2.0%)を6ヵ月連続で上回った。一方、マネーサプライは、1月前年比11.5%(参照値4.5%)と高水準継続。

○ECBは3月6日の理事会で、政策金利を4.00%に据え置いた。総裁は景気の先行きに対する不透明感を強調しつつも、インフレに対する警戒感をやや強めた。また、12日には、金融市場の一層の正常化を図るため、イングランド銀行を含む米欧4中銀と協調し、昨年12月及び本年1月に引き続き、150億ドルのドル資金を供給することを発表(期間約1ヵ月、27日実施)。

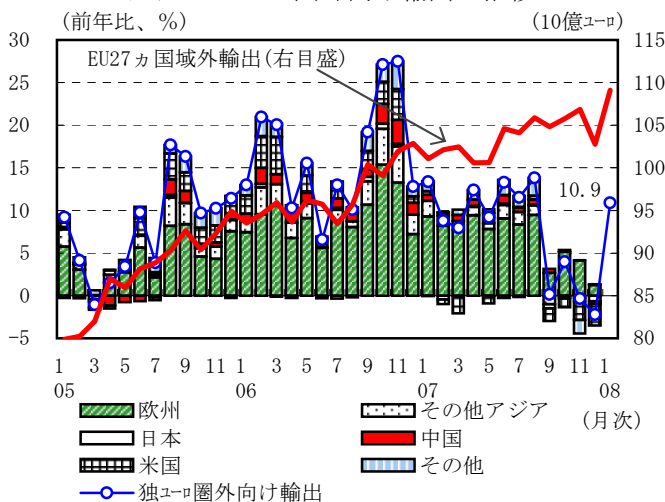
○イングランド銀行は3月12日、他4中銀との協調行動の一環として、昨年12月及び本年1月に引き続き、3/18及び4/15に予定されている3ヵ月物オペの資金供給規模の増額(3/18実施分100億ポンド、4/15実施分未定)及び受入可能担保範囲の拡大を発表。17日には50億ポンドの3日物の資金を臨時供給。

EU実質GDPの推移  
(項目別寄与度)



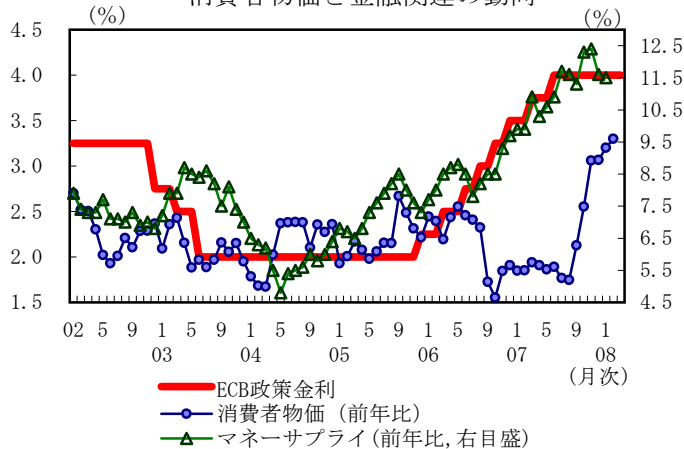
(備考) 1. 欧州統計局  
2. 06年までは25カ国、07年以降は27カ国の数値

ドイツ ユーロ圏外向け輸出の推移



(備考) 1. ドイツ連邦銀行, Eurostat  
2. 欧州はユーロ圏13カ国以外の欧州諸国  
3. 輸出額は季節調整済

消費者物価と金融関連の動向



(備考) 1. ECB, 欧州統計局  
2. ECB消費者物価の金融政策上の参照値は3ヵ月移動平均の前年比2%



◆中国経済

高成長続くも、輸出に鈍化の兆し

—先行き物価高と金融引き締めによる減速リスクに留意—

○07年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比11.2%増と高成長持続。

固定資産投資(08年1～2月累計前年比名目24.3%増)、消費も同20.2%増と全体の伸びを牽引。

○工業生産付加価値額(実質)は、1月中旬の大雪の影響等により、伸びがやや鈍化(1～2月前年比15.4%増)。

消費者物価は高い伸び、不動産価格も伸び高まる

○2月の消費者物価上昇率は、先月の約50年ぶりの大雪による影響も残り、食料品(2月前年比23.3%上昇)を主因に同8.7%上昇と96年5月以来11年10ヵ月ぶりの高い伸び。

○不動産価格は、堅調な固定資産投資等を背景に、伸びが高まっている。政府は1/3より新たな土地管理策を実施し、不動産価格統制を強化。

対外黒字はやや縮小、直接投資は高水準

○08年2月の対外黒字は86億ドルと07年3月以来の低水準。輸出が、1月の大雪や春節(2月上旬)による出荷の遅れ等により、前年比6.5%増と伸びが鈍化。先行きも米景気後退懸念等による下振れに留意が必要。一方、輸入は原油、資源高もあり同35.1%増と04年11月以来の高い伸び。

○08年2月の直接投資受入は、前年比38.3%増。

外貨準備は増加、人民元は対ドルで増価傾向

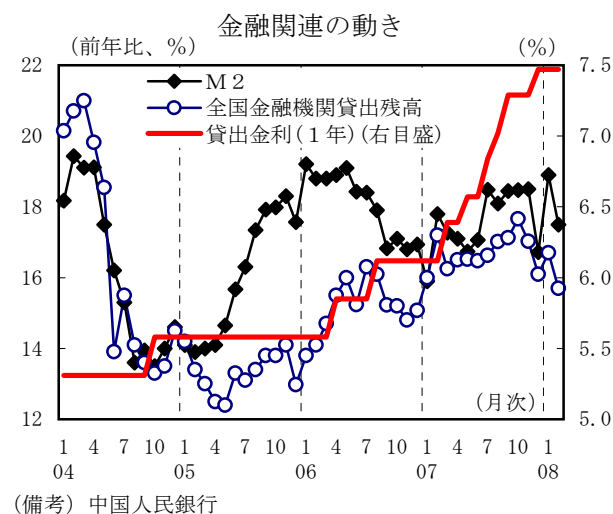
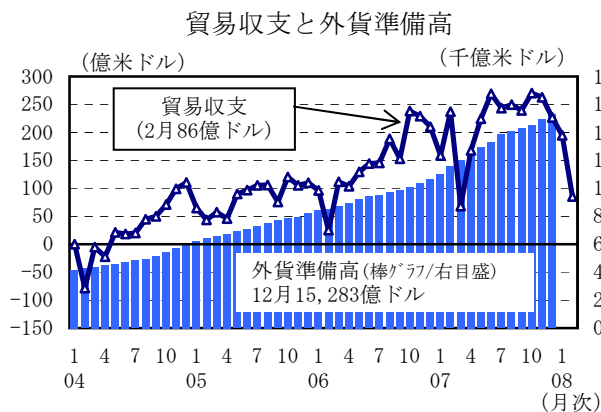
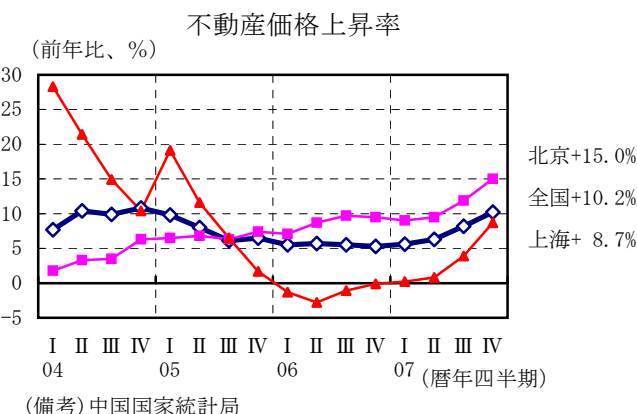
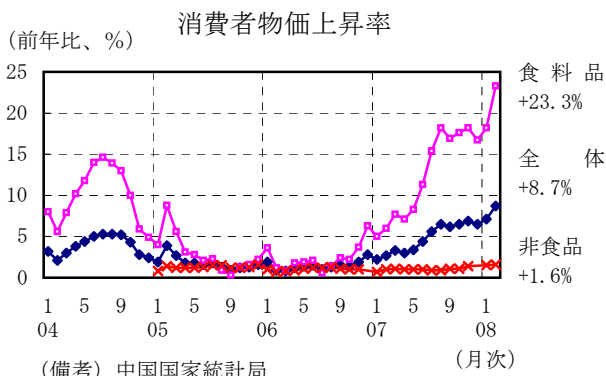
○外貨準備高は、増加が続いている(12月末1兆5,283億ドル)。高水準の貿易黒字等により、元の増価傾向が継続。足元では1ドル7.0元台へ。

人民銀行は金融引き締め策を継続

○中国人民銀行は、3/25に2ヵ月ぶりに預金準備率引き上げを実施(1/25 15.0→15.5%)。貸出・預金金利の引き上げは昨年12月以降、見送られているが、物価上昇率が高い状態が続いており、今後も金融引き締めが続くと予想される。

株価は調整局面が継続

○上海総合株価指数は、07年10月に一時6,000台を突破後、4,000前後で調整局面が続いている。





◆ N I E s 経済 (除く香港)

景気は概ね堅調な動き。星はやや減速。

<韓国経済>

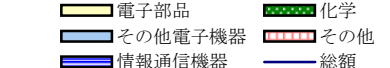
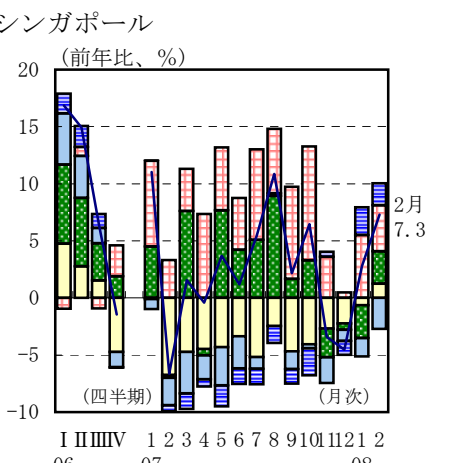
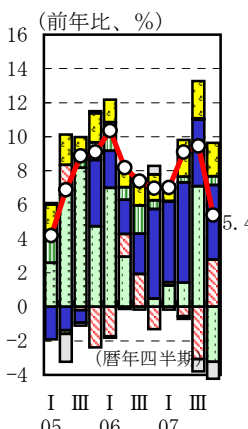
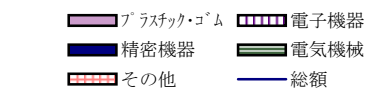
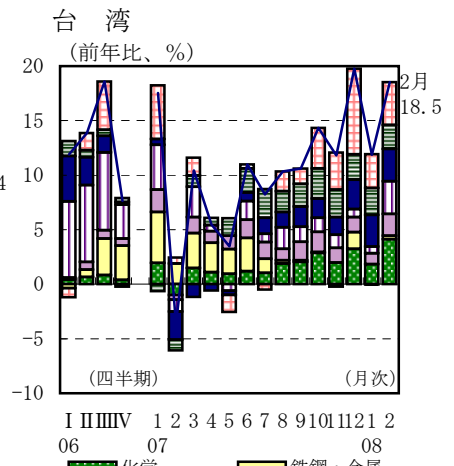
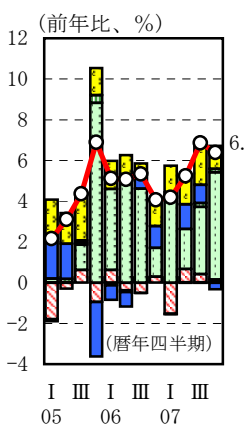
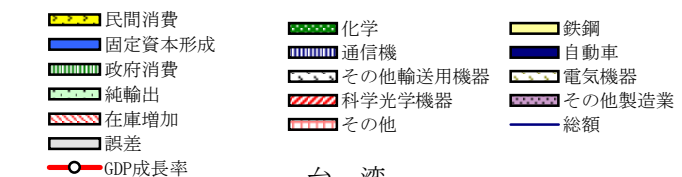
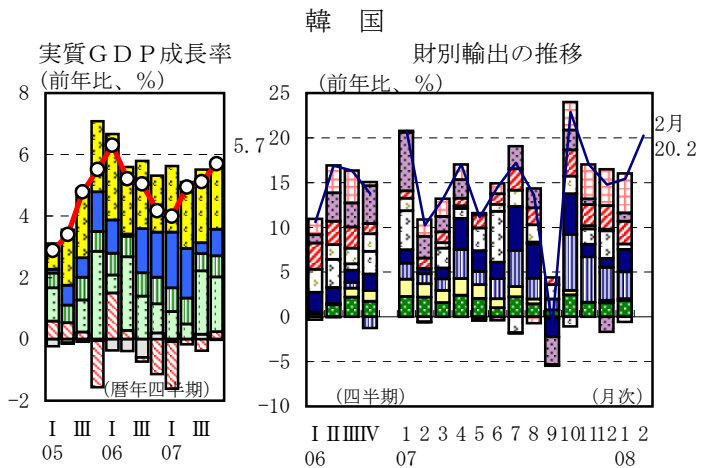
○10~12月期の実質GDPは前年同期比5.7%増となり、3期連続で伸びが加速した。輸入の伸びが輸出を上回った結果、純輸出の寄与が縮小したが、固定資本形成や政府消費が拡大した。韓国銀行は08年の実質GDP成長率を4.7%と、外需の減速等により若干鈍化すると予想(07年実績5.0%)。2月の輸出は前年比20.2%増となり、前月から伸びが拡大した。製造業生産は増加傾向。2月の消費者物価上昇率は前年比3.6%と、韓国銀行による目標レンジ上限(3.5%)を3ヵ月連続で上回った。

<台湾経済>

○10~12月期の実質GDPは前年同期比6.4%増となり、前期(同6.9%増)から伸びがやや鈍化した。純輸出の寄与が2期連続で大きく拡大したが、民間消費は縮小、固定資本形成も若干マイナスとなった。台湾行政院は、08年の実質GDP成長率を4.3%と予想、07年実績の5.7%から鈍化する見込み。2月の輸出は米国向けの減少が続いたものの、中国等アジア向けが引き続き好調に推移し、前年比18.5%増と二桁の伸びを維持した。製造業生産は緩やかな増加傾向。

<シンガポール経済>

○10~12月期の実質GDPは、純輸出の寄与が大幅なマイナスに転じたことから、前年同期比5.4%増と、伸びが鈍化した。米景気の後退懸念を受け、シンガポール通産省は、08年の実質GDP成長率の予想(中央値)を5.5%から5.0%へと引き下げ(07年実績7.7%)。2月の輸出(除石油製品、再輸出)は、日本及び中国向けが引き続き増加し、欧州向けも増加に転じたことから、前年比7.3%増と続伸した。製造業生産は概ね横ばい基調で推移。1月の消費者物価上昇率は前年比6.6%と25年ぶりの高水準となった。



(備考) 韓国産業資源部、韓国銀行、台湾行政院、台湾財政部、シンガポール国際事業庁、シンガポール統計局各資料



◇加工組立型産業の動向

＜自動車＞

新興国・資源国向け輸出好調などをうけ、生産増加

○1月の国内生産

新興国・資源国向けの輸出好調などをうけ、国内生産は6ヵ月連続で増加した（前年比8.7%増）。乗用車（同8.8%増）は6ヵ月連続増加、トラック・バス（同8.3%増）も2ヵ月連続増加した。

○2月の国内販売

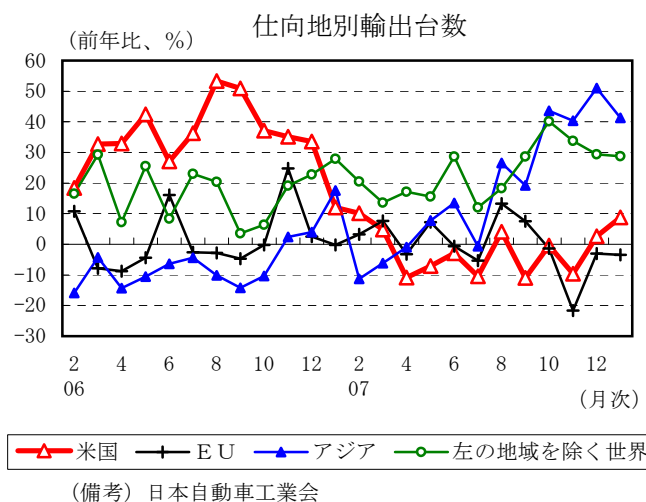
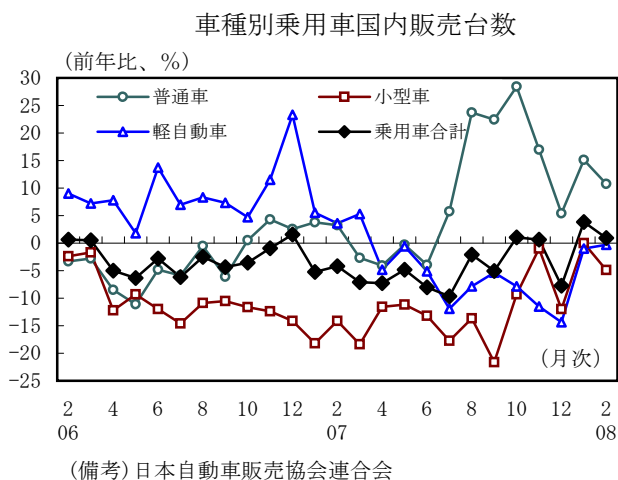
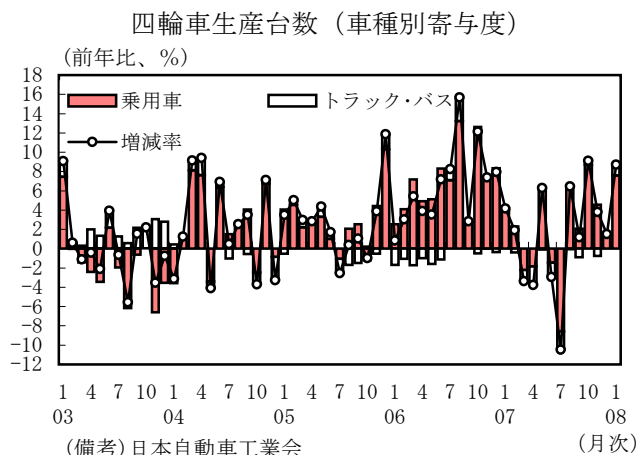
乗用車（前年比1.0%増）は、小型（同4.9%減）は減少したものの、普通（同10.8%増）が8ヵ月連続増加、軽（同0.3%減）が11ヵ月連続減少ながら減少幅が縮小したことをうけ、2ヵ月連続増加した。

トラック・バス（同8.2%減）は、排出ガス規制強化（NOx・PM法）に伴う買替え需要剥落後の低迷が続き、18ヵ月連続減少した。

国内販売全体（同0.5%減）は、閏年で1日多かったにも関わらず、減少に転じた。週末の天候不順等も響いたとみられる。

○1月の輸出

EU向けは減少したが、アジア、中近東、アフリカ、ロシア向けなどが引き続き大幅増加したことから、輸出全体は30ヵ月連続で増加した（前年比16.7%増）。



	自動車					
	国内生産（千台）		国内販売（千台）		輸出（千台）	
2006年	11,484	6.3	5,740	▲ 1.9	5,967	18.1
2007年	11,596	1.0	5,354	▲ 6.7	6,550	9.8
2007. 11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008. 1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

（各右欄は、前年比%）

<工作機械>

内需は減少、外需も微増にとどまる

○ 2月の受注

内需は減少に転じ、外需も増加に転じたものの小幅な伸びにとどまった。全体では14ヵ月ぶりに減少に転じた(1,308億円、前年比0.5%減)。

○ 2月の内需

自動車・電機向けが微増となったが、一般機械向け等が引き続き減少したことから、内需全体では6ヵ月ぶりの減少に転じた(604億円、前年比4.7%減)。

○ 2月の外需

欧州向けは概ね堅調に推移したが、アジア向けは増加に転じたものの自動車・半導体向け需要に一服感が出ており勢いは戻っていない。米国向けは自動車・エネルギー向けが不振で減少幅を拡大させ、外需全体では従前に比べ小幅な伸びにとどまった(704億円、前年比3.5%増)。

<産業機械>

内需は増加に転じ、外需は大幅増

○ 1月の受注

内需は増加に転じ、外需が大幅な伸びとなったため、全体では大幅増に転じた(前年比49.6%増)。

○ 1月の内需

電機・化学向けは減少したものの鉄鋼・石油向け等が増加した製造業向け、電力向け等が好調な非製造業向けとも大幅増となった。官公需は引き続き減少したが、内需全体では増加に転じた(前年比24.7%増)。

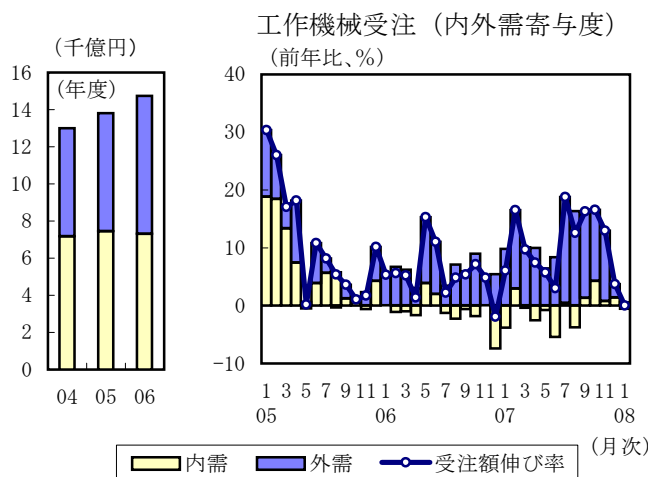
○ 1月の外需

前年のロシア・東欧向けLNG精製プラントの剥落があったが、欧州・中東向けの発電施設を中心に増加となり外需全体では大幅増となった(前年比85.0%増)。

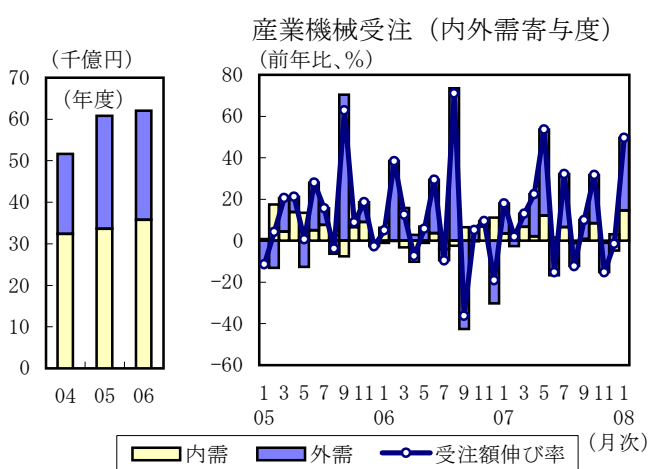
<半導体製造装置>

○ 1月の日本製装置受注販売動向

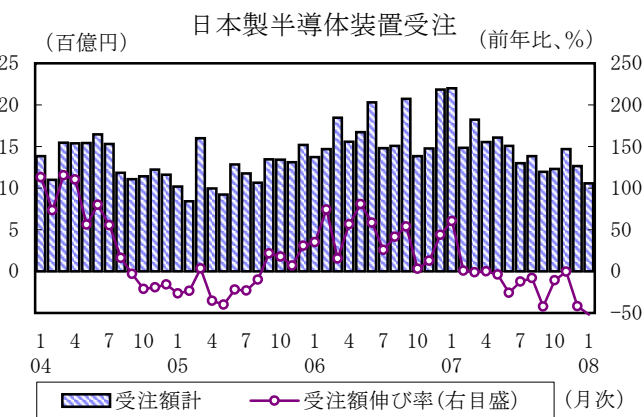
受注額(含輸出)は11ヵ月連続の前年割れとなった。販売額もマイナス(1,332億円、前年比3.8%減)。



(備考) 日本工作機械工業会



(備考) 日本産業機械工業会



(備考) 日本半導体製造装置協会 (各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械				半導体製造装置	
	受注 (億円)	うち内需 (億円)			受注 (億円)	うち内需 (億円)			日本製装置受注 (億円)	
2006年	14,370	5.4	7,330	▲ 1.8	60,185	3.2	34,788	3.2	20,057	39.0
2007年	15,900	10.6	7,264	▲ 0.9	65,118	8.2	36,541	5.0	18,022	▲10.1
2007. 11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲15.2	2,819	▲ 1.8	1,470	▲ 0.5
12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5	1,265	▲42.1
2008. 1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7	1,058	▲51.9
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会				日本半導体製造装置協会	

※工作機械の2月数値は本文参照。

＜電気機械＞

伸び率鈍化、デジタル家電と重電は堅調

1月の生産額

民生用電子と重電が全体を牽引し、4ヵ月連続で前年を上回るが、伸び率は鈍化傾向（前年比2.1%増）。

○民生用電子

プラズマテレビやビデオカメラは減少したが、液晶テレビが大幅増となり、デジカメやカーナビも堅調に推移したため、前年比11.0%増とプラスに転じた。

○産業用電子

パソコン生産額

デスクトップ型が増加し、4ヵ月ぶりにプラスに転じた。

通信機器生産額

PHS端末は好調に推移したが、主力の携帯電話端末が前年割れ。

○電子部品・デバイス

集積回路生産額

マイコンとメモリは単価下落の影響で前年割れが続く、ロジックの伸び率も鈍化したため、小幅増にとどまる。

液晶デバイス生産額

パソコンやテレビ等向けアクティブ大型が増勢を維持し、携帯電話等向けアクティブ中・小型もプラスに転じたことから、前年比14.0%増と4ヵ月連続のプラス。

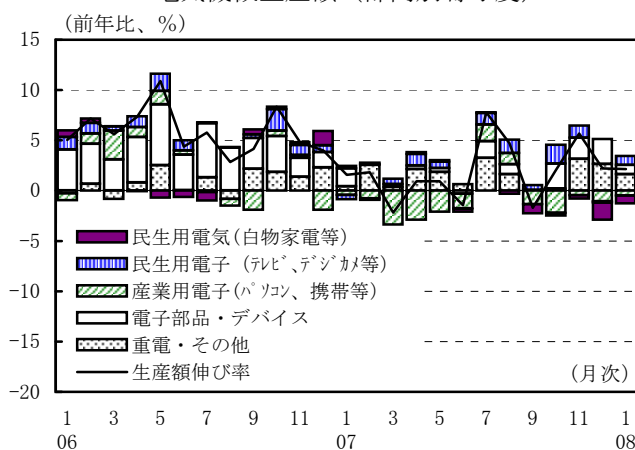
市況（1月下旬→2月下旬）

DRAM（512M DDR2型）の大口取引価格は横ばい（110→110円）。液晶パネルは、PC用カラーTFT17型（15.2→14.6千円）が下落する一方、テレビ用カラーTFT32型（36.0→36.0千円）は横ばい。

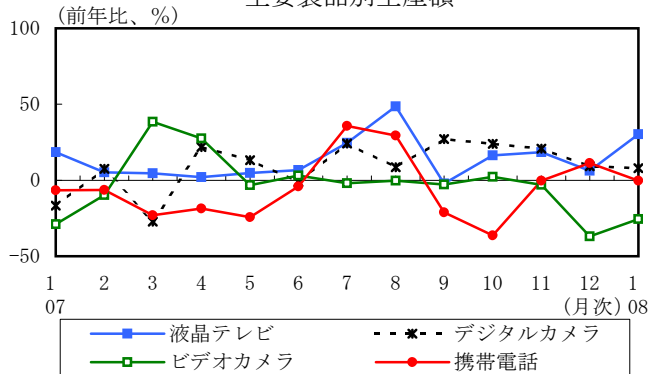
○重電

発電用原動機が堅調に推移し、前年比8.3%増と続伸。

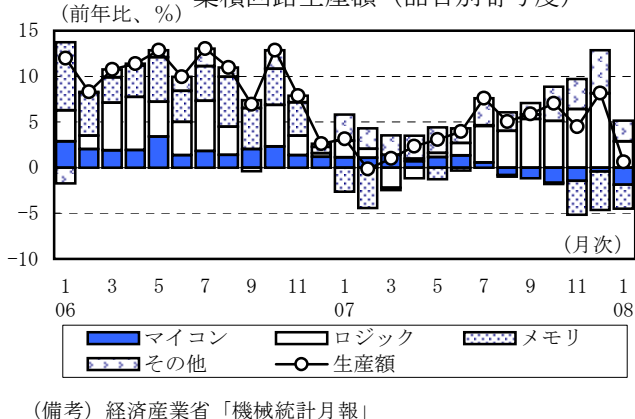
電気機械生産額（部門別寄与度）



主要製品別生産額



集積回路生産額（品目別寄与度）



(各右欄は、前年比%)

	電気機械合計							集積回路				
	生産額	伸び率	液晶テレビ	デジタルカメラ	携帯電話	パソコン	集積回路	伸び率				
2006年	275,140	5.8	7,335	33.4	7,608	17.0	17,038	3.5	11,020	▲ 2.8	36,099	9.9
2007年	279,962	1.8	8,179	11.5	8,350	9.7	15,841	▲ 7.0	10,400	▲ 5.6	37,656	4.3
2007. 11	25,117	5.7	964	18.4	966	20.8	1,577	▲ 0.3	805	▲ 2.6	3,207	4.5
12	23,969	2.2	888	6.2	576	9.2	1,387	11.2	799	▲ 2.8	2,942	4.0
2008. 1	20,988	2.1	620	30.2	384	7.9	1,171	▲ 0.2	861	8.6	2,942	0.6
資料	経済産業省、電子情報技術産業協会、日本電機工業会											



◇非製造業の動向

<小 売>

自動車の好調や燃料高により6ヵ月連続増加

○1月の小売業販売額

自動車販売が好調に推移した他、ガソリン等石油製品価格の上昇により燃料小売業が売上げを伸ばし、全体では前年比1.3%増と6ヵ月連続で前年実績を上回った。

○1月の大型小売店販売額

百貨店は、中旬以降気温が冷え込んだことから、春物衣料の動きがさえないほか、株価下落等の影響により、高額商品が不振となり、前年比3.1%減となった。一方スーパーは、青果の相場安等の影響により飲食料品の伸びが鈍化したものの、前年比0.8%増と6ヵ月連続で前年比プラスを維持した。

<外 食>

悪天候で客数伸び悩む。ファーストフードも失速

○1月の外食産業売上高

休日に悪天候が重なったほか、前年より寒い日が多く、客数が伸び悩んだことから、前年比0.8%増と前月から伸びが鈍化した。業態別では、ファミリーレストランとパブレストラン/居酒屋が前年割れとなったほか、全体を牽引していたファーストフードも失速した。

<旅行・ホテル>

国内外旅行ともに好調。ホテル稼働率は低調

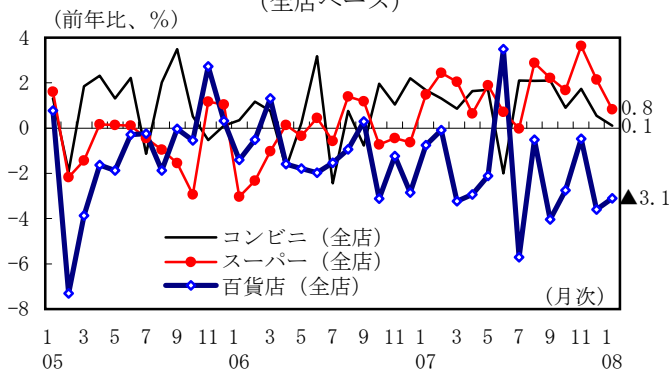
○1月の主要旅行業者取扱高

外国人旅行が前年比29.3%増と引き続き高い伸びとなったことに加え、昨年よりも曜日並びが改善した年始の旅行が国内を中心に好調に推移し、全体では同2.7%増となった。

○12月の都内主要15ホテル客室稼働率

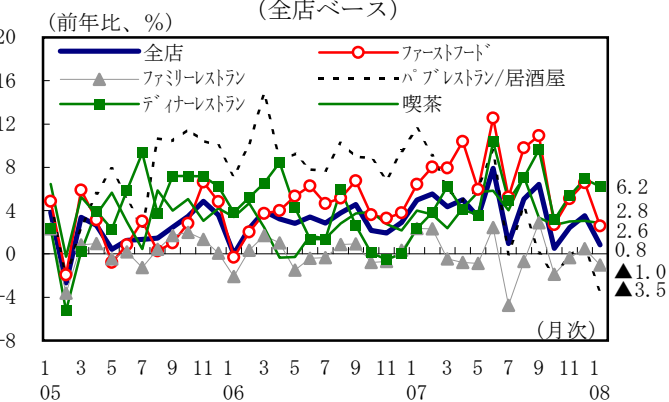
71.9%（前年比2.0%減）となり、再び前年同月の稼働率を下回った。

大型小売店、コンビニエンスストア販売額  
(全店ベース)



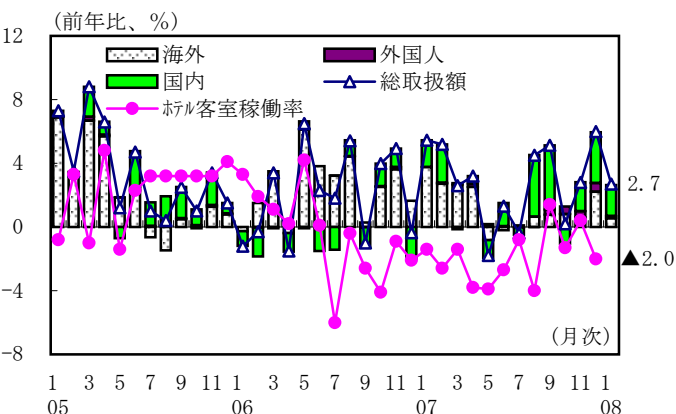
(備考) 経済産業省「商業販売統計」

外食産業売上高  
(全店ベース)



(備考) 日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

主要旅行業者取扱高及び都内主要ホテル客室稼働率



(備考) 国土交通省「主要旅行業者50社の旅行取扱状況」及び「国道交通月例経済」

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
	全店	既存店	全店	既存店	全店	外国人	稼働率	増減
2006年	1,352,570	0.1	2.8	0.1	64,340	2.8	77.1	▲ 0.4
2007年	1,350,810	▲ 0.1	4.1	1.1	66,076	2.7	75.6	▲ 1.5
2007. 11	11,251	1.6	2.5	▲ 0.2	6,018	2.8	83.8	0.4
12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	71.9	▲ 2.0
2008. 1	11,136	1.3	0.8	▲ 1.5	4,392	2.7	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

(各右欄は、前年比%)

<運輸>

トラック輸送は3ヵ月ぶりの減少

○12月の特別積合せトラック輸送

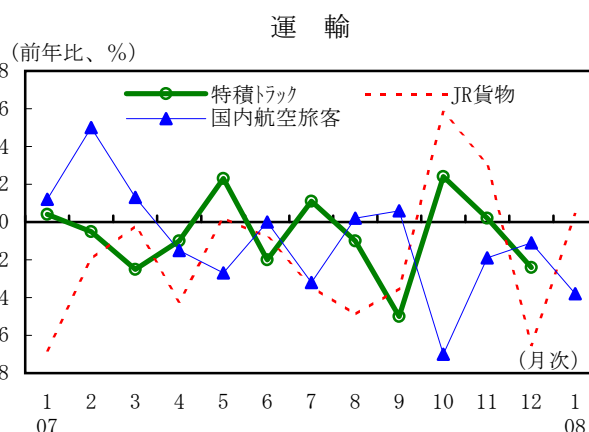
化学品、金属製品、日用品等の荷動きが大都市圏を中心に振るわず前年比2.4%減と3ヵ月ぶりの減少。

○1月のJR貨物輸送

車扱貨物（前年比1.7%減）の主力である石油が前年を下回ったものの、コンテナ貨物（前年比1.8%増）の自動車部品や食料工業品が好調に推移したこと等から、全体では前年比0.4%の微増。

○1月の国内航空旅客輸送

提供座席数の絞り込みが進む中、東京ー大阪便に加え、東京ー広島便等も振るわず、4ヵ月連続の減少。



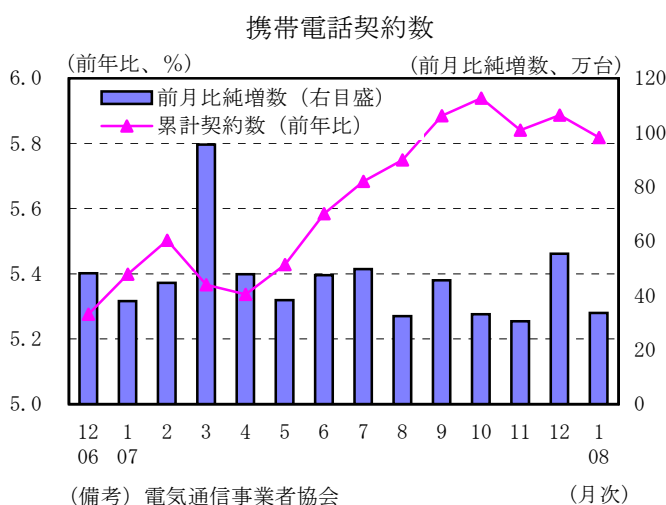
(備考) 国土交通省「国土交通月例経済」、「トラック輸送情報」、各社ホームページ

<通信>

累計契約数は安定した伸びが継続

○1月末の携帯電話累計契約数

1月は春商戦を控えた閑散期であるものの、割賦販売制が定着し、前年比5.8%増と5%台の安定した伸びが継続。なお2月末(速報値)は10,138万件(同5.9%増)。



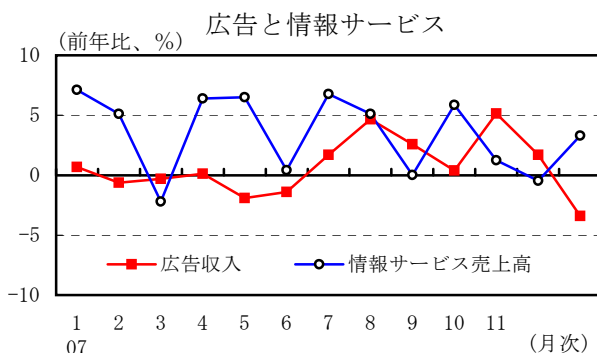
(備考) 電気通信事業者協会

<情報サービス>

ゲームソフトが牽引し、2ヵ月ぶりの増加

○1月の情報サービス売上高

主力の受注ソフトウェアが減少したものの、ゲームソフトが国内外で増加したことから、全体の売上高は7,315億円と、前年比3.3%の増加となった。



(備考) 経済産業省「特定サービス産業動態統計」

<広告>

7ヵ月ぶりの減少

○1月の広告収入

主要4媒体（新聞・雑誌・テレビ・ラジオ）が5ヵ月連続で減少したことに加え、前月まで好調であったSP・PR・催事企画の伸びが鈍化したこと等により、全体では7ヵ月ぶりの減少となった。

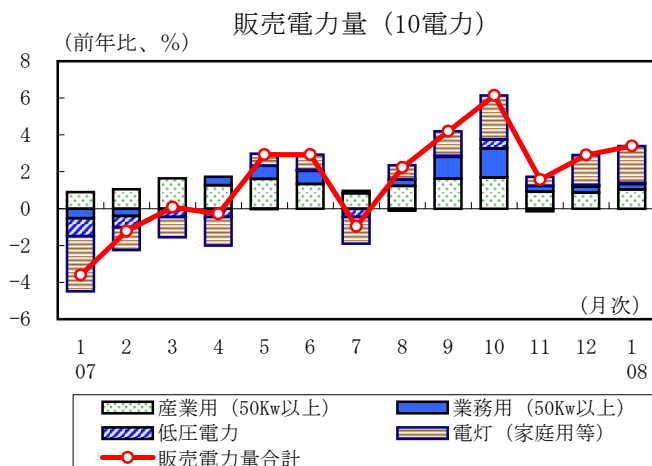
	貨物輸送量 (t, 前年比%)		旅客輸送量 (人, 前年比%)	携帯電話の累計契約数 (万台(期末), 前年比%)		広告収入 (億円, 前年比%)		情報サービス売上高 (億円, 前年比%)	
	特積トラック (32社)	JR貨物コンテナ	国内航空						
2006年	1.7	3.1	1.3	9,494	5.3	58,055	▲ 0.1	109,355	4.6
2007年	▲ 0.7	1.6	▲ 0.9	10,052	5.9	58,641	▲ 1.0	111,805	2.2
2007. 11	0.2	3.7	▲ 1.9	9,997	5.8	5,186	5.1	7,591	1.2
12	▲ 2.4	▲ 1.7	▲ 1.1	10,052	5.9	5,243	1.7	10,899	▲ 0.5
2008. 1	—	1.8	▲ 3.8	10,086	5.8	4,165	▲ 3.4	7,315	3.3
資料	国土交通省、会社資料			電気通信事業者協会		経済産業省			

<電 力>

6ヵ月連続の増加

○1月の販売電力量（10電力）

気温が前年に比べ概ね低めとなり、暖房需要の増加等により家庭用が好調だったことに加え、産業用が引き続き堅調に推移し、6ヵ月連続の増加となった。

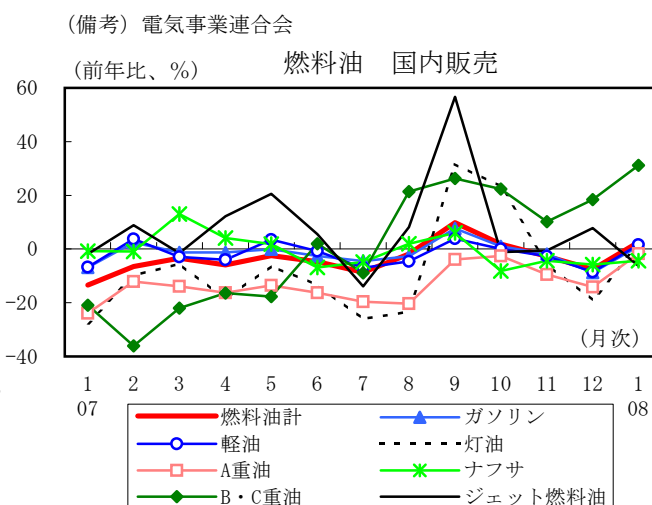


<石 油>

ガソリンは3ヵ月ぶりに増加

○1月の燃料油国内販売量

高値圏での価格推移が続くナフサが4ヵ月連続の減少となったものの、価格上昇が一服したガソリン、軽油、灯油が3ヵ月ぶりに増加に転じ、全体では3ヵ月ぶりの増加となった。

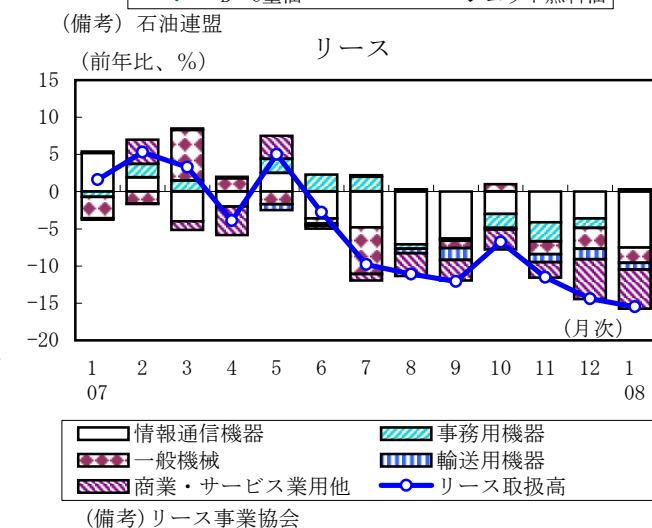


<リース>

全般に振るわず8ヵ月連続の減少

○1月のリース取扱高

事務用機器が6ヵ月ぶりに増加に転じたものの、主力の情報通信機器、商業・サービス業用機器等が引き続き前年比二桁減となったことから、全体では8ヵ月連続の減少となった。



(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高 (億円)	
		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)		(前年比%)
2006年	893,307	2.2	283,657	4.4	228,939	▲ 3.9	78,076	1.0
2007年	905,245	1.3	296,027	4.4	219,292	▲ 4.2	74,234	▲ 4.9
2007. 11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲11.5
12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,819	▲ 7.6	5,875	▲14.4
2008. 1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,149	2.6	4,769	▲15.5
資料	電 気 事 業 連 合 会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会	

ヘルスケア産業の新潮流③

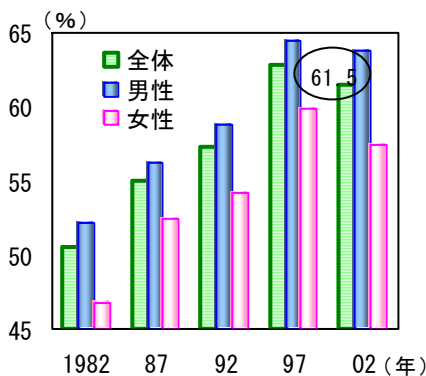
職場のメンタルヘルス対策の現状と課題

企業のグローバル競争の進展は、成果主義導入やM&Aによる職場環境の変化をもたらし、働く人のストレスを昂じさせる要因となっている。こうした中、職場のメンタルヘルスに対する対策が、競争力維持を不可欠とする企業にとっての喫緊の課題となっている。

1. 職場のメンタルヘルス対策をとりまく環境

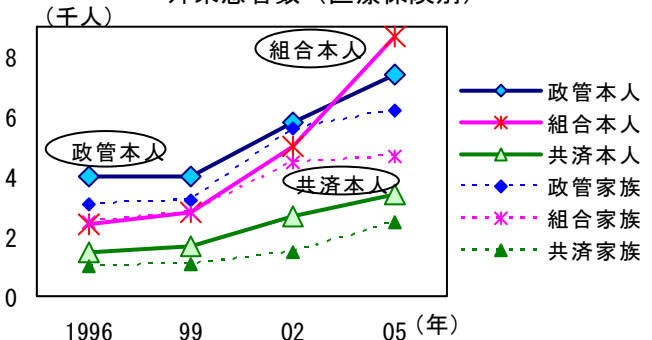
- ・近年、職場のメンタルヘルス対策が重視される背景には、メンタルヘルス疾患の増加による労働生産性への影響、労災認定の増加等によるリスクマネジメント上の問題の顕在化のほか、従業員の健康を含めたCSR（企業の社会的責任）の高まり等がある。
- ・仕事や職場に関するストレスを有する労働者の割合は概ね増加傾向にあり（図表1）、うつ病等の気分障害で外来通院するサラリーマンや公務員は1999年から05年で急増している（図表2）。また自殺を含む精神障害での労働災害の請求・認定件数は2000年の電通過労自殺事件最高裁判決以後、顕著に増加している（図表3）。従業員が1,000人以上いる事業所の約8割が、メンタルヘルス上の理由による1ヵ月以上の休業者を抱えており、休業者がいる事業所の過半数は「休業者数が増えている」と回答している（図表4）。
- ・メンタルヘルス疾患を患う就業者や休業者は、回復や職場復帰の明確な見通しが立てにくい面があり、本人のみならず周囲の従業員にも負担となり、職場全体の生産性が低下することも少なくない。少子高齢社会が進展する中、中長期的には日本企業の生産性阻害が懸念される。

図表1 仕事や職業生活に関する強い不安、悩み、ストレスを有する労働者の割合



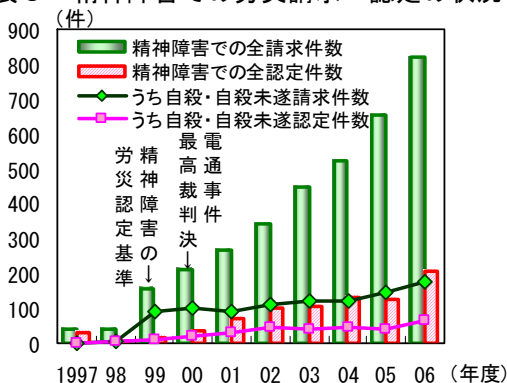
(備考) 1. 厚生労働省「労働者健康状況調査」より作成  
2. 「労働者健康状況調査」は5年ごとに実施される。

図表2 うつ病など気分障害の推計 外来患者数 (医療保険別)



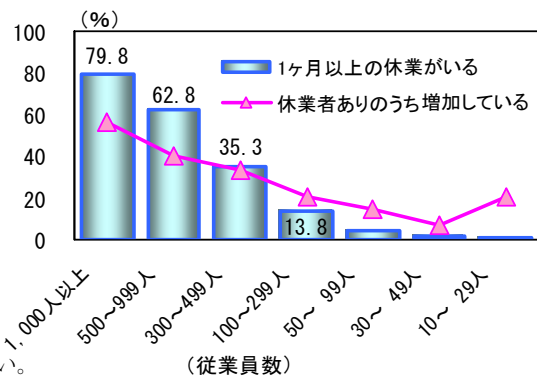
(備考) 1. 厚生労働省「患者調査」より作成  
2. 「患者調査」は3年ごとに実施される。  
3. 気分障害（うつ病、躁うつ病等の総称）  
4. 推計患者数＝調査日当日に受療した患者の推計数  
5. 組合（健康保険組合）、政管（政府管掌健康保険組合）、共済（共済組合）  
6. 本人（被保険者本人）、家族（扶養家族）

図表3 精神障害での労災請求・認定の状況



(備考) 1. 厚生労働省「脳・心臓疾患及び精神障害等に係る労災補償状況」より作成  
2. 認定件数は当該年に請求されたものに限られるものではない。  
3. 平成11年に精神障害等の判断指針が策定されている。  
4. 1983～1996年度の合計は請求93件、認定9件（うち自殺・自殺未遂は、請求49件、認定4件）

図表4 メンタルヘルス上の理由による1ヵ月以上の休業者がいる事業所の割合と休業者がいる事業所のうち増加していると回答した事業所の割合



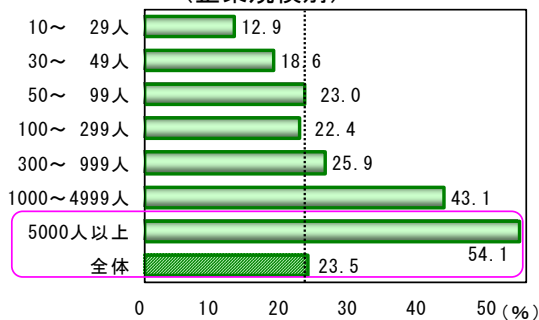
(備考) 厚生労働省「平成17年労働安全衛生基本調査」より作成



## 2. 職場のメンタルヘルス対策の現状

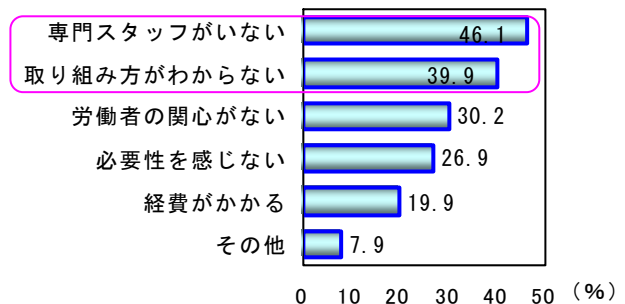
- ・職場のメンタルヘルス悪化が指摘される一方、メンタルヘルス対策に取り組む企業はまだ多くない。従業員5,000人以上の企業は半数以上がメンタルヘルス対策を実施しているものの、従業員が少ない企業ほど取り組みが進んでおらず全体では取り組む企業は4分の1に留まる（図表5）。
- ・企業のメンタルヘルス対策が進展しない理由は、企業がメンタルヘルスに関する専門的知識や専門人材を有しておらず、取り組み方そのものがわからないといった要因がある（図表6）。
- ・メンタルヘルス対策の取り組み内容では、メンタルヘルスに関する研修やストレスチェック等、知識の啓蒙的な対策の実施が多い（図表7）。これに対し、従業員側が期待する対策は、仕事のストレスに関するアンケートや定期健診時の問診に次いで、相談（カウンセリング）の実施が多く、具体的な対処や問題解決につながる対策が期待されている（図表8）。
- ・メンタルヘルス対策に要する費用は、福利厚生費などの費目で支出されることが多い。現金給与や法定外福利費が微増に留まる中、メンタルヘルス対策等にかかる「医療・健康」の法定外福利費は顕著に増加しており（図表9、図表10）、企業が対策を強化していることがうかがえる。
- ・メンタルヘルスに対する相談体制は、自社で相談体制を組む企業と同程度に社外相談機関へのアウトソーシングが利用されている（図表7）。アウトソーシングが利用される一因は、一定規模の事業所では産業医を置くことが義務づけられているものの、産業医は必ずしも精神科・心療内科の医師ではなくメンタルヘルスに精通していない場合もある点、産業看護師やカウンセラー等の専門家の雇用や社内での人材育成は時間・費用面での負担が大きい点などが推測される。
- ・必要に応じたアウトソーシングの活用は、厚生労働省の指針「4つのメンタルヘルスケア」でも挙げられている（図表11）。社内資源での対策には専門スタッフの企業理解が深いこと、アウトソーシングにはコスト負担が低く抑えやすい等のメリットがある（図表12）。

図表5 心の健康対策に取り組む企業の割合  
(企業規模別)

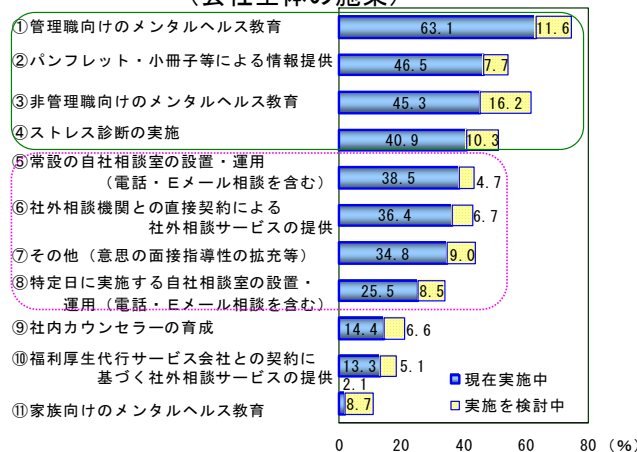


(備考) 1. 厚生労働省「平成14年労働者健康状況調査」より作成  
2. 対象は常用雇用者を10人以上雇用する事業所から抽出した約12,000事業所（有効回答率78.3%）

図表6 企業が心の健康対策に取り組んでいない理由（複数回答）

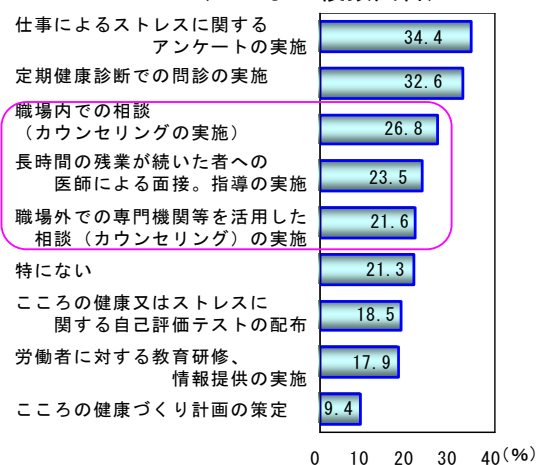


図表7 メンタルヘルス対策への取り組み  
(会社全体の施策)



(備考) 1. 日本経済団体連合会「第51回福利厚生費調査」より作成  
2. 調査期間2006年4月1日～2007年3月31日  
3. 回答企業数637社(有効回答623社)  
4. ①～④、⑪については、「現在実施中」に過去5年間に一度でも実績のある場合を含む。

図表8 雇用者が職場に期待する  
「こころの健康づくり」の取組  
(3つまで複数回答)



(備考) 1. 内閣府「平成19年版自殺対策白書」より作成  
2. 2007年3月実施  
3. 有効回答数1,831人(うち雇用者800人)



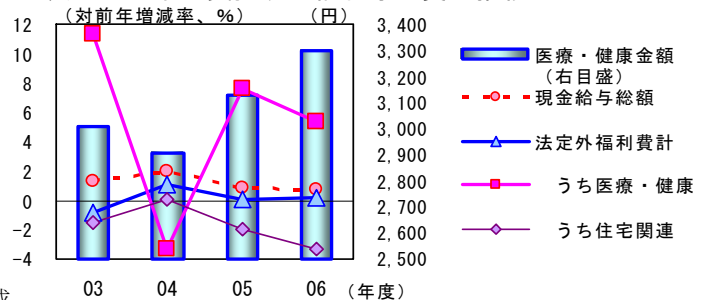
### 3. EAP（従業員支援プログラム）

- ・1990年代後半からメンタルヘルス対策のみではなく、生産性向上を阻む問題全般に対処するアプローチとして、「EAP（従業員支援プログラム）」が注目を集めている（図表13）。
- ・EAPの起源は、第二次世界大戦前の米国企業でのアルコール依存症回復者の自助活動とされる。その後、アルコール・薬物依存だけでなく、うつ病等の他のメンタルヘルス疾患や人間関係の問題など幅広く生産性を阻害する問題が対象となり、企業への普及が進んだ。わが国へは1980年代に紹介され、ここ数年、メンタルヘルス対策の一環として導入企業が増加している。
- ・わが国のEAPは、事業場外EAPサービス機関にEAPを業務委託する「外部EAP」が主流で、医療やカウンセリングを主業とするEAPサービス機関が多い。現在、EAPサービス機関は小規模事業者も含めれば数十から100前後、存在するとみられている。
- ・外部EAP機関は、得意とする分野や相談・援助の専門職の雇用形態などにより、さまざまなタイプがある（図表14）。また、わが国では概して、医療・カウンセリングの専門職は企業組織の理解（各産業・業種の特長、復職に必要な職務遂行能力の水準等）が、コンサルティングや社会保険労務士等のビジネス系専門職はメンタル疾患の臨床経験が十分でないことが多い。EAPサービス機関等の活用にあたって、企業はこれらの点を考慮することが重要であろう。

図表9 企業が負担する福利厚生費

2006年度	平均 (円)	対前年増減率 (率)
現金給与総額	587,658	0.7
法定福利費計	104,787	1.0
法定外福利費計	28,350	0.2
うち医療・健康	3,296	5.4
医療・保健衛生施設運営	2,500	6.9
ヘルスケアサポート	796	1.0

図表10 企業が負担する福利厚生費の推移



(備考) 1. 日本経済団体連合会「福利厚生費調査」より作成  
 2. 「福利厚生費調査」は各年実施される。  
 3. 金額は、従業員1人1ヵ月あたりの数値  
 4. 法定福利費は、企業が負担を法律により義務づけられた社会保険料等の費用  
 5. 法定外福利費は、企業が任意に行う福利厚生費用

図表11 厚生労働省の指針での4つのメンタルヘルスカ

- ①セルフケア
  - ・労働者自身によるストレス対処、
  - ・心の健康づくり
- ②ラインによるケア
  - ・管理監督者による部下のケア
- ③事業場内産業保健
  - スタッフ等によるケア
  - ・産業医、人事労務管理
  - スタッフ等によるケア
- ④事業場外資源によるケア
  - ・専門的な知識を有する
  - 外部機関によるケア

(備考) 厚生労働省「労働者の心の健康の保持増進のための指針」より作成

図表12 社内資源での対策、アウトソーシングのメリットとデメリット

	社内資源での対策	アウトソーシング
費用	アウトソーシングに比べ高い	比較的安い
専門スタッフの雇用	必要(社内育成)	必ずしも必要でない
専門性	専門スタッフによる	概して高く、得意領域がある
企業についての専門スタッフの理解度	深い	ケースによる
職場環境への介入のしやすさ	しやすい(社内連携)	困難な面もある
社員の相談等の利用しやすさ	アクセス	社内に近接することが多い
	個人情報保護	専門スタッフの所属・地位等による
		社外であるため、保護されやすい

(備考) 各種資料より作成

図表13 EAP (Employee Assistance Program、従業員支援プログラム)

従業員支援プログラムは、以下のことを支援するための職場を基盤としたプログラムである。

- ・職場組織が生産性の課題に取り組むこと
- ・従業員であるクライアントが、健康、結婚、家族、家計、飲酒、薬物、法律、情動、ストレスなどの私的な悩み、又はその他の仕事上のパフォーマンスに影響を与える可能性がある私的な問題に気づき、解決すること

- 内部EAP：EAPサービスを事業場内の産業保健スタッフ等が実施
- 外部EAP：事業場外のEAPサービス機関に業務委託してEAPを実施

EAPサービス機関

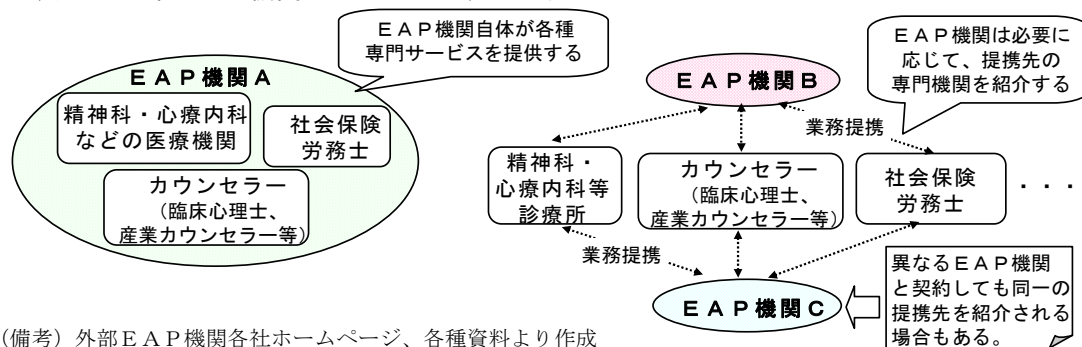
- 医療系（精神科・心療内科等の医療法人）
- 心理・カウンセリング系（臨床心理士、産業カウンセラー等）
- ビジネス系（EAP専業、社労士、コンサルティング、損害保険会社等）

(備考) 国際EAP協会ホームページ、中央労働災害防止協会等資料より作成

#### 4. 効果的な職場メンタルヘルス体制構築に向けて

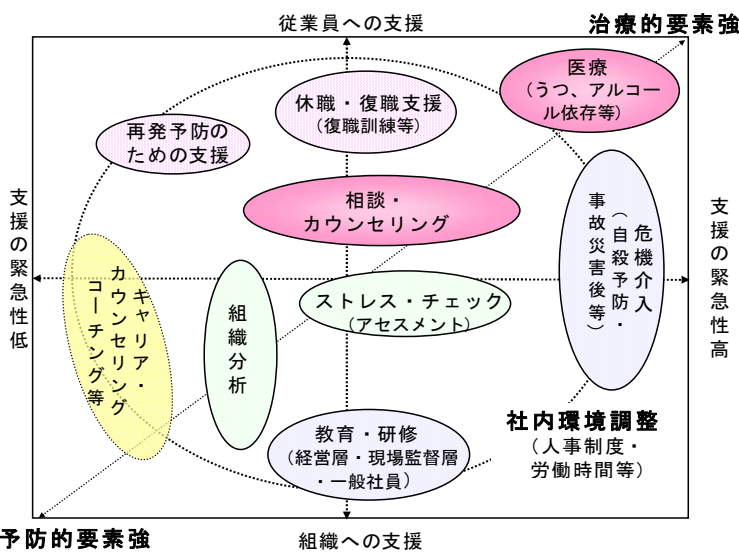
- ・メンタルヘルス対策を具体的に考える上で、自社の職場環境をまず把握することが肝要である。メンタルヘルス対策の施策は、治療・予防、支援対象（組織・個人）、支援の緊急性の視点から、図表15のように分類できる。
- ・先進的とされる企業では、①メンタルヘルス対策の必要性を経営層が理解している、②実務担当者が的確に自社の現状分析を行っている、③現状分析に基づき必要な対策に優先順位をつけ、使える資源を自社に合わせてアレンジしているという特徴がみられる（図表16）。
- ・予算の制約が厳しく専門知識が不足している企業では、産業医等の既存資源に加え、公的サービスを組み合わせて、費用等の負担を軽減する方法もある（図表17）。
- ・厳しい企業競争と少子高齢社会の下、労働生産性に密接に関わる従業員の健康増進や健康管理を「費用」ではなく「健康関連投資」と捉え、「健康会計」として評価しようという動きがある（経済産業省健康資本増進グランドデザイン研究会）。メンタルヘルス対策も含め、能力ある従業員が、企業に対して信頼感を持って働き続けられる仕組みの構築が望まれる。

図表14 外部EAP機関のタイプの代表的な例



（備考）外部EAP機関各社ホームページ、各種資料より作成

図表15 職場のメンタルヘルス対策のイメージ



（備考）各種資料より作成

図表16 メンタルヘルス対策の先進企業の特徴

- 経営層のメンタルヘルス対策の必要性に対する理解
- 実務担当者による自社のメンタルヘルスの的確な現状分析
- 適切な対策内容の選択と実施の優先順位づけ
- 実施した対策の評価と、評価結果に基づく対策の改善
- 社内環境調整を実効性を持つてできる担当部署の存在
  - ・外部資源との連携、調整
  - ・人事制度や就業規則等の面でのフォロー

（備考）各種資料より作成

図表17 職場メンタルヘルスに関連する公的サービス

機関名	提供サービス	
中央労働災害防止協会	技術支援、研修・教育	
独立行政法人 労働者健康福祉機構	産業保健推進センター	研修、情報提供、相談
	地域産業保健センター	産業保健担当者の支援
	労災病院勤労者メンタルヘルスセンター	診療、相談、研修
独立行政法人 高齢者・障害者雇用支援機構	地域障害者職業支援センター	職場復帰支援
都道府県精神保健福祉センター、保健所		メンタル疾患全般の相談等

（備考）各種資料より作成

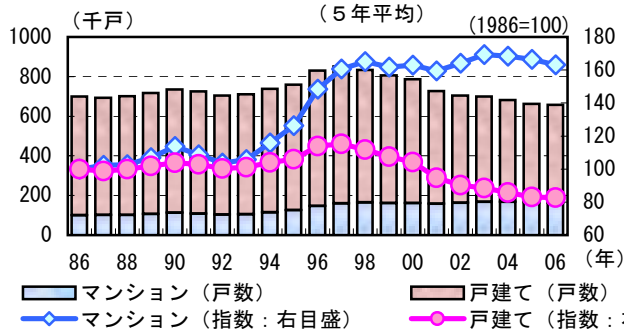
【調査部（産業調査担当） 奈倉 史子】

## 住宅市場の動向について

### 1. 世帯構成の変化と住宅市場

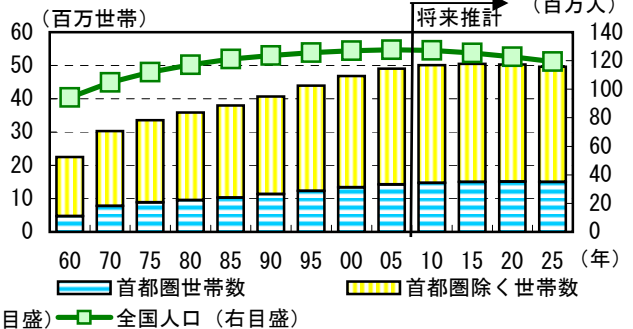
- ・わが国の住宅販売戸数（5年平均）は、1997年をピークに減少が続いている（図表1-1）。今後、人口が減少に転じ、少子高齢化が進む中、住宅市場にどのような影響が出てくるのか、分譲事業を中心に、現在の住宅市場の動向について整理するとともに、今後の住宅需要についての予測を行った。
- ・国立社会保障・人口問題研究所によれば、全国の人口は2010年までに減少に転ずる一方で、住宅需要に対してより直接的な影響を及ぼすと考えられる世帯数については、単独世帯の増加等による平均世帯人員の減少に伴い、全国ベースでは2015年まで、首都圏では2020年まで、増加が続くものと予測されている（図表1-2）。
- ・世帯構成と住宅購入行動との関係を見ると、年齢層別には、30歳代から40歳代前半の世帯で、住宅を購入する割合が最も高くなっており（図表1-3及び1-4）、2000年時点と2005年時点の持ち家比率の変化を見る限りにおいて、その傾向に大きく変わりはない。また、家族構成別に見ると、「夫婦と子」世帯等の持家選好度が高い一方で、「単独」世帯の選好度は低いことが分かる（図表1-4）。
- ・上述の通り、全体の世帯数自体は、今後当面の間増加を続ける見込みであるものの、世帯構成の内訳を見ると、少子高齢化等の影響により、高齢者や単独世帯が増加する一方で、住宅購入のメイン層とも言える30歳代の世帯や「夫婦と子」の世帯が大きく減少する見込みであり（図表1-5及び1-6）、世帯主の年齢層や家族構成の変化が、住宅市場にマイナスの影響を与える可能性が高いものと予想される。

図表1-1 全国住宅販売戸数



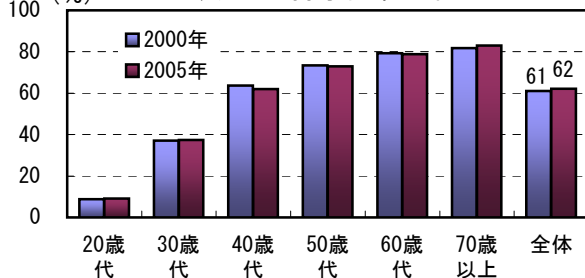
(備考) 国土交通省「建設着工統計調査」、(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」により推計。

図表1-2 全国の世帯数及び人口推移



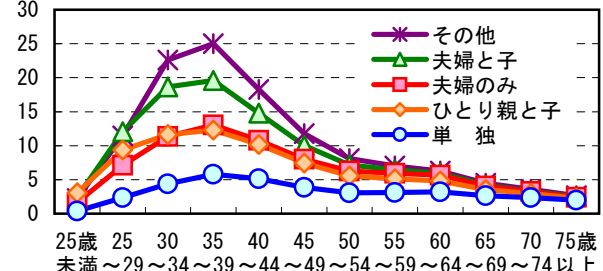
(備考) 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」「日本の将来推計人口」により作成。

図表1-3 持家世帯比率



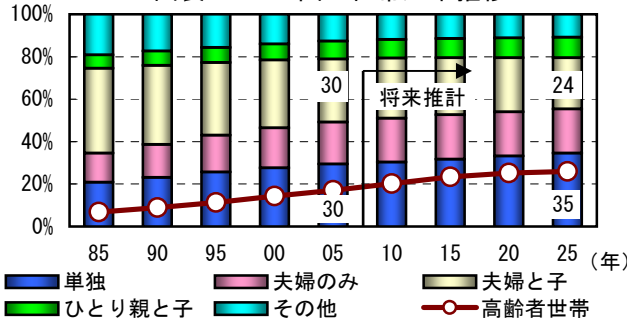
(備考) 総務省「国勢調査」により作成。

図表1-4 過去5年以内の新規住宅取得割合



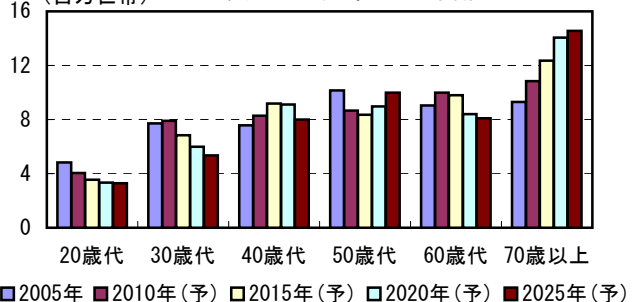
(備考) 総務省「平成15年住宅土地統計調査」により作成。

図表1-5 全国の世帯比率推移



(備考) 高齢者世帯：高齢者の単独世帯と夫婦のみ世帯。  
総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」により作成。

図表1-6 世帯主の年齢

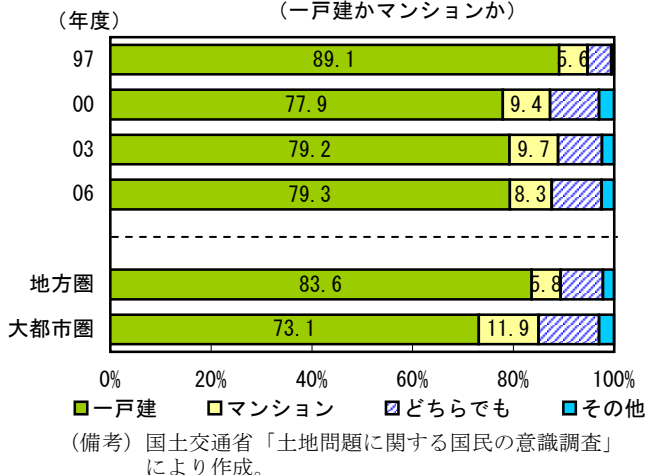


(備考) 国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」により作成。

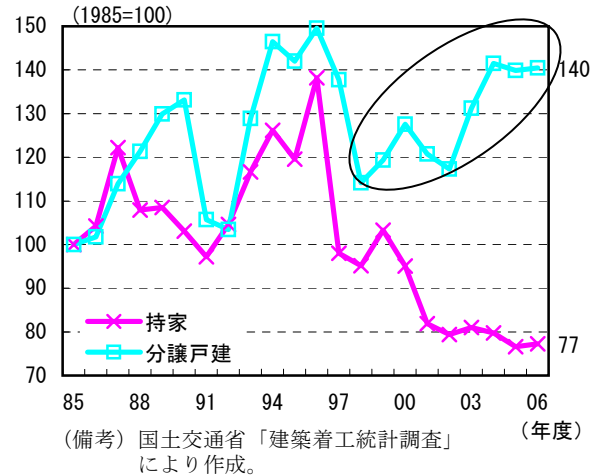
## 2. 戸建市場の動向

- ・戸建住宅の販売戸数は、1997年以降減少傾向にあり、1986年を100とすると2006年には83に低下している（図表1-1）。大都市圏と地方圏を比較すると地方圏での戸建志向は依然として根強いものの、全国的なマンション供給増加もあり、戸建志向は和らいでいる（図表2-1）。
- ・戸建市場は、2000年頃から、注文住宅などの持家は減少傾向となる一方、建売を中心とする分譲戸建が伸びている。これは、「パワービルダー」とよばれる住宅事業者による安価な建売住宅が団塊ジュニア世代向けに供給されたこと等によると考えられる（図表2-2及び2-3）。
- ・首都圏における販売状況をみると、2005年以降、都内の発売戸数は減少し、千葉県や神奈川県で増加している（図表2-4）。リクルートのアンケート調査によると、購入者層は、世帯年収400～800万円の世帯が中心で、特に600万円未満の層の購入が増えてきているほか、年齢別では35歳未満の購入が増えている（図表2-5及び2-6）。

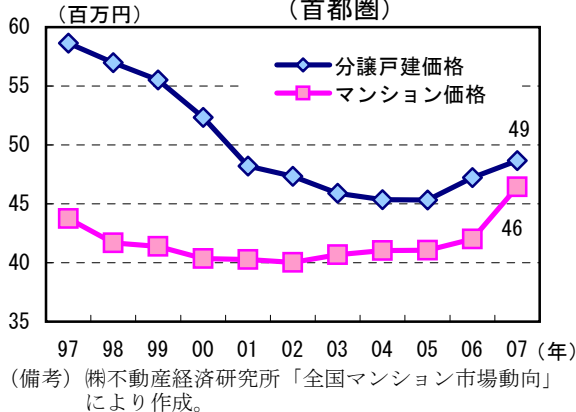
図表2-1 望ましい住宅形態  
(一戸建かマンションか)



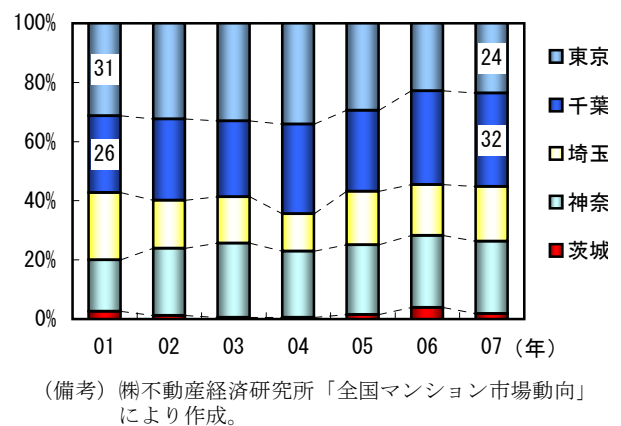
図表2-2 持家と分譲戸建の着工件数



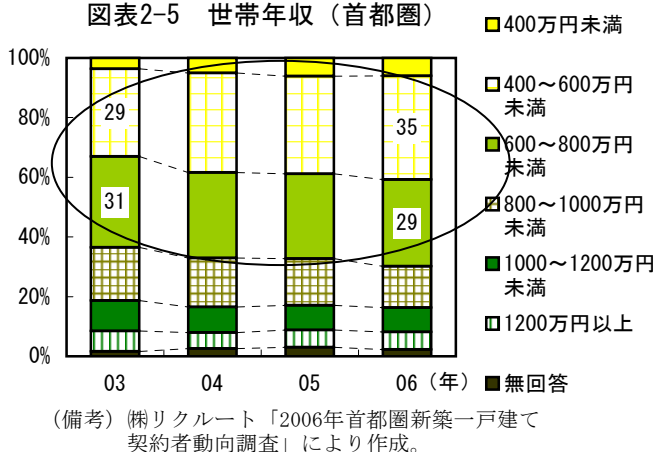
図表2-3 分譲戸建とマンションの平均価格  
(首都圏)



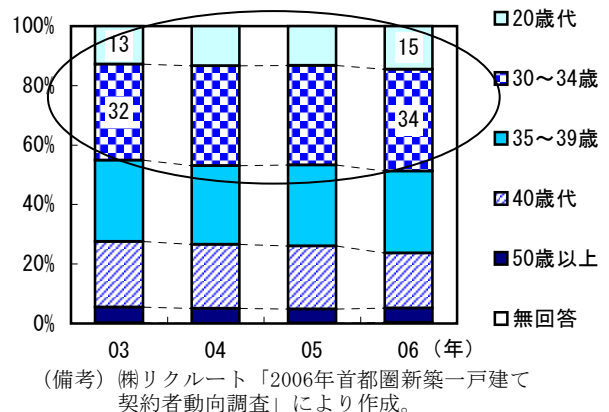
図表2-4 都県別発売戸数 (首都圏)



図表2-5 世帯年収 (首都圏)



図表2-6 契約時世帯主年齢 (首都圏)

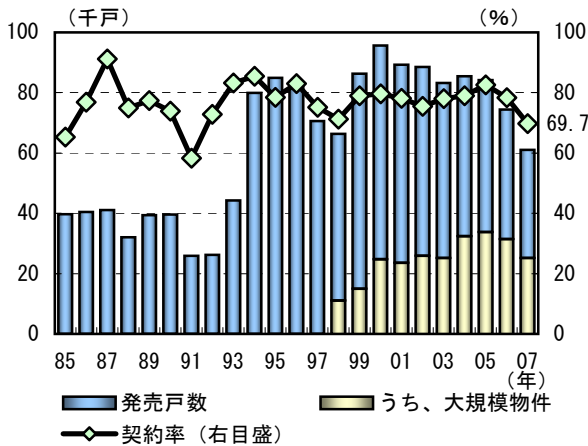




### 3. 首都圏マンション市場の動向

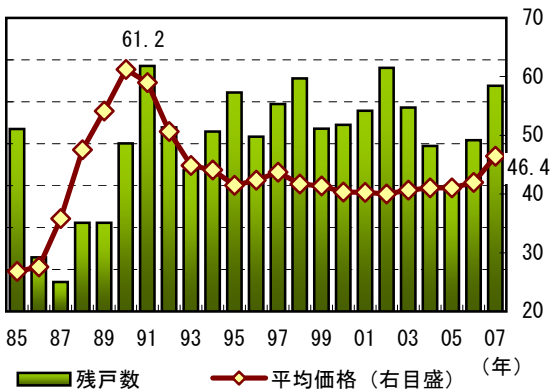
- ・首都圏におけるマンション動向をみると、1999年から2005年まで毎年80千戸以上のマンションが供給される一方、契約率も概ね80%を維持する等需給環境は良好に推移してきた（図表3-1）。住宅販売戸数が伸び悩む中、市場が堅調に推移してきた背景には、大型高層マンションなど大規模物件の供給により需要が牽引されてきたことがあげられる。
- ・しかしながら、2006年以降マンション適地が減少したこと等から、都区部を中心に発売戸数が減少に転ずる（図表3-4）一方で、適地仕入競争の激化に伴い、地価が上昇するとともに、建築費上昇の影響も重なった結果、マンション価格が上昇した（図表3-2及び3-3）。このため、購入意欲が後退するとともに、金利先高感の解消等の影響もあり、買い控えが進み、利便性の悪い地域を中心に在庫が拡大した（図表3-2）。
- ・リクルートのアンケート調査によると、購入者層は、世帯年収別では、400～800万円の世帯が過半数を占めており、年齢層別には、30歳代の世帯による購入が約6割を占める。最近の傾向としては、年収600万円未満及び35歳未満の世帯による購入が増加していることが特徴的（図表3-5及び3-6）。

図表3-1 マンション供給戸数と契約率



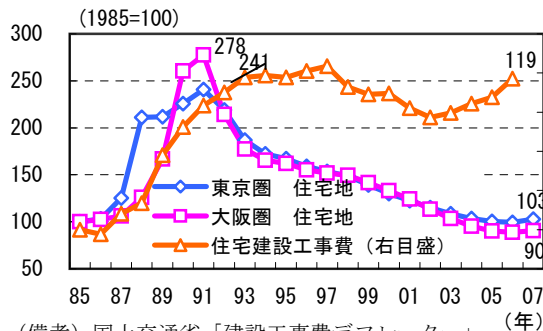
(備考) 大規模物件とは、総戸数200戸以上の物件。  
 (株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」、  
 (株)長谷工総合研究所「CRI(No. 354)」により作成。

図表3-2 マンション残戸数 (年末時点) と平均価格 (百万円)



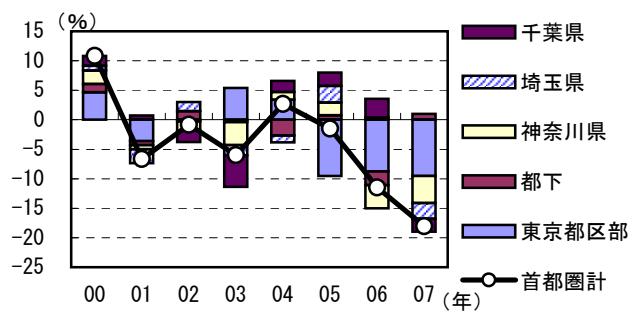
(備考) (株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」により作成。

図表3-3 公示地価と建設工事費



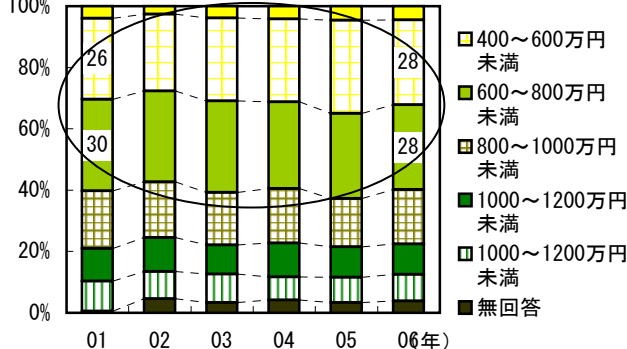
(備考) 国土交通省「建設工事費デフレーター」「地価公示」により作成。

図表3-4 発売戸数伸び率 (寄与度分解)



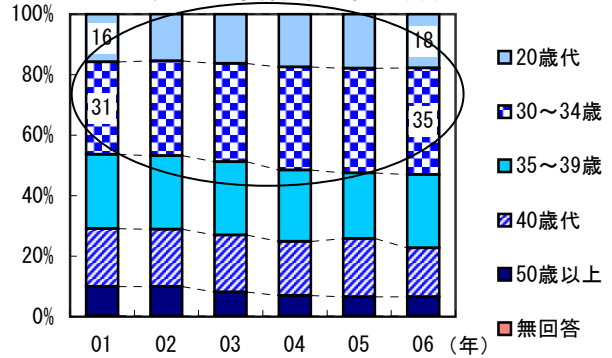
(備考) (株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」により作成。

図表3-5 世帯年収



(備考) (株)リクルート「2006年首都圏新築マンション契約者動向調査」により作成。

図表3-6 契約時世帯主年齢



(備考) (株)リクルート「2006年首都圏新築マンション契約者動向調査」により作成。



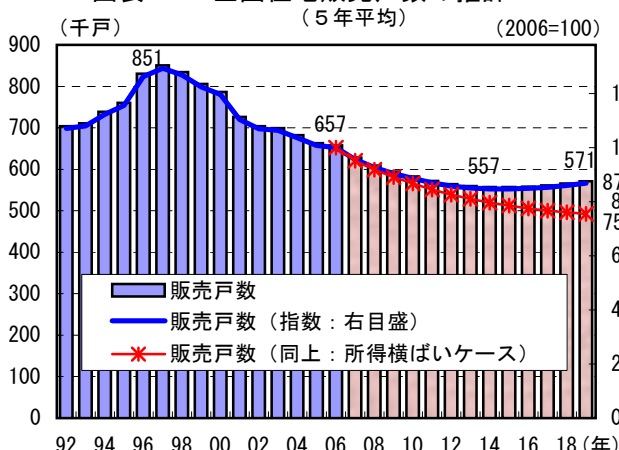
### 4. 住宅市場の今後の見通し

- ・住宅販売戸数（新築のマンション及び戸建て）に影響を与える要因として、①世帯数及び世帯構成の変化に伴う新規持家取得件数の増減、②都道府県間移動者数、③住宅価格、④所得水準、の4つの説明変数を想定し、将来推計を行った結果、2019年時点の販売戸数（5年平均）は、世帯数の減少や住宅価格の上昇等を主な要因として、2006年時点の9割弱の水準まで落ち込むものと試算された（図表4-1）。
- ・上記①の推計においては、住宅土地統計調査の結果から、各年齢層・家族構成別に、新規持家取得率（過去5年間に新規に持家を取得した世帯数の総世帯数に対する割合）を算出し、同割合を一定と仮定した上で、将来予想される世帯数及び年齢構成や家族構成の遷移に伴う新規持家取得件数の増減を試算した。試算結果によれば、住宅購入の主要層である30歳代の世帯や「夫婦と子」から構成される世帯数が減少することから（図表4-3）、全体の新規持家取得件数は、総世帯数が減少する度合い以上に減少する。
- ・ただし、当面の間世帯数の伸びが見込まれている首都圏についてみると、2010年まではいったん住宅販売戸数が減少するものの、再び上昇に転ずる見込みである（図表4-2）。
- ・所得水準の予測については、伸び率の緩やかな拡大を織り込んでいるが、今後所得の伸びが横ばいと仮定した場合には、2019年時点における住宅販売戸数は、更に1割から2割程度減少するものと試算される（図表4-1及び4-2：所得横ばいケース）。
- ・なお、取得形態別に見ると、建替による新規持家取得の割合が高い高齢層による新規持家取得件数が大きく伸びるため、新規の住宅購入・建築等よりも、建替に対する需要が相対的に大きくなることが予想される（図表4-4）。

※1 所得水準の予測については、(社)日本経済研究センターの第34回日本経済中期予測による一人当たり雇用者報酬伸び率を採用。

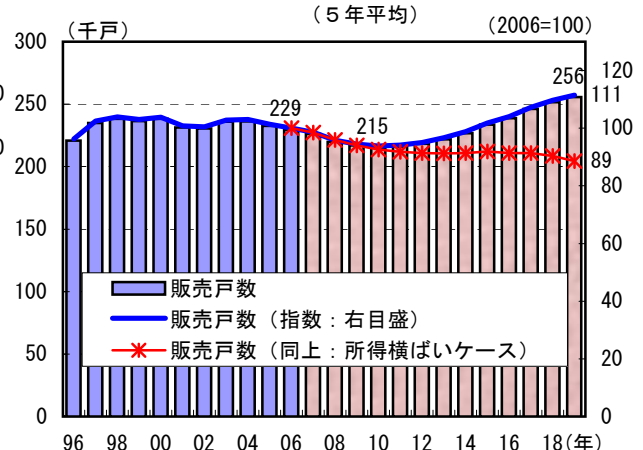
※2 本推計結果は、一定の前提を置いた場合に試算される予測値であり、前提条件や人々の住宅に対する嗜好の変化等の要因によって上下に変動する可能性がある。

図表4-1 全国住宅販売戸数の推計



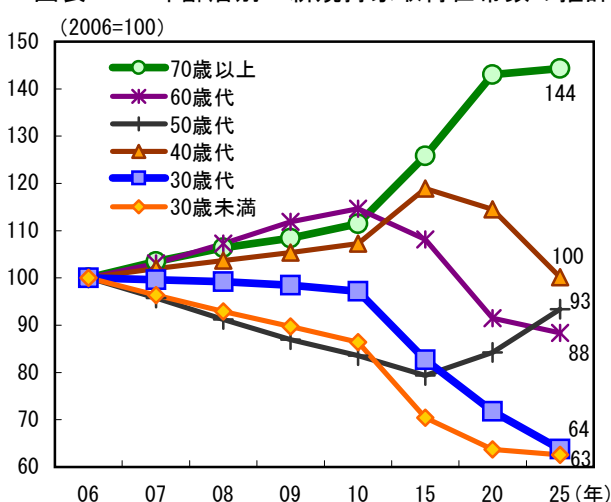
[伸び率の推計] 住宅販売戸数=新規持ち家取得件数+その他の要因 (=5.42+6.13×人口移動数-0.58×価格+0.95×所得+1.87×増税がミ)

図表4-2 首都圏住宅販売戸数の推計

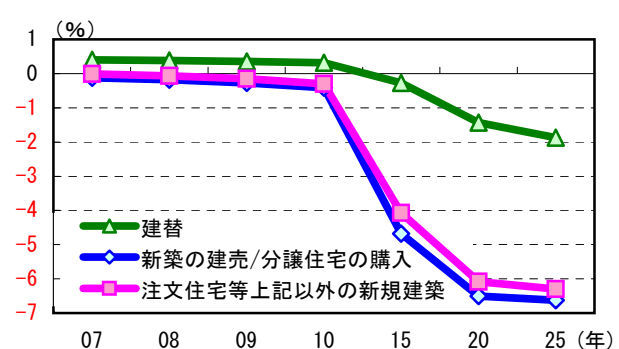


[伸び率の推計] 住宅販売戸数=新規持ち家取得件数+その他の要因 (=0.37+1.48×人口移動数-1.38×価格+2.13×所得+3.01×増税がミ)

図表4-3 年齢層別 新規持家取得世帯数の推計



図表4-4 形態別 新規持家取得件数の伸び率



(出所) 総務省「住宅土地統計調査」「国勢調査」、国土交通省「住宅着工統計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、(株)不動産経済研究所「全国マンション市場動向」、(社)日本経済研究センター「日本経済中期予測」、他資料より作成

【調査部(産業調査担当) 藤井 康雄、小泉 輝】

◇ 主要経済指標

◆ 国内総生産

	GDP デフレーター	実質 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
			消費支出	住宅	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円(2000年価格)									
2000年=100												
年度												
98	102.8	489.4	278.6	19.7	68.5	0.6	79.0	37.5	▲ 0.1	5.8	47.7	41.9
99	101.3	493.0	281.7	20.4	68.1	▲ 2.3	82.2	37.3	0.1	5.9	50.6	44.7
00	99.7	505.6	283.8	20.4	73.0	1.8	85.7	34.4	0.3	6.3	55.3	49.0
01	98.4	501.6	287.7	18.8	71.2	▲ 0.9	88.2	32.8	0.1	3.6	51.0	47.4
02	96.6	507.0	291.2	18.4	69.1	▲ 0.4	90.0	31.1	0.2	7.2	56.9	49.7
03	95.4	517.7	293.1	18.4	73.3	1.0	92.3	28.1	0.1	11.3	62.4	51.2
04	94.4	528.0	296.7	18.7	78.3	1.5	93.9	24.5	0.3	14.1	69.6	55.5
05	93.2	540.7	302.5	18.4	83.6	1.6	94.6	23.2	0.3	17.1	75.8	58.8
06	92.4	553.9	307.7	18.5	88.3	2.6	94.7	21.0	0.2	21.6	82.2	60.6
前年度比												
98	▲ 0.5	▲ 1.5	0.3	▲ 10.6	▲ 8.2	-	2.6	1.5	-	-	▲ 3.9	▲ 6.7
99	▲ 1.5	0.7	1.1	▲ 3.5	▲ 0.6	-	4.1	▲ 0.6	-	-	6.0	6.7
00	▲ 1.6	2.6	0.7	▲ 0.1	7.2	-	4.3	▲ 7.6	-	-	9.5	9.7
01	▲ 1.3	▲ 0.8	1.4	▲ 7.7	▲ 2.4	-	2.8	▲ 4.7	-	-	▲ 7.9	▲ 3.4
02	▲ 1.8	1.1	1.2	▲ 2.2	▲ 2.9	-	2.1	▲ 5.4	-	-	11.5	4.8
03	▲ 1.3	2.1	0.6	▲ 0.2	6.1	-	2.6	▲ 9.5	-	-	9.8	3.0
04	▲ 1.0	2.0	1.2	▲ 1.7	6.8	-	1.7	▲ 12.7	-	-	11.4	8.5
05	▲ 1.3	2.4	2.0	▲ 1.2	6.7	-	0.8	▲ 5.6	-	-	9.0	5.9
06	▲ 0.8	2.4	1.7	▲ 0.2	5.7	-	0.1	▲ 9.1	-	-	8.4	3.1
前年同期比												
07/1~3	▲ 0.5	3.0	1.7	▲ 1.0	7.3	-	0.8	▲ 4.3	-	-	7.5	2.0
4~6	▲ 0.5	1.7	1.1	▲ 2.8	0.3	-	0.5	▲ 2.3	-	-	7.8	1.5
7~9	▲ 0.6	1.7	1.6	▲ 11.5	0.5	-	0.4	0.0	-	-	8.6	1.5
10~12	▲ 1.3	2.0	1.3	▲ 21.7	0.9	-	1.5	▲ 1.4	-	-	11.2	1.9
季調済前期比												
07/1~3	-	0.9	0.6	▲ 1.3	▲ 0.5	-	0.2	5.2	-	-	3.5	1.0
4~6	-	▲ 0.4	0.2	▲ 4.4	▲ 1.6	-	0.3	▲ 4.1	-	-	1.1	0.5
7~9	-	0.3	0.1	▲ 8.3	0.9	-	0.1	▲ 1.9	-	-	2.9	▲ 0.1
10~12	-	0.9	0.2	▲ 9.3	2.0	-	0.9	▲ 0.4	-	-	3.1	0.6
季調済寄与度												
07/1~3	-	0.9	0.4	▲ 0.0	▲ 0.1	0.0	0.0	0.2	▲ 0.0	0.4	0.6	▲ 0.1
4~6	-	▲ 0.4	0.1	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 0.1	0.1	▲ 0.2	0.0	0.1	0.2	▲ 0.1
7~9	-	0.3	0.1	▲ 0.3	0.1	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.5	0.5	0.0
10~12	-	0.9	0.1	▲ 0.3	0.3	0.1	0.2	▲ 0.0	0.0	0.5	0.5	▲ 0.1

	名目 GDP	民間最終	民間	民間企業	民間	政府最終	公的固定	公的	財貨・サービスの純輸出		
		消費支出	住宅	設備投資	在庫増加	消費支出	資本形成	在庫増加	輸出	輸入(控除)	
			兆円								
年度											
98	503.3	283.0	19.9	71.1	0.7	80.9	38.2	0.1	9.6	53.5	43.9
99	499.5	284.3	20.4	69.1	▲ 2.5	82.7	37.4	0.2	7.8	52.2	44.3
00	504.1	283.1	20.3	72.5	1.7	85.7	34.3	0.3	6.2	55.6	49.4
01	493.6	283.3	18.5	68.8	▲ 0.8	87.7	32.1	0.1	3.9	52.3	48.4
02	489.9	283.2	17.9	65.1	▲ 0.3	87.7	30.0	0.1	6.2	56.7	50.5
03	493.7	282.6	17.9	67.4	0.8	88.6	27.1	0.1	9.2	60.4	51.2
04	498.5	284.2	18.4	71.5	1.4	89.8	24.0	0.3	8.9	67.0	58.1
05	503.8	287.6	18.4	76.2	1.3	90.6	23.0	0.3	6.5	74.9	68.4
06	512.0	291.4	18.8	81.0	2.4	89.9	21.1	0.2	7.1	83.9	76.8
前年度比											
98	▲ 1.9	0.0	▲ 12.8	▲ 9.8	-	1.9	▲ 0.8	-	-	▲ 5.1	▲ 10.8
99	▲ 0.7	0.5	▲ 2.9	▲ 2.8	-	2.3	▲ 2.1	-	-	▲ 2.5	0.9
00	0.9	▲ 0.4	▲ 0.5	4.9	-	3.7	▲ 8.3	-	-	6.7	11.5
01	▲ 2.1	0.1	▲ 8.9	▲ 5.0	-	2.2	▲ 6.5	-	-	▲ 6.0	▲ 2.1
02	▲ 0.8	▲ 0.1	▲ 3.2	▲ 5.4	-	0.0	▲ 6.7	-	-	8.4	4.3
03	0.8	▲ 0.2	0.0	3.5	-	1.1	▲ 9.4	-	-	6.5	1.4
04	1.0	0.6	2.7	6.1	-	1.3	▲ 11.6	-	-	11.0	13.5
05	1.1	1.2	▲ 0.1	6.6	-	0.9	▲ 4.2	-	-	11.7	17.7
06	1.6	1.3	2.4	6.2	-	▲ 0.7	▲ 8.0	-	-	12.0	12.2
前年同期比											
07/1~3	2.5	0.9	1.5	7.9	-	▲ 0.2	▲ 3.3	-	-	11.0	7.5
4~6	1.2	0.6	▲ 0.3	0.9	-	0.6	▲ 0.9	-	-	13.3	10.8
7~9	1.1	1.0	▲ 9.8	1.0	-	0.6	1.4	-	-	10.7	6.7
10~12	0.7	1.1	▲ 20.6	1.1	-	1.6	0.2	-	-	10.5	10.6
季調済前期比											
07/1~3	0.7	0.4	▲ 0.6	▲ 0.2	-	0.3	5.6	-	-	3.2	1.8
4~6	▲ 0.5	0.2	▲ 3.9	▲ 1.7	-	0.6	▲ 3.6	-	-	3.1	4.9
7~9	0.0	▲ 0.0	▲ 8.2	1.1	-	0.2	▲ 1.6	-	-	2.0	0.1
10~12	0.2	0.4	▲ 9.4	1.8	-	0.4	▲ 0.1	-	-	1.8	3.6
季調済寄与度											
07/1~3	0.7	0.2	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.0	0.1	0.2	▲ 0.0	0.3	0.5	▲ 0.3
4~6	▲ 0.5	0.1	▲ 0.1	▲ 0.3	0.0	0.1	▲ 0.2	0.0	▲ 0.2	0.5	▲ 0.7
7~9	0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	0.2	▲ 0.1	0.0	▲ 0.1	▲ 0.0	0.3	0.4	▲ 0.0
10~12	0.2	0.2	▲ 0.3	0.3	0.2	0.1	▲ 0.0	0.0	▲ 0.2	0.3	▲ 0.6

◆景気・生産活動

\*は季節調整値。

	景気動向指数			業況判断DI・大企業		鉱工業・第3次産業活動指数						
	D.I.		C.I.	製造業	非製造業	生産	出荷	在庫	在庫率	稼働率	生産能力	第3次産業活動
	(一致)	(先行)	(一致)									
	%		2000年=100	「良い」-「悪い」、%ポイント		2000年=100						
年度												
02	82.6	63.2	95.7	▲13	▲15	93.3	94.8	86.5	99.4	95.0	93.0	101.2
03	72.7	63.9	100.3	4	▲5	96.6	98.8	85.4	96.7	98.7	91.6	102.5
04	59.1	50.4	106.2	21	11	100.5	102.5	87.5	96.5	102.3	91.3	104.8
05	68.9	63.9	108.8	20	16	102.1	105.1	90.1	99.7	104.1	92.1	107.2
06	64.8	39.9	112.7	23	21	107.0	110.2	91.6	99.3	106.3	94.2	109.0
前年度比												
02	-	-	-	-	-	2.8	3.5	▲5.8	▲10.8	5.0	▲2.3	0.3
03	-	-	-	-	-	3.5	4.2	▲1.3	▲2.7	3.9	▲1.5	1.3
04	-	-	-	-	-	4.0	3.7	2.5	▲0.2	3.6	▲0.3	2.2
05	-	-	-	-	-	1.6	2.5	3.0	3.3	1.8	0.9	2.3
06	-	-	-	-	-	4.8	4.9	1.7	▲0.4	2.1	2.3	1.7
四半期												
07/4~6	72.7	40.3	113.2	23	22	107.7	111.8	95.9	99.8	105.1	94.1	110.3
7~9	63.6	27.8	113.6	23	20	110.1	114.1	97.1	100.4	107.6	93.9	110.1
10~12	51.5	27.8	113.4	19	16	111.5	116.4	99.0	100.5	109.6	95.0	110.2
季調済前期比												
07/4~6	-	-	-	-	-	0.2	0.7	▲0.3	0.1	▲1.0	-	0.6
7~9	-	-	-	-	-	2.2	2.1	1.3	0.6	2.4	-	▲0.2
10~12	-	-	-	-	-	1.3	2.0	2.0	0.1	1.9	-	0.1
月次												
07/11	27.3	16.7	113	-	-	110.4	115.1	99.4	100.9	108.4	94.7	110.5
12	63.6	50.0	113.0	-	-	112.0	116.9	99.0	102.3	110.2	95.0	109.5
08/1	20.0	36.4	111.8	-	-	109.5	115.7	97.6	98.3	107.4	94.8	110.3
前年同月比												
07/11	-	-	-	-	-	2.9	4.0	2.6	0.4	2.2	0.7	1.6
12	-	-	-	-	-	0.8	3.1	0.8	1.6	0.6	1.1	▲0.3
08/1	-	-	-	-	-	2.2	3.9	0.4	▲0.3	1.5	1.1	0.6
季調済前月比												
07/11	-	-	-	-	-	▲1.6	▲1.7	1.7	2.7	▲1.6	-	0.0
12	-	-	-	-	-	1.4	1.6	▲0.4	1.4	1.7	-	▲0.9
08/1	-	-	-	-	-	▲2.2	▲1.0	▲1.4	▲3.9	▲2.5	-	0.7
資料	内閣府			日本銀行		経済産業省						

◆設備投資、公共投資、住宅投資

\*は季節調整値。

	設備投資							新設住宅着工(年率)				
	設備投資額			資本財	機械	建築物着	公共工事	戸数計	持家	貸家	分譲	床面積
	全産業	製造業	非製造業	出荷	受注額	工床面積	請負金額					
	億円			2000年=100	億円	千㎡	億円	千戸				千㎡
年度												
02	372,801	113,861	258,939	81.9	102,664	51,361	179,080	1,146	366	455	316	103,438
03	393,987	127,431	266,556	86.6	111,078	55,477	154,589	1,174	373	459	334	104,945
04	426,029	139,947	286,082	96.6	118,292	63,108	137,355	1,193	367	467	349	105,531
05	469,580	166,630	302,950	100.3	124,899	65,493	129,622	1,249	353	518	370	106,651
06	541,537	188,265	353,272	106.0	127,413	65,920	122,838	1,285	356	538	383	108,647
前年度比												
02	▲8.4	▲16.1	▲4.6	▲5.4	▲3.7	▲2.9	▲7.2	▲2.4	▲3.1	2.8	▲8.1	▲4.9
03	5.7	11.9	2.9	5.7	8.2	8.0	▲13.7	2.5	2.1	0.9	5.6	1.5
04	8.1	9.8	7.3	11.5	6.5	13.8	▲11.1	1.7	▲1.6	1.9	4.6	0.6
05	10.2	19.1	5.9	3.8	5.6	3.8	▲5.6	4.7	▲4.0	10.8	6.1	1.1
06	15.3	13.0	16.6	5.7	2.0	0.7	▲5.2	2.9	0.9	3.9	3.3	1.9
四半期												
07/4~6	125,231	49,517	65,714	107.7	30,439	20,559	31,040	1,254	328	538	377	104,664
7~9	130,176	48,091	80,511	110.2	31,197	10,593	31,680	809	271	320	202	71,000
10~12	126,620	47,775	75,730	108.1	31,466	14,043	28,811	955	326	407	225	82,568
季調済前期比												
07/4~6	▲10.6	▲0.1	▲39.0	2.1	▲2.4	-	-	0.1	▲3.8	4.5	▲1.2	▲1.7
7~9	3.9	▲2.9	22.5	2.3	2.5	-	-	▲35.5	▲17.5	▲40.5	▲46.3	▲32.2
10~12	▲2.7	▲0.7	▲5.9	▲1.9	0.9	-	-	18.1	20.6	27.0	11.3	16.3
月次												
07/12	-	-	-	107.6	10,164	5,625	8,384	1,050	329	461	268	89,640
08/1	-	-	-	105.1	12,152	4,172	5,907	1,187	341	508	307	99,492
2	-	-	-	-	-	-	6,535	-	-	-	-	-
前年同月比												
07/12	-	-	-	0.8	▲3.3	▲2.2	▲1.1	▲19.2	▲6.0	▲14.4	▲35.5	▲20.3
08/1	-	-	-	▲2.3	11.4	▲13.4	▲3.5	▲5.7	▲4.2	▲2.7	▲11.6	▲7.4
2	-	-	-	-	-	-	13.1	-	-	-	-	-
季調済前月比												
07/12	-	-	-	1.4	▲3.2	-	-	9.9	3.2	9.9	25.9	11.4
08/1	-	-	-	▲2.3	19.6	-	-	13.0	3.5	10.3	14.5	11.0
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	財務省			経済産業省	内閣府	国土交通省	北東西三保証事業会社	国土交通省				

主要経済指標

◆個人消費

\*は季節調整値。

	名目賃金	家計消費調査		商業販売額				新車(乗用) 新規登録・ 届出台数	主要旅行 業者50社 総取扱額	外食産業 既存店 売上高
		実質消費 水準指数	家計消費 状況調査 支出総額	小売業 指数	百貨店	スーパー	コンビニ エンスストア			
年度	前年比 %	2005年=100	2005年=100	2005年=100	前年比 % (既存店)			前年比 %	10億円	前年比%
02	-	100.1	101.0	98.0	-	-	-	-	5617.2	▲ 6.4
03	-	99.9	101.2	98.7	-	-	-	-	5133.0	▲ 4.8
04	-	100.0	99.2	99.0	-	-	-	-	5627.8	▲ 2.4
05	-	99.6	100.0	100.2	-	-	-	-	5703.5	▲ 0.6
06	-	98.3	100.4	100.0	-	-	-	-	6537.3	0.8
前年度比										
02	▲ 3.2	0.4	-	▲ 2.1	▲ 2.3	▲ 1.7	▲ 1.8	5.6	2.6	-
03	▲ 1.2	▲ 0.2	0.1	0.7	▲ 2.4	▲ 3.9	▲ 2.4	-	▲ 8.6	-
04	0.3	0.1	▲ 1.9	0.3	▲ 3.2	▲ 4.5	▲ 0.9	0.2	9.6	-
05	1.2	▲ 0.4	0.8	1.2	0.3	▲ 3.2	▲ 2.5	0.1	1.3	-
06	1.3	▲ 1.3	0.4	▲ 0.2	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.9	▲ 4.2	14.6	-
四半期		*	*	*						*
07/4~6	1.1	98.9	101.6	100.1	1.0	▲ 1.6	▲ 1.8	▲ 6.8	1586.1	2.4
7~9	0.9	98.2	100.2	99.8	▲ 2.0	▲ 1.9	▲ 0.1	▲ 5.9	1956.1	0.8
10~12	1.0	99.2	99.8	100.6	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 1.0	▲ 1.9	1765.4	▲ 0.3
季調済前期比										
07/4~6	-	▲ 0.3	0.7	0.2	-	-	-	-	-	-
7~9	-	▲ 0.7	▲ 1.4	▲ 0.3	-	-	-	-	-	-
10~12	-	1.0	▲ 0.4	0.8	-	-	-	-	-	-
月次		*	*	*						
07/11	-	98.3	101.1	100.9	-	-	-	-	601.8	-
12	-	100.2	98.6	100.2	-	-	-	-	541.0	-
08/1	-	102.6	100.9	101.0	-	-	-	-	439.2	-
前年同月比										
07/11	2.3	▲ 1.3	0.1	1.6	0.8	0.1	▲ 0.6	0.6	2.8	▲ 0.2
12	0.2	2.0	▲ 3.3	0.2	▲ 2.2	▲ 1.0	▲ 1.3	▲ 7.7	6.0	1.3
08/1	3.5	3.4	▲ 0.4	1.3	▲ 2.1	▲ 2.0	▲ 1.6	3.8	2.7	▲ 1.5
季調済前月比										
07/11	-	▲ 0.9	0.9	0.1	-	-	-	-	-	-
12	-	1.9	▲ 2.4	▲ 0.7	-	-	-	-	-	-
08/1	-	2.4	2.3	0.8	-	-	-	-	-	-
資料	厚生 労働省	総務省		経済産業省				日本自動車 販売協会	国土 交通省	日本フード サービス協会

◆雇用、物価、企業倒産

\*は季節調整値。

	雇 用					物 価				企業倒産
	就業者数	雇用者数	完全失業率	有効求人 倍率	所定外労働時間 指数(製造業)	企業物価 (国内需要財)	企業向け サービス価格	消費者物価(総合)		倒産件数
								全国	東京	
年度	万人		%	倍	2005年=100	2005年=100	2000年=100	2005年=100	件	
02	6,318	5,329	5.4	0.56	88.1	95.8	95.1	100.4	100.8	18,587
03	6,320	5,340	5.1	0.69	95.8	95.2	94.0	100.2	100.5	15,466
04	6,332	5,355	4.6	0.87	100.1	97.4	93.6	100.1	100.3	13,186
05	6,365	5,420	4.4	0.99	101.1	101.3	93.1	100.0	100.0	13,170
06	6,389	5,485	4.1	1.07	104.8	104.9	93.3	100.1	100.0	13,337
前年度比										
02	▲ 1.1	▲ 0.5	-	-	11.4	▲ 1.5	▲ 2.1	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 5.0
03	0.0	0.2	-	-	8.7	▲ 0.6	▲ 1.2	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 16.8
04	0.2	0.3	-	-	4.5	2.3	▲ 0.4	▲ 0.1	▲ 0.2	▲ 14.7
05	0.5	1.2	-	-	1.0	4.0	▲ 0.5	▲ 0.1	▲ 0.3	▲ 0.1
06	0.4	1.2	-	-	3.7	3.6	0.2	0.1	0.0	1.3
四半期		*	*	*	*					
07/4~6	6,428	5,525	3.8	1.06	104.2	107.4	94.2	100.0	100.1	3,616
7~9	6,396	5,515	3.8	1.05	103.7	108.1	94.2	100.2	100.0	3,465
10~12	6,420	5,537	3.8	1.00	104.9	109.1	94.8	100.7	100.3	3,570
季調済前期比										
07/4~6	0.4	0.1	-	-	▲ 0.2	3.5	1.3	▲ 0.1	0.0	10.2
7~9	▲ 0.5	▲ 0.2	-	-	▲ 0.5	2.3	1.3	▲ 0.1	▲ 0.1	6.6
10~12	0.4	0.4	-	-	1.2	3.8	1.4	0.5	0.1	6.1
月次		*	*	*	*					
07/12	6,437	5,547	3.8	0.98	104.8	109.9	94.9	100.9	100.4	1,097
08/1	6,424	5,524	3.8	0.98	102.1	109.5	93.9	100.5	100.0	1,174
2	-	-	-	-	-	110.3	-	-	99.8	1,194
前年同月比										
07/12	0.7	1.1	-	-	▲ 0.5	4.7	1.5	0.8	0.3	▲ 1.1
08/1	0.7	0.5	-	-	▲ 2.0	3.8	0.8	0.8	0.4	7.6
2	-	-	-	-	-	5.0	-	-	0.4	8.3
季調済前月比										
07/12	0.1	▲ 0.2	-	-	▲ 0.6	1.1	0.1	0.3	0.1	-
08/1	▲ 0.2	▲ 0.4	-	-	▲ 2.6	▲ 0.4	▲ 1.1	▲ 0.4	▲ 0.4	-
2	-	-	-	-	-	0.7	-	-	▲ 0.2	-
資料	総務省		厚生労働省		日本銀行		総務省		東京商工 リサーチ	

◆輸出入

\*は季節調整値。

	数量指数		通関収支			相手先別					
	輸出数量	輸入数量	通関輸出	通関輸入	収支戻	対米国		対EU		対アジア	
	2000年=100		10億円			10億円					
	輸出	輸入	輸出	輸入	収支戻	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
年度											
02	99.4	101.9	52,727	43,067	9,660	14,444	7,070	7,897	5,525	23,273	18,690
03	105.7	109.4	56,060	44,855	11,205	13,381	6,765	8,580	5,838	26,365	20,169
04	112.9	115.4	61,719	50,386	11,334	13,862	6,746	9,482	6,226	29,958	22,891
05	117.3	118.6	68,290	60,511	7,779	15,413	7,397	9,945	6,633	32,887	26,495
06	123.9	122.2	77,461	68,447	9,013	17,127	8,038	11,304	7,092	36,852	29,934
前年度比											
02	10.6	5.5	8.5	3.8	36.4	▲ 1.0	▲ 5.2	5.6	3.6	18.2	5.5
03	6.3	7.3	6.3	4.2	16.0	▲ 7.4	▲ 4.3	8.6	5.6	13.3	7.9
04	6.8	5.5	10.1	12.3	1.1	3.6	▲ 0.3	10.5	6.7	13.6	13.5
05	3.9	2.7	10.6	20.1	▲ 31.4	11.2	9.6	4.9	6.5	9.8	15.7
06	5.6	3.0	13.4	13.1	15.9	11.1	8.7	13.7	6.9	12.1	13.0
四半期											
07/4~6	*	*	*	*	*						
7~9	127.9	119.2	20,886	18,060	2,826	4,093	2,158	3,051	1,883	9,983	7,846
10~12	132.6	118.2	21,328	18,341	2,988	4,250	2,011	3,053	1,953	10,415	7,883
季調済前期比											
07/4~6	1.9	▲ 0.4	2.9	2.8	3.0	▲ 2.9	5.6	0.2	0.3	7.2	3.4
7~9	3.6	▲ 0.8	2.1	1.6	5.7	3.9	▲ 6.8	0.1	3.8	4.3	0.5
10~12	3.4	0.6	0.9	4.3	▲ 20.1	2.0	6.3	6.5	▲ 0.1	2.6	4.6
月次											
12	*	*	*	*	*						
08/1	138.6	122.5	7,216	6,635	582	1,428	664	1,086	617	3,639	2,693
2	140.6	116.4	7,222	6,413	809	1,213	675	993	646	3,035	2,745
前年同月比											
12	-	-	7,022	6,424	598	1,338	641	1,085	558	3,325	2,403
08/1	10.3	▲ 1.5	6.8	12.3	▲ 21.9	▲ 4.5	3.5	2.6	0.1	8.2	3.4
2	14.8	▲ 3.8	7.7	9.2	▲ 4,959.5	▲ 3.2	▲ 1.7	10.6	4.9	8.1	3.7
季調済前月比											
12	-	-	8.7	10.1	0.9	▲ 6.0	3.6	7.2	▲ 1.9	13.9	▲ 2.7
08/1	2.4	4.2	0.7	4.3	▲ 27.3	-	-	-	-	-	-
2	1.4	▲ 5.0	0.1	▲ 3.3	39.0	-	-	-	-	-	-
資料			▲ 2.8	0.2	▲ 26.0						

\*は季節調整値。

	相手先別						国際収支統計				
	(アジアの内数)						経常収支(年率)			資本 収支 (年率)	
	対アジアNIEs		対ASEAN		対中国		貿易 収支	サービ ス 収支	所得 収支		
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入					
	10億円						10億円				
年度											
02	12,144	4,443	7,002	6,550	5,416	7,960	13,387	11,374	▲ 5,013	8,021	▲ 5,049
03	13,357	4,639	7,283	6,819	6,966	9,016	17,297	13,011	▲ 3,406	8,512	20,538
04	15,226	5,113	7,976	7,468	8,087	10,633	18,210	13,157	▲ 3,595	9,644	▲ 14,197
05	16,411	5,949	8,487	8,374	9,338	12,490	19,123	9,563	▲ 2,156	12,609	▲ 14,041
06	17,806	6,607	9,133	9,514	11,314	14,117	21,154	10,484	▲ 2,298	14,249	▲ 15,233
前年度比											
02	15.4	1.4	8.2	1.7	39.3	11.2	12.4	28.3	0.1	▲ 7.5	-
03	10.0	4.4	4.0	4.1	28.6	13.3	29.2	14.4	▲ 32.1	6.1	-
04	14.0	10.2	9.5	9.5	16.1	17.9	5.3	1.1	5.5	13.3	-
05	7.8	16.4	6.4	12.1	15.5	17.5	5.0	▲ 27.3	▲ 40.0	30.7	-
06	8.5	11.1	7.6	13.6	21.2	13.0	10.6	9.6	6.6	13.0	-
四半期											
07/4~6	*	*	*	*	*	*					
7~9	4,710	1,625	2,514	2,516	3,129	3,763	25,547	12,349	▲ 2,511	16,953	▲ 17,811
10~12	4,782	1,574	2,682	2,600	3,347	3,760	25,385	13,063	▲ 2,224	15,959	▲ 23,987
季調済前期比											
07/4~6	5.9	▲ 0.8	8.3	2.8	8.0	5.5	6.3	▲ 0.7	0.8	9.4	-
7~9	1.5	▲ 3.1	6.7	3.3	7.0	▲ 0.1	▲ 0.6	5.8	▲ 11.4	▲ 5.9	-
10~12	1.6	8.3	1.5	2.9	3.6	4.9	1.5	▲ 6.2	▲ 15.9	5.0	-
月次											
12	1,643	558	948	887	1,163	1,262	21,991	8,729	▲ 2,410	17,226	▲ 14,353
08/1	1,434	546	790	907	933	1,282	24,896	12,958	▲ 2,368	16,157	▲ 15,656
2	1,539	508	910	901	1,015	1,014	-	-	-	-	-
前年同月比											
12	3.3	▲ 4.3	17.9	10.6	8.3	1.7	▲ 4.7	▲ 16.8	14.3	19.6	-
08/1	6.2	▲ 5.5	15.0	8.7	4.5	1.5	8.1	▲ 24.1	▲ 18.5	7.8	-
2	11.3	1.1	19.5	13.5	14.9	▲ 15.1	-	-	-	-	-
季調済前月比											
12	-	-	-	-	-	-	▲ 12.9	▲ 33.2	14.2	9.9	-
08/1	-	-	-	-	-	-	13.2	48.4	▲ 1.7	▲ 6.2	-
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料											



主要経済指標

◆量的金融指標

年度	マネーサプライ				貸出統計					
	マネタリーベース	M1	M2+CD	広義流動性	全国銀行貸出残高(平残)		国内銀行貸出先別貸出金(末残)			
					特殊要因除く	法人	地方公共団体	個人		
	億円									
02	897,105	3,330,590	6,712,723	13,154,396	4,206,463	4,303,878	4,236,375	3,071,706	113,607	1,024,994
03	1,047,188	3,489,157	6,822,775	13,249,050	3,998,694	4,120,389	4,080,638	2,894,042	122,169	1,034,985
04	1,092,958	3,630,477	6,954,157	13,760,615	3,857,000	3,946,520	3,957,250	2,726,344	131,450	1,069,992
05	1,110,178	3,809,856	7,076,801	14,068,989	3,805,280	3,876,052	4,013,427	2,726,682	141,102	1,113,468
06	903,903	3,876,240	7,141,604	14,394,199	3,862,076	3,896,798	4,054,112	2,738,115	147,643	1,129,711
前年比										
02	21.4	27.2	2.9	0.4	▲ 4.8	▲ 2.6	▲ 4.6	▲ 7.6	18.4	3.2
03	16.7	4.8	1.6	0.7	▲ 4.9	▲ 2.0	▲ 3.7	▲ 5.8	7.5	1.0
04	4.4	4.1	1.9	3.9	▲ 3.5	▲ 1.3	▲ 3.0	▲ 5.8	7.6	3.4
05	1.6	4.9	1.8	2.2	▲ 1.3	0.5	1.4	0.0	7.3	4.1
06	▲ 18.6	1.7	0.9	2.3	1.5	2.4	1.0	0.4	4.6	1.5
月次										
07/6	876,336	3,890,810	7,255,130	14,900,425	3,854,250	3,888,544	4,025,392	2,730,395	144,894	1,102,504
7	884,708	3,893,975	7,268,632	14,950,804	3,862,798	3,895,066	4,014,895	2,721,373	144,122	1,101,588
8	881,473	3,845,178	7,237,192	14,957,705	3,869,942	3,900,556	4,025,233	2,731,072	144,060	1,102,301
9	875,728	3,838,335	7,241,613	14,961,680	3,883,754	3,912,171	4,053,818	2,752,591	145,288	1,108,337
10	877,567	3,821,875	7,235,210	14,987,764	3,875,834	3,899,761	4,018,001	2,713,812	147,077	1,109,134
11	871,633	3,819,170	7,260,911	15,057,712	3,862,679	3,887,304	4,030,268	2,728,181	141,565	1,112,501
12	907,835	3,896,542	7,326,547	15,132,458	3,911,611	3,936,315	4,106,303	2,798,495	144,704	1,114,231
08/1	899,793	3,881,429	7,345,348	15,167,941	3,928,112	3,951,137	4,069,587	2,762,272	146,980	1,111,939
2	879,916	3,829,985	7,315,905	15,144,142	3,919,189	3,939,506	-	-	-	-
前年同月比										
07/6	▲ 4.1	▲ 0.1	1.9	3.7	0.7	1.6	0.9	1.0	7.0	▲ 1.2
7	▲ 2.3	▲ 0.1	2.0	4.1	0.3	1.2	0.5	0.3	7.9	▲ 1.0
8	0.7	▲ 0.3	1.8	3.9	0.5	1.3	1.0	0.9	7.1	▲ 0.7
9	0.7	0.0	1.7	3.9	0.7	1.4	0.9	▲ 0.1	5.0	1.9
10	0.5	0.1	1.9	4.0	0.7	1.3	0.9	▲ 0.3	7.6	1.8
11	1.0	0.2	2.0	3.8	0.6	1.3	0.3	▲ 1.1	6.1	1.8
12	0.4	0.4	2.1	3.7	0.1	0.8	0.9	▲ 0.1	5.8	1.9
08/1	▲ 0.1	0.1	2.1	3.7	0.5	1.1	0.9	▲ 0.3	6.0	2.3
2	0.1	▲ 0.3	2.3	3.5	0.9	1.4	-	-	-	-
資料	日本銀行									

◆金利・為替・株価

年度	金利						為替			株価	
	公定歩合	無担保 コール 翌日物	TIBOR 3カ月	ユーロ/円 金利先物 3カ月	5年物国 債金利	10年物国 債金利	円/ドル	円/ユーロ	円/ポンド	東証株価 指数	日経平均 株価(東証 225種)
96	0.500	0.479	0.608	0.630	1.490	2.450	123.82	-	202.72	1,373.26	18,003.40
97	0.500	0.468	0.726	0.690	1.175	1.875	132.90	-	223.26	1,251.70	16,527.17
98	0.500	0.301	0.188	0.220	0.845	1.740	118.92	127.77	191.60	1,267.22	15,836.59
99	0.500	0.028	0.141	0.340	1.145	1.775	103.96	99.13	165.82	1,705.94	20,337.32
00	0.472	0.151	0.117	0.120	0.543	1.275	125.07	110.25	178.29	1,277.27	12,999.70
01	0.170	0.008	0.119	0.100	0.505	1.395	132.76	115.82	189.32	1,060.19	11,024.94
02	0.100	0.002	0.080	0.080	0.250	0.709	118.67	129.31	187.43	788.00	7,972.71
03	0.100	0.001	0.080	0.145	0.630	1.450	103.90	127.02	190.58	1,179.23	11,715.39
04	0.100	0.001	0.084	0.210	0.544	1.330	106.88	138.50	201.16	1,182.18	11,668.95
05	0.100	0.001	0.128	0.730	1.310	1.780	117.73	142.39	204.25	1,728.16	17,059.66
06	0.352	0.218	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
月次											
06/8	0.400	0.250	0.438	0.505	1.085	1.630	117.13	150.58	223.39	1,634.46	16,140.76
9	0.400	0.261	0.441	0.520	1.139	1.675	117.94	149.44	220.61	1,610.73	16,127.58
10	0.400	0.254	0.452	0.540	1.190	1.720	118.01	149.76	223.88	1,617.42	16,399.39
11	0.400	0.257	0.505	0.570	1.200	1.655	116.28	153.40	227.21	1,603.03	16,274.33
12	0.400	0.255	0.542	0.685	1.251	1.685	118.88	156.58	233.23	1,681.07	17,225.83
07/1	0.400	0.267	0.542	0.585	1.185	1.704	121.49	157.19	237.46	1,721.96	17,383.42
2	0.500	0.357	0.663	0.715	1.194	1.636	118.54	156.34	231.88	1,752.74	17,604.12
3	0.750	0.509	0.664	0.770	1.195	1.659	118.04	157.07	231.14	1,713.61	17,287.65
4	0.750	0.511	0.654	0.905	1.235	1.660	119.55	162.68	238.46	1,701.00	17,400.41
5	0.750	0.521	0.670	0.975	1.350	1.753	121.64	163.48	240.53	1,755.68	17,875.75
6	0.750	0.510	0.733	1.125	1.478	1.879	123.39	166.55	247.39	1,774.88	18,138.36
7	0.750	0.499	0.768	1.055	1.380	1.800	119.33	163.45	242.39	1,706.18	17,248.89
8	0.750	0.485	0.840	0.910	1.169	1.613	116.48	159.16	235.24	1,608.25	16,569.09
9	0.750	0.510	0.848	0.885	1.204	1.685	115.29	163.52	234.17	1,616.62	16,785.69
10	0.750	0.506	0.850	0.860	1.095	1.610	115.12	166.29	238.53	1,620.07	16,737.63
11	0.750	0.500	0.868	0.850	1.040	1.478	110.49	163.20	228.32	1,531.88	15,680.67
12	0.750	0.497	0.860	0.710	1.015	1.510	112.02	164.89	224.71	1,475.68	15,307.78
08/1	0.750	0.502	0.850	0.605	0.901	1.452	106.47	158.23	212.14	1,346.31	13,592.47
2	0.750	0.504	0.852	0.740	0.840	1.368	104.24	158.51	206.59	1,324.28	13,603.02
資料	日本銀行		Bloomberg				Bloomberg				

◆主要国実質GDP

	米 国									欧 州				
	国内 総生産	個人 消費支出	民間 設備投資	民間 住宅投資	民間 在庫投資	政府支出	純輸出	輸出	輸入 (控除)	EU27	イギリス	ドイツ	フランス	
										(1995年 価格)	(2003年 価格)	(2000年 価格)	(2000年 価格)	
	10億ドル(2000年価格)									10億ユーロ	10億ポンド	10億ユーロ		
暦年	01	9,891	6,910	1,181	449	▲ 32	1,780	▲ 399	1,037	1,436	8,208.1	1,066.2	2,091.1	1,468.4
	02	10,049	7,099	1,072	470	12	1,859	▲ 471	1,013	1,485	8,307.4	1,088.1	2,091.2	1,484.3
	03	10,301	7,295	1,082	509	14	1,905	▲ 519	1,026	1,545	8,417.6	1,118.2	2,086.4	1,501.1
	04	10,676	7,561	1,144	560	54	1,932	▲ 594	1,126	1,720	8,624.4	1,154.7	2,098.3	1,535.2
	05	11,004	7,804	1,226	597	33	1,946	▲ 618	1,203	1,821	8,781.1	1,175.9	2,118.6	1,563.6
	06	11,319	8,044	1,307	570	40	1,981	▲ 624	1,304	1,929	9,048.5	1,210.1	2,184.0	1,598.6
	07	11,567	8,276	1,369	473	7	2,022	▲ 556	1,408	1,965	9,312.4	1,247.9	2,241.3	1,630.6
前年比	01	0.8	2.5	▲ 4.2	0.4	-	3.4	-	▲ 5.4	▲ 2.7	2.0	2.4	1.4	1.8
	02	1.6	2.7	▲ 9.2	4.8	-	4.4	-	▲ 2.3	3.4	1.2	2.1	0.0	1.1
	03	2.5	2.8	1.0	8.4	-	2.5	-	1.3	4.1	1.3	2.8	▲ 0.2	1.1
	04	3.6	3.6	5.8	10.0	-	1.4	-	9.7	11.3	2.3	3.3	0.6	2.3
	05	3.1	3.2	7.1	6.6	-	0.7	-	6.9	5.9	1.9	1.8	1.0	1.8
	06	2.9	3.1	6.6	▲ 4.6	-	1.8	-	8.4	5.9	3.1	2.9	3.1	2.2
	07	2.2	2.9	4.8	▲ 17.0	-	2.0	-	8.0	1.9	2.9	3.1	2.6	2.0
前年同期比	07/1~3	1.5	3.2	2.5	▲ 16.5	-	1.2	-	6.6	2.9	3.3	3.1	3.7	1.9
	4~6	1.9	2.9	4.1	▲ 16.5	-	1.9	-	7.1	2.0	2.7	3.2	2.6	1.3
	7~9	2.8	3.0	5.1	▲ 16.5	-	2.7	-	10.3	1.7	2.9	3.3	2.5	2.2
	10~12	2.5	2.5	7.3	▲ 18.6	-	2.4	-	7.9	0.9	2.6	2.9	1.8	2.1
季調済前期比	07/1~3	0.2	0.9	0.5	▲ 4.4	-	▲ 0.1	-	0.3	1.0	0.8	0.8	0.6	0.6
	4~6	0.9	0.3	2.6	▲ 3.1	-	1.0	-	1.8	▲ 0.7	0.4	0.8	0.2	0.3
	7~9	1.2	0.7	2.3	▲ 5.6	-	0.9	-	4.5	1.1	0.8	0.7	0.7	0.8
	10~12	0.2	0.5	1.7	▲ 7.0	-	0.5	-	1.2	▲ 0.5	0.5	0.6	0.3	0.3
季調済年率	07/1~3	0.6	3.7	▲ 8.2	▲ 16.3	-	▲ 0.5	-	1.1	3.9	3.3	3.1	2.6	2.3
	4~6	3.8	1.4	4.6	▲ 11.8	-	4.1	-	7.5	▲ 2.7	1.7	3.2	0.7	1.4
	7~9	4.9	2.8	5.0	▲ 20.5	-	3.8	-	19.1	4.4	3.2	3.0	2.7	3.1
	10~12	0.6	1.9	▲ 12.5	▲ 25.2	-	2.2	-	4.8	▲ 1.9	2.0	2.2	1.1	1.4
資 料		米 国 商 務 省									欧州 統計局	英国 統計局	独連邦 銀行	仏国立統計 経済研究所

\*ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。

	アジア				BRICs				
	日本 (2000年 価格)	韓国 (2000年 価格)	台湾 (2001年 価格)	シンガポール (2000年 価格)	中 国	*ブラジル (1995年 価格)	*ロシア (1999年度 価格)	インド (1999年度 価格)	
	10億 兆円	10億 兆ウォン	10億 兆台湾元	10億 シンガポール ドル	-	10億 レアル	10億 ルーブル	10億 ルピー	
暦年	01	504.0	600.9	9.9	155.9	-	1,302.1	8,944	19,781
	02	505.4	642.7	10.3	162.5	-	1,477.8	10,831	20,526
	03	512.5	662.7	10.7	168.1	-	1,699.9	13,243	22,226
	04	526.6	694.0	11.3	183.3	-	1,941.5	17,048	23,897
	05	536.8	723.1	11.8	196.6	-	2,147.2	21,625	26,045
	06	549.8	760.3	12.4	212.7	-	2,332.9	26,883	28,482
	07	561.4	798.1	13.1	229.1	-	2,588.0	32,989	-
前年比	01	0.2	3.8	▲ 2.2	▲ 2.4	8.3	1.3	5.1	5.8
	02	0.3	7.0	4.6	4.2	9.1	2.7	4.7	3.8
	03	1.4	3.1	3.5	3.5	10.0	1.1	7.3	8.5
	04	2.7	4.7	6.2	9.0	10.1	5.7	7.2	7.5
	05	1.9	4.2	4.2	7.3	10.4	2.9	6.4	9.0
	06	2.4	5.1	4.9	8.2	11.1	3.7	7.4	9.4
	07	2.1	5.0	5.7	7.7	11.4	-	8.1	-
前年同期比	07/1~3	3.0	4.0	4.2	7.0	11.1	4.4	7.9	9.1
	4~6	1.7	4.9	5.2	9.1	11.9	5.4	7.8	9.3
	7~9	1.7	5.1	6.9	9.5	11.5	5.6	7.6	8.9
	10~12	2.0	5.7	6.4	5.4	11.2	6.2	-	8.4
季調済前期比	07/1~3	0.9	-	-	-	-	1.0	-	-
	4~6	▲ 0.4	-	-	-	-	1.5	-	-
	7~9	0.3	-	-	-	-	1.8	-	-
	10~12	0.9	-	-	-	-	1.6	-	-
季調済年率	07/1~3	3.8	-	-	9.2	-	-	-	-
	4~6	▲ 1.5	-	-	13.4	-	-	-	-
	7~9	1.2	-	-	5.1	-	-	-	-
	10~12	3.5	-	-	▲ 4.8	-	-	-	-
資 料	内閣府	韓国 統計局	台湾 統計局	シンガポール 統計局	中国 統計局	ブラジル 地理統計院	ロシア国家 統計委員会	インド 中央統計局	

主要経済指標

◆米国経済

\*は季節調整値。

	景気先行 指数	消費者 信頼感指数	鉱工業 生産指数	製造業 稼働率	耐久財 受注	非国防資 本財受注	民間住宅 着工戸数	小売売上高 (除く自動車)	自動車 販売台数	非農業部門 雇用者数	失業率 (除く軍人)
	96年=100	85年=100	02年=100	%	%	%	千戸(年率)	%	千台	前期差,万人	%
暦年											
03	124.1	79.8	101.1	73.7	-	-	1,848	-	16,643	▲34.2	6.0
04	132.8	96.1	103.6	76.2	-	-	1,956	-	16,865	143.6	5.5
05	136.2	100.3	106.9	78.4	-	-	2,068	-	16,948	226.8	5.1
06	137.9	105.9	111.1	80.2	-	-	1,801	-	16,504	238.4	4.6
07	137.3	103.4	113.4	79.9	-	-	1,355	-	16,089	153.7	4.6
前年比											
03	-	-	1.1	1.7	4.0	4.5	8.4	4.8	▲1.0	▲0.3	-
04	-	-	2.5	3.3	5.7	3.5	5.8	7.5	1.3	1.1	-
05	-	-	3.2	3.0	9.5	10.7	5.8	7.3	0.5	1.7	-
06	-	-	3.9	2.3	6.3	8.4	▲12.9	7.2	▲2.6	1.8	-
07	-	-	2.1	▲0.4	0.9	▲1.5	▲24.8	4.6	▲2.5	1.1	-
四半期											
07/4~6	137.7	106.7	113.2	80.0	3.6	3.1	1,464	-	16,037	31.6	4.5
7~9	137.7	105.7	114.2	80.4	2.1	0.8	1,300	-	15,867	25.9	4.7
10~12	136.3	91.2	113.9	79.6	▲1.5	▲0.4	1,151	-	16,102	27.2	4.8
季調済前期比											
07/4~6	-	-	0.9	0.5	3.6	3.1	0.3	1.8	▲2.4	0.2	-
7~9	-	-	0.9	0.4	2.1	0.8	▲11.2	0.8	▲1.1	0.2	-
10~12	-	-	▲0.3	▲1.0	▲1.5	▲0.4	▲11.5	1.2	1.5	0.2	-
月次											
07/9	137.5	99.5	114.2	80.1	-	-	1,182	-	16,166	8.1	4.7
10	136.7	95.2	113.5	79.5	-	-	1,274	-	16,015	14.0	4.8
11	136.1	87.8	113.9	79.6	-	-	1,178	-	16,129	6.0	4.7
12	136.0	90.6	114.2	79.6	-	-	1,000	-	16,162	4.1	5.0
08/1	135.8	87.3	114.3	79.4	-	-	1,071	-	15,264	▲2.2	4.9
2	-	75.0	113.7	79.1	-	-	1,065	-	15,280	▲6.3	4.8
季調済前月比											
07/9	-	-	0.1	▲0.0	▲1.4	1.4	▲12.2	0.6	▲0.2	0.1	-
10	-	-	▲0.6	▲0.8	▲0.5	▲3.0	7.8	0.2	▲0.9	0.1	-
11	-	-	0.4	0.1	0.5	▲0.1	▲7.5	1.5	0.7	0.0	-
12	-	-	0.2	▲0.0	4.4	5.2	▲15.1	▲0.5	0.2	0.0	-
08/1	-	-	0.1	▲0.2	▲5.1	▲1.5	7.1	0.5	▲5.6	▲0.0	-
2	-	-	▲0.5	▲0.3	-	-	▲0.6	▲0.2	0.1	▲0.0	-
資料	コンファレンスボード		F R B				商務省			労働省	

\*は季節調整値。

	生産者 価格指数 (コア)	消費者 物価指数 (コア)	貿易統計			マネー サプライ (M2)	FFレート	長期 国債 (10年)	ダウ 工業株 30種	NASDAQ 株価指数	為替
	%	%	財輸出	財輸入	財収支	10億ドル	%	%	ドル	71/1=100	\$/ユーロ
暦年											
03	-	-	724.8	1,257.1	▲532.4	6,099.9	1.13	4.02	8,993.59	2,003.37	1.131
04	-	-	818.8	1,469.7	▲650.9	6,451.5	1.35	4.27	10,317.39	2,175.44	1.243
05	-	-	906.0	1,673.5	▲767.5	6,721.6	3.21	4.29	10,547.67	2,205.32	1.247
06	-	-	1,036.6	1,853.9	▲817.3	7,071.3	4.96	4.79	11,408.67	2,415.29	1.260
07	-	-	1,163.2	1,953.3	▲790.1	7,485.2	5.02	4.63	13,169.98	2,652.28	1.373
前年比											
03	0.2	1.4	4.6	8.2	13.7	5.0	-	-	-	-	-
04	1.5	1.8	13.0	16.9	22.3	5.8	-	-	-	-	-
05	2.4	2.2	10.7	13.9	17.9	4.2	-	-	-	-	-
06	1.5	2.5	14.4	10.8	6.5	5.2	-	-	-	-	-
07	2.0	2.3	12.2	5.4	▲3.3	5.9	-	-	-	-	-
四半期											
07/4~6	-	-	282.2	480.5	▲198.3	7,229.1	5.25	4.85	13,214.26	2,603.23	1.351
7~9	-	-	300.3	494.4	▲194.2	7,314.3	5.07	4.73	13,491.76	2,701.50	1.377
10~12	-	-	307.8	510.0	▲202.1	7,411.8	4.50	4.26	13,502.95	2,652.28	1.450
季調済前期比											
07/4~6	0.6	0.5	3.4	2.6	1.5	1.5	-	-	-	-	-
7~9	0.5	0.6	6.4	2.9	▲2.1	1.2	-	-	-	-	-
10~12	0.4	0.6	2.5	3.1	4.1	1.3	-	-	-	-	-
月次											
07/9	-	-	101.0	165.1	▲64.1	7,350.8	4.94	4.52	13,557.69	2,701.50	1.395
10	-	-	101.6	166.9	▲65.2	7,377.7	4.76	4.53	13,901.28	2,859.12	1.425
11	-	-	102.2	173.0	▲70.8	7,410.6	4.49	4.15	13,200.58	2,660.96	1.468
12	-	-	104.0	170.1	▲66.1	7,447.1	4.24	4.10	13,406.99	2,652.28	1.457
08/1	-	-	105.3	172.5	▲67.1	7,498.3	3.94	3.74	12,538.12	2,389.86	1.473
2	-	-	-	-	-	7,601.6	2.98	3.74	12,419.57	2,271.48	1.475
季調済前月比											
07/9	0.1	0.2	1.2	0.6	▲0.2	0.4	-	-	-	-	-
10	0.1	0.2	0.6	1.1	1.7	0.4	-	-	-	-	-
11	0.2	0.2	0.6	3.7	8.5	0.4	-	-	-	-	-
12	0.2	0.2	1.8	▲1.6	▲6.5	0.5	-	-	-	-	-
08/1	0.4	0.3	1.3	1.4	1.5	0.7	-	-	-	-	-
2	0.5	0.0	-	-	-	1.4	-	-	-	-	-
資料	労働省		商務省			F R B			Dow Jones	NASDAQ	CME

◆欧州経済

\*は季節調整値。

	景気信頼感指数			鉱工業生産 (除く建設)	設備稼働率	小売売上高 (除く自動車)	失業率	貿易収支	
	EU27カ国 全体	EU27カ国 消費者	EU27カ国 製造業	EU27カ国	ユーロ 13カ国	EU27カ国	EU27カ国	ユーロ 15カ国	イギリス
	長期平均=100			2000年=100	%	2000年=100	%	100万ユーロ	10億ポンド
暦年	*	*	*	*	*	*	*	*	*
03	92.3	▲15.2	▲10.8	100.5	80.8	106.8	9.0	63,636.4	▲48.6
04	101.8	▲11.3	▲3.6	102.8	81.4	109.9	9.0	65,479.2	▲60.9
05	98.6	▲10.8	▲7.3	104.0	81.2	112.0	8.9	9,468.1	▲68.8
06	107.5	▲7.6	1.0	108.1	83.0	114.9	8.2	▲14,372.7	▲77.6
07	110.8	▲4.2	4.3	111.7	84.2	117.6	7.1	22,992.8	▲87.6
前年比									
03	-	-	-	0.6	▲0.2	1.7	1.3	-	1.9
04	-	-	-	2.3	0.7	2.9	0.4	-	25.3
05	-	-	-	1.2	▲0.3	2.0	▲1.6	-	13.0
06	-	-	-	3.9	2.2	2.6	▲8.1	-	12.7
07	-	-	-	3.3	1.5	2.3	▲12.7	-	13.0
四半期	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/4~6	113.6	▲2.5	6.0	111.1	84.6	117.3	7.2	10,991.7	▲20.2
7~9	111.4	▲3.1	4.1	112.4	84.1	118.2	7.0	9,503.3	▲23.2
10~12	107.1	▲6.2	2.2	112.8	84.0	118.0	6.9	3,806.8	▲23.2
前期比									
07/4~6	-	-	-	0.6	0.5	0.4	▲3.2	-	▲4.5
7~9	-	-	-	1.2	▲0.6	0.7	▲1.9	-	14.9
10~12	-	-	-	0.3	▲0.1	▲0.2	▲2.4	-	0.1
月次	*	*	*	*	*	*	*	*	*
07/8	112.2	▲3.0	4.6	113.0	-	118.3	7.0	2,513	▲7.3
9	109.8	▲4.5	3.3	112.3	-	118.5	7.0	2,711	▲8.1
10	108.8	▲4.8	2.2	113.0	-	118.1	6.9	1,452	▲7.8
11	106.6	▲6.6	2.7	112.7	-	118.0	6.9	1,773	▲7.9
12	105.8	▲7.2	1.6	112.7	-	117.8	6.8	▲1,756	▲7.5
08/1	103.3	▲9.9	1.7	113.7	-	118.5	6.8	▲1,963	▲7.5
2	100.2	▲10.5	▲0.3	-	-	-	-	-	-
前月比									
07/8	-	-	-	0.9	-	0.3	▲1.4	▲1,440.9	10.0
9	-	-	-	▲0.7	-	0.2	0.0	7.9	26.3
10	-	-	-	0.7	-	▲0.3	▲1.4	▲46.4	22.9
11	-	-	-	▲0.3	-	▲0.2	0.0	22.2	18.3
12	-	-	-	▲0.0	-	▲0.2	▲1.4	▲199.0	5.6
08/1	-	-	-	0.9	-	0.6	0.0	11.8	12.0
2	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資料	欧州委員会					欧州統計局			英国統計局

\*は季節調整値。

	消費者物価指数		ECB	BOE	マネーサプライ(M3)	銀行間レート	ドイツ連邦	イギリス
	ユーロ通貨圏 15カ国平均	イギリス	政策金利	政策金利	ユーロ通貨圏15カ国平均	3カ月	債10年	国債20年
	2005年=100	2005年=100	%	%	10億ユーロ	%	%	%
暦年					*			
03	95.8	-	2.00	3.75	6145.7	2.3	4.1	4.6
04	97.9	-	2.00	4.75	6538.1	2.1	4.1	4.8
05	100.0	-	2.25	4.50	7072.0	2.2	3.4	4.4
06	102.2	-	3.50	5.00	7732.3	3.1	3.8	4.3
07	104.4	-	4.00	5.50	8645.2	4.3	4.2	4.7
前年比								
03	2.1	1.4	-	-	8.0	-	-	-
04	2.2	1.3	-	-	5.8	-	-	-
05	2.2	2.1	-	-	7.4	-	-	-
06	2.2	2.3	-	-	8.5	-	-	-
07	2.1	2.3	-	-	11.1	-	-	-
四半期					*			
07/4~6	104.4	-	4.00	5.50	8184.0	4.1	4.4	4.9
7~9	104.4	-	4.00	5.75	8399.5	4.5	4.4	4.8
10~12	105.7	-	4.00	5.50	8645.2	4.7	4.2	4.6
前期比								
07/4~6	1.4	1.1	-	-	2.8	-	-	-
7~9	0.1	▲0.2	-	-	1.8	-	-	-
10~12	1.3	1.1	-	-	3.8	-	-	-
月次	前年同月比	前年同月比			前年同月比*			
07/3	1.9	3.1	3.75	5.25	10.9	3.9	4.0	4.6
4	1.9	2.8	3.75	5.25	10.3	4.0	4.2	4.8
5	1.9	2.5	3.75	5.50	10.6	4.1	4.3	4.8
6	1.9	2.4	4.00	5.50	10.9	4.2	4.6	5.0
7	1.8	1.9	4.00	5.75	11.7	4.2	4.5	5.0
8	1.7	1.8	4.00	5.75	11.6	4.5	4.3	4.8
9	2.1	1.8	4.00	5.75	11.3	4.7	4.2	4.7
10	2.6	2.1	4.00	5.75	12.3	4.7	4.3	4.7
11	3.1	2.1	4.00	5.75	12.4	4.6	4.1	4.6
12	3.1	2.1	4.00	5.50	11.6	4.9	4.2	4.6
08/1	3.2	2.2	4.00	5.50	11.5	4.5	4.0	4.5
2	3.3	2.5	4.00	5.25	-	4.4	4.0	4.6
3	-	-	4.00	5.25	-	-	-	-
資料	欧州統計局	英国統計局	欧州中央銀行	イングランド銀行	欧州中央銀行	S&P	DRI	

主要経済指標

◆中国経済

	工業生産 付加価値	固定資産 投資	消費財 小売総額	消費者 物価	生産者 物価	輸出	輸入	貿易収支	直接投資受入 (実行ベース)	法定貸出 金利(1年)	マネーサプライ (M2)	上海総合 株価指数
暦年												
03	4,105	4,264	4,584	-	-	4,382	4,128	255	535	5.31	22.1	1,497
04	5,481	5,862	5,395	-	-	5,933	5,612	321	606	5.58	25.4	1,267
05	6,643	7,510	6,718	-	-	7,620	6,601	1,019	603	5.58	29.6	1,161
06	-	9,347	7,641	-	-	9,691	7,916	1,775	658	6.12	34.6	2,675
07	-	11,741	8,921	-	-	12,180	9,558	2,622	748	7.47	40.3	5,262
前年比												
03	17.0	28.4	9.1	1.2	2.3	34.6	39.9	-	1.4	-	19.6	-
04	16.7	27.6	13.3	3.9	6.1	35.4	36.0	-	13.3	-	14.6	-
05	16.4	27.2	12.9	1.8	4.9	28.4	17.6	-	▲ 0.5	-	17.6	-
06	16.6	24.5	13.7	1.5	3.0	27.2	20.0	-	4.5	-	16.9	-
07	18.5	25.8	16.8	4.8	3.1	25.7	20.8	-	13.6	-	16.7	-
四半期												
07/4~6	-	3,153	2,086	-	-	2,948	2,286	662.4	160	6.57	37.8	3,821
7~9	-	4,671	2,178	-	-	3,315	2,583	731.3	153	7.29	39.3	5,552
10~12	-	3,917	2,538	-	-	3,398	2,637	760.2	-	7.47	40.3	5,262
前年同期比												
07/4~6	18.3	27.4	15.8	3.6	2.7	27.4	18.2	-	12.8	-	17.1	-
7~9	-	26.1	16.8	6.1	2.6	26.2	20.7	-	8.3	-	18.5	-
10~12	-	24.0	19.1	6.6	4.4	22.2	25.4	-	-	-	16.7	-
月次												
07/9	-	-	767	-	-	1,124	886	238	53	7.29	39.3	5,552
10	-	-	826	-	-	1,077	807	271	68	7.29	39.4	5,955
11	-	-	811	-	-	1,176	913	263	77	7.29	40.0	4,872
12	-	1,681	902	-	-	1,144	917	227	-	7.47	40.3	5,262
08/1	-	-	-	-	-	1,097	902	195	112	7.47	41.8	4,383
2	-	812	1,743	-	-	874	788	86	69	7.47	42.1	4,349
前年同月比												
07/9	18.9	24.8	17.0	6.2	2.7	22.7	16.1	-	▲ 2.4	-	18.5	-
10	17.9	-	18.1	6.5	3.2	22.3	25.5	-	13.2	-	18.5	-
11	17.3	-	18.8	6.9	4.6	22.8	25.3	-	35.0	-	18.5	-
12	17.4	19.6	20.2	6.5	5.4	21.7	25.7	-	-	-	16.7	-
08/1	-	-	-	7.1	6.1	26.7	27.6	-	109.8	-	18.9	-
2	15.4	24.3	20.2	8.7	6.6	6.5	35.1	-	38.3	-	17.5	-
資料	国家統計局					商務部			人民銀行		Bloomberg	

◆NIEs経済(除く香港)

\*は季節調整値。

	製造業生産			消費者物価			貿易収支(年率)			金利		
	韓国	台湾	シンガポール	韓国 総合	台湾 総合	シンガポール 総合	韓国	台湾	シンガポール	韓国	台湾	シンガポール
	2005年=100	2001年=100	2003年=100	2005年=100	2006年=100	2004年=100	百万USDドル			CD3ヵ月	CP3ヵ月%	3ヵ月物
暦年												
03	84.9	117.5	100.0	93.9	95.6	98.3	14,991	16,931	23,681	4.31	1.39	0.75
04	94.1	129.9	113.9	97.3	97.2	100.0	29,382	6,124	25,015	3.79	1.23	1.44
05	100.0	135.7	124.7	100.0	99.4	100.4	23,180	7,796	29,643	3.65	1.43	3.25
06	108.6	142.5	139.5	102.2	100.0	101.4	16,082	11,572	33,131	4.48	1.71	3.44
07	116.2	155.1	147.8	104.8	101.8	103.5	14,643	16,764	36,244	5.16	2.18	2.38
前年比												
03	5.5	7.4	3.0	3.4	▲ 0.3	0.5	44.9	▲ 6.3	172.0	-	-	-
04	10.8	10.5	13.9	3.6	1.6	1.7	96.0	▲ 63.8	5.6	-	-	-
05	6.3	4.5	9.5	2.8	2.3	0.4	▲ 21.1	27.3	18.5	-	-	-
06	8.6	5.0	11.9	2.2	0.6	1.0	▲ 30.6	48.4	11.8	-	-	-
07	7.0	8.8	5.9	2.5	1.8	2.1	▲ 8.9	44.9	9.4	-	-	-
四半期												
07/4~6	115.6	153.0	145.6	104.6	100.7	102.2	20,090	7,179	32,967	5.01	2.12	2.50
7~9	113.2	162.2	158.0	105.3	102.1	104.3	17,881	15,765	43,986	5.20	2.39	2.56
10~12	126.9	167.1	153.2	106.0	104.6	106.1	10,835	28,455	25,997	5.50	2.38	2.38
前年同期比												
07/4~6	6.3	6.4	8.9	2.4	0.3	1.0	5.7	▲ 9.3	11.3	-	-	-
7~9	6.1	12.2	11.0	2.3	1.5	2.8	79.0	24.6	38.4	-	-	-
10~12	11.2	14.4	0.3	3.3	4.5	4.1	▲ 63.8	41.4	▲ 26.9	-	-	-
月次												
07/9	112.2	159.2	148.8	105.7	103.2	104.2	25,560	25,878	49,175	5.34	2.41	2.56
10	129.8	172.5	152.1	105.9	105.4	105.5	20,311	30,642	31,364	5.34	2.40	2.50
11	128.4	167.7	154.1	105.9	104.8	106.1	22,582	40,848	23,024	5.43	2.36	2.56
12	122.5	161.0	153.4	106.3	103.5	106.6	▲ 10,387	13,874	23,537	5.73	2.38	2.38
08/1	125.6	163.3	153.9	106.8	102.9	108.0	▲ 44,395	6,907	33,953	5.81	2.34	1.69
2	-	138.0	-	107.2	104.3	108.6	▲ 9,696	12,270	27,559	5.28	-	1.53
前年同月比												
07/9	▲ 3.3	10.2	▲ 2.2	2.3	3.1	2.8	5.7	17.0	11.4	-	-	-
10	16.2	17.4	2.8	3.0	5.3	3.6	▲ 29.3	75.0	▲ 29.9	-	-	-
11	7.8	13.3	▲ 0.5	3.5	4.8	4.2	▲ 51.0	125.0	▲ 45.2	-	-	-
12	9.9	12.5	▲ 1.5	3.6	3.3	4.4	▲ 168.9	▲ 43.9	20.2	-	-	-
08/1	12.1	12.1	11.7	3.9	3.0	6.6	▲ 794.8	▲ 42.4	▲ 36.1	-	-	-
2	-	16.2	-	3.6	3.9	6.6	▲ 198.7	▲ 37.5	10.4	-	-	-
資料	統計局	行政院	統計局	統計局	行政院	統計局	産業資源部	財政部	統計局	DRI	中央銀行	DRI



◆ブラジル・ロシア・インド経済

	鉱工業生産			商業販売額			消費者物価			貿易収支		
	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル 小売売上高	ロシア 小売売上高	インド 自動車販売	ブラジル	ロシア	インド	ブラジル	ロシア	インド
	2002年=100	2002年=100	93-94年=100	2003年=100	10億ルーブル	千台	93/12=100	2000年=100	2001年=100	100万USDドル	1億USDドル	100万USDドル
暦年												
03	100.0	107.0	189.0	94.6	4,483.5	822	2,174.7	159.9	108.1	24,793	599	▲ 14,244
04	108.4	117.5	204.8	109.2	5,597.6	981	2,318.1	177.3	112.3	33,768	858	▲ 27,335
05	111.7	123.0	221.5	114.5	6,934.3	1,051	2,477.4	199.8	117.1	44,924	1,183	▲ 46,138
06	114.9	128.7	247.1	121.6	8,611.2	1,269	2,581.0	219.1	125.0	46,457	1,392	▲ 55,287
07	121.8	124.1	-	129.3	10,757.8	-	2,675.0	238.7	-	40,049	1,319	-
前年比		*										
03	0.0	7.0	7.0	▲ 3.2	19.4	34.4	14.7	13.7	3.8	88.9	29.2	50.9
04	8.3	7.3	8.4	15.4	24.8	19.3	6.6	10.9	3.9	36.2	43.4	91.9
05	3.1	4.0	8.2	4.9	23.9	7.1	6.9	12.7	4.2	33.0	37.8	68.8
06	2.8	3.9	11.5	6.2	24.2	20.8	4.2	9.7	6.8	3.4	17.7	19.8
07	6.0	6.3	-	6.3	24.9	-	3.6	8.9	-	▲ 13.8	▲ 5.2	-
四半期												
07/4~6	120.2	135.1	256.4	128.5	2516.4	319	2661.9	235.5	129.0	11,856	316	▲ 21,439
7~9	127.4	134.0	258.7	130.5	2770.6	348	2685.8	240.4	132.7	10,350	316	▲ 18,020
10~12	128.0	94.8	269.3	152.7	3235.9	346	2714.8	248.6	134.0	9,102	399	▲ 19,579
前年同期比		*										
07/4~6	5.8	6.7	10.3	9.8	23.5	8.8	3.3	7.9	6.3	16.2	▲ 16.1	80.9
7~9	6.3	4.9	8.7	9.3	25.3	12.8	4.0	8.9	6.7	▲ 29.5	▲ 14.8	27.0
10~12	7.9	5.6	8.2	8.9	27.5	12.3	4.3	11.4	5.5	▲ 25.7	42.4	16.3
月次												
07/8	132.52	133.3	260.3	133.3	932.9	118.1	2688.37	239.8	133.0	3534	111	▲ 7277.0
9	124.2	133.0	260.5	130.2	943.8	121	2693.2	241.7	133.0	3,471	98	▲ 4,755
10	136.8	142.8	262.6	135.5	993.9	122	2701.3	245.7	134.0	3,439	128	▲ 6,806
11	130.5	141.7	261.4	135.3	1012.9	118	2711.6	248.7	134.0	2,027	135	▲ 7,407
12	116.6	151.3	284.0	187.2	1229.1	105	2731.6	251.5	134.0	3,636	137	▲ 5,366
08/1	118.5	130.0	279.7	135.8	911.6	133	2746.4	257.3	134.0	944	183	▲ 9,364
前年同月比		*										
07/8	6.6	3.8	10.9	10.2	25.7	15.7	4.2	8.6	7.3	▲ 22.4	▲ 19.0	78.1
9	5.4	3.0	7.0	8.3	24.8	8.7	4.1	9.4	6.4	▲ 22.3	▲ 12.3	▲ 22.0
10	10.5	6.1	12.2	9.7	26.4	13.9	4.1	10.8	5.5	▲ 13.0	42.4	▲ 1.6
11	6.7	4.7	5.1	8.0	27.1	16.0	4.2	11.5	5.5	▲ 37.4	45.8	33.6
12	6.3	6.5	7.7	9.0	28.8	6.6	4.5	11.9	5.5	▲ 28.0	39.2	23.0
08/1	8.5	4.8	5.3	11.8	26.6	10.8	4.6	12.6	5.5	▲ 62.5	86.3	107.1
資料	地理統計院	統計委員会	中央統計局	地理統計院	統計委員会	自動車協会	地理統計院	統計委員会	労働省	地理統計院	中央銀行	商工省

	失業率		短期金利			長期金利		株価指数			
	ブラジル	ロシア ILOベース	ブラジル CD3カ月	ロシア インターバンク3カ月	インド CP3カ月	ブラジル 国債10年	インド 国債10年	ブラジル ホースハ指数	ロシア RTS指数\$	インド ムンバイ SENSEX30種	
	%	%	%			%		※注記5参照	95/9=100	78-79年=100	
暦年											
03	12.3	8.3	21.9	8.1	NA	NA	NA	22,236	567	5,839	
04	11.5	7.7	16.2	8.6	NA	NA	NA	26,196	614	6,603	
05	9.8	7.7	19.2	7.7	NA	NA	NA	33,456	1,126	9,398	
06	10.0	7.3	14.6	5.1	NA	NA	NA	44,474	1,922	13,787	
07	9.4	6.2	11.7	5.5	NA	NA	NA	63,886	2,291	20,287	
前年比											
03	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
04	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
05	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
06	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
07	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
四半期											
07/4~6	10.0	6.1	12.0	4.6	9.4	5.8	8.2	54,392	1,898	14,651	
7~9	9.5	5.8	10.9	5.6	7.8	6.0	7.9	60,465	2,072	17,291	
10~12	8.2	5.9	11.4	6.6	8.4	5.6	7.8	63,886	2,291	20,287	
前年同期比											
07/4~6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7~9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10~12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
月次											
07/8	9.5	5.7	11.1	6.1	8.5	5.9	7.9	54637	1920	15319	
9	9.5	6.0	10.1	6.6	8.3	5.7	7.9	60465	2072	17291	
10	9.0	5.8	11.2	6.3	7.8	5.6	7.9	65318	2223	19838	
11	8.2	5.9	11.4	6.9	8.6	5.5	8.0	63006	2220	19363	
12	7.4	6.1	11.4	6.5	8.7	5.6	7.7	63886	2291	20287	
08/1	8.0	5.8	11.2	4.6	8.9	5.4	7.6	59490	1907	17649	
前年同月比											
07/8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
08/1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
資料	地理統計院	統計委員会	Bloomberg								

主要経済指標

◆主要産業統計

(各右欄は、前年比%)

	エチレン生産 (千t)		粗鋼生産 (千t)		紙・板紙生産 (千t)	
	生産	増減	生産	増減	生産	増減
2004年度	7,555	1.8	112,897	1.7	30,874	0.9
2005年度	7,549	▲ 0.1	112,718	▲ 0.2	31,070	0.6
2006年度	7,661	1.5	117,745	4.5	31,078	0.0
2007.						
1	698	1.7	10,064	6.5	2,520	0.8
2	634	2.1	9,206	3.7	2,415	▲ 0.5
3	681	20.2	10,256	6.0	2,720	▲ 1.4
4	624	13.1	9,740	4.1	2,588	▲ 0.9
5	643	9.3	10,172	2.5	2,602	▲ 0.4
6	608	1.2	9,980	3.0	2,570	▲ 0.7
7	617	▲ 9.0	10,017	1.6	2,585	▲ 0.3
8	638	▲ 0.9	9,962	3.6	2,557	1.0
9	614	6.2	9,929	3.3	2,621	1.8
10	661	2.1	10,371	2.6	2,748	1.7
11	651	▲ 2.0	10,120	1.1	2,677	2.4
12	668	▲ 3.8	10,379	3.2	2,662	2.5
2008.						
1	641	▲ 8.2	10,259	1.9	2,563	1.7
2	606	▲ 4.4	-	-	-	-
資料	経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	自動車					
	国内生産(千台)		国内販売(千台)		輸出(千台)	
	生産	増減	販売	増減	輸出	増減
2004年度	10,617	2.5	5,821	▲ 1.2	4,980	4.3
2005年度	10,894	2.6	5,862	0.7	5,257	5.6
2006年度	11,501	5.6	5,619	▲ 4.1	6,130	16.6
2007.						
1	899	4.2	371	▲ 6.0	491	15.8
2	1,007	1.9	505	▲ 5.5	520	11.7
3	1,080	▲ 3.4	767	▲ 8.1	568	8.1
4	871	▲ 3.8	358	▲ 8.7	485	2.3
5	866	6.3	379	▲ 6.3	483	5.1
6	989	▲ 2.9	462	▲ 9.4	564	11.1
7	875	▲ 10.5	439	▲ 10.5	515	0.2
8	864	6.4	347	▲ 3.3	508	12.9
9	1,014	1.2	500	▲ 8.6	581	9.2
10	1,087	9.1	406	▲ 1.3	601	18.1
11	1,073	3.8	451	▲ 0.3	600	8.1
12	969	1.5	368	▲ 9.8	636	15.3
2008.						
1	977	8.7	377	1.4	572	16.7
2	-	-	503	▲ 0.5	-	-
資料	日本自動車工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会					

(各右欄は、前年比%)

	工作機械				産業機械			
	受注(億円)		うち内需(億円)		受注(億円)		うち内需(億円)	
	受注	増減	内需	増減	受注	増減	内需	増減
2004年度	13,006	42.5	7,175	49.2	51,669	6.1	32,344	7.8
2005年度	13,812	6.2	7,444	3.7	60,846	17.8	33,633	4.0
2006年度	14,746	6.8	7,316	▲ 1.7	62,094	2.1	35,742	6.3
2007.								
1	1,199	6.0	557	▲ 7.2	3,798	17.9	2,232	5.1
2	1,314	16.5	634	5.6	4,732	13.1	2,753	8.4
3	1,373	9.7	672	▲ 0.7	10,756	19.1	5,527	12.9
4	1,277	7.5	592	▲ 4.8	4,426	22.4	2,363	3.2
5	1,310	5.7	606	▲ 1.5	5,608	53.6	2,652	20.0
6	1,317	3.0	580	▲ 10.6	5,484	▲ 15.3	2,996	3.5
7	1,360	18.8	588	1.0	4,606	32.2	2,580	9.7
8	1,297	12.6	539	▲ 7.4	5,410	▲ 12.3	2,389	▲ 3.0
9	1,420	16.3	647	2.6	6,865	9.9	4,466	1.2
10	1,359	16.6	630	8.6	4,324	31.7	2,700	11.5
11	1,366	13.0	632	1.6	3,873	▲ 15.2	2,819	▲ 1.8
12	1,308	3.7	587	3.1	5,237	▲ 1.5	3,064	▲ 7.5
2008.								
1	1,199	0.0	564	1.3	5,682	49.6	2,784	24.7
2	1,308	▲ 0.5	604	▲ 4.7	-	-	-	-
資料	日本工作機械工業会				日本産業機械工業会			

(各右欄は、前年比%)

	半導体製造装置 日本製装置受注(億円)		液晶テレビ生産 (億円)		デジタルカメラ生産 (億円)		ビデオカメラ (億円)	
2004年度	15,543	9.8	3,898	56.0	7,177	14.2	4,150	▲15.4
2005年度	15,654	0.7	6,230	59.8	6,673	▲7.0	4,295	3.5
2006年度	20,877	33.4	7,470	19.9	7,347	10.1	3,933	▲8.4
2007.								
1	2,202	60.2	476	18.5	356	▲16.8	192	▲28.9
2	1,483	0.9	610	5.2	478	7.5	334	▲9.8
3	1,825	▲1.1	692	4.6	592	▲27.3	467	38.5
4	1,554	▲0.2	657	2.0	721	21.8	408	27.6
5	1,606	▲4.0	603	4.7	713	13.1	311	▲3.3
6	1,506	▲25.9	593	6.6	644	▲1.2	311	3.1
7	1,300	▲12.3	583	24.6	631	24.1	269	▲1.9
8	1,384	▲8.2	640	48.5	638	8.5	324	▲0.4
9	1,196	▲42.4	620	▲2.2	914	27.0	391	▲2.9
10	1,232	▲10.9	852	16.4	1,120	24.0	420	2.3
11	1,470	▲0.5	964	18.4	966	20.8	358	▲3.0
12	1,265	▲42.1	888	6.2	576	9.2	136	▲36.9
2008.								
1	1,058	▲51.9	620	30.2	384	7.9	143	▲25.5
資料	日本半導体製造装置協会		経済産業省					

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話生産 (億円)		パソコン生産 (億円)		集積回路生産 全体(億円)		液晶デバイス生産 (億円)	
2004年度	16,806	▲13.6	11,774	▲0.8	35,095	▲0.9	17,524	5.4
2005年度	17,144	2.0	11,369	▲3.4	33,742	▲3.9	16,036	▲8.5
2006年度	16,333	▲4.7	10,871	▲4.4	36,420	7.9	16,716	4.2
2007.								
1	1,174	▲6.5	793	▲1.3	2,924	3.1	1,315	1.6
2	1,702	▲6.4	997	1.4	2,848	▲0.2	1,294	▲4.3
3	1,699	▲23.0	1,213	▲11.1	3,298	1.0	1,534	0.1
4	1,196	▲18.5	812	▲15.0	2,906	2.3	1,168	▲7.0
5	1,048	▲24.4	708	▲11.0	3,021	3.1	1,230	▲4.4
6	1,596	▲4.0	790	▲13.4	3,114	3.9	1,287	▲4.6
7	1,540	35.8	868	▲0.6	3,248	7.6	1,509	5.4
8	1,302	29.3	855	▲5.2	3,289	5.0	1,468	7.5
9	906	▲21.1	985	5.4	3,373	5.9	1,510	▲9.3
10	714	▲36.4	775	▲8.4	3,366	7.0	1,489	7.6
11	1,577	▲0.3	805	▲2.6	3,207	4.5	1,642	16.8
12	1,387	11.2	799	▲2.8	2,942	4.0	1,714	20.0
2008.								
1	1,171	▲0.2	861	8.6	2,942	0.6	1,498	14.0
資料	経済産業省							

(各右欄は、前年比%)

	小売業販売額 (10億円)		外食産業売上高前年比		主要旅行業者取扱額 (億円)		都内主要ホテル客室稼働率 (%)	
			全店	既存店				
2004年度	133,703	0.3	-	-	56,278	9.3	75.7	1.7
2005年度	135,250	1.2	-	-	57,414	2.0	78.1	2.3
2006年度	135,049	▲0.1	3.5	0.8	58,679	2.9	76.7	▲1.4
2007.								
1	10,992	▲0.9	5.0	1.9	3,775	5.4	65.9	▲1.4
2	10,260	▲0.2	5.5	2.7	4,167	5.2	76.8	▲2.6
3	12,077	▲0.7	4.4	2.0	5,058	2.6	80.2	▲1.4
4	11,177	▲0.7	5.0	2.4	4,977	3.2	78.3	▲3.8
5	11,015	0.1	3.4	0.2	5,353	▲1.8	75.1	▲3.9
6	10,951	▲0.4	7.9	4.6	5,531	1.3	71.6	▲2.7
7	11,335	▲2.3	1.0	▲2.3	5,974	▲0.4	72.5	▲0.8
8	10,889	0.5	5.1	1.7	7,381	4.5	70.7	▲4.0
9	10,728	0.5	6.4	3.1	6,206	5.1	76.2	1.4
10	11,003	0.8	0.5	▲2.1	6,226	0.2	80.2	▲1.3
11	11,251	1.6	2.5	▲0.2	6,018	2.8	83.8	0.4
12	13,402	0.2	3.5	1.3	5,410	6.0	71.9	▲2.0
2007.								
1	11,136	1.3	0.8	▲1.5	4,392	2.7	-	-
資料	経済産業省		日本フードサービス協会		国土交通省			

主要経済指標

(各右欄は、前年比%)

	貨物輸送量 (t,前年比%)			旅客輸送量 (人,前年比%)			
	特積トラック (32社)	内航海運	JR貨物	JR (6社)	民鉄	国内航空	
2004年度	1.7	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 0.3	▲ 0.4	▲ 2.1	
2005年度	1.3	▲ 2.3	0.2	0.8	1.6	0.8	
2006年度	0.9	▲ 2.3	▲ 1.4	1.1	1.4	1.9	
2007.	1	0.4	▲ 2.5	▲ 6.8	2.2	1.8	1.2
	2	▲ 0.5	▲ 4.4	▲ 2.0	1.5	1.9	5.0
	3	▲ 2.5	0.8	▲ 0.2	1.8	3.4	1.3
	4	▲ 1.0	▲ 6.2	▲ 4.2	3.3	5.4	▲ 1.5
	5	2.3	▲ 5.0	0.2	2.4	3.1	▲ 2.7
	6	▲ 2.0	▲ 0.3	▲ 0.8	2.8	2.9	▲ 0.0
	7	1.1	▲ 3.9	▲ 3.4	2.2	3.0	▲ 3.2
	8	▲ 1.0	0.4	▲ 4.9	1.9	2.3	0.2
	9	▲ 5.0	▲ 1.9	▲ 3.5	2.0	2.5	0.6
	10	2.4	▲ 0.4	5.8	1.6	2.6	▲ 7.0
	11	0.2	▲ 0.8	3.1	2.2	2.6	▲ 1.9
	12	▲ 2.4	-	▲ 6.5	-	-	▲ 1.1
2008.	1	-	-	0.4	-	-	▲ 3.8
	2	-	-	5.8	-	-	-
資料	国土交通省 及び 会社資料						

(各右欄は、前年比%)

	携帯電話の 累計契約数 (万台(期末))		第三代型携帯 電話累計契約数 (万台(期末))		広告収入 (億円)		情報サービス 売上高 (億円)		
	2004年度	8,700	6.2	3,035	81.8	55,808	5.5	96,233	0.2
2005年度	9,179	5.5	4,833	59.2	57,101	1.7	100,739	2.2	
2006年度	9,672	5.4	6,991	44.7	58,037	▲ 0.0	109,751	3.8	
2007.	1	9,532	5.4	6,527	46.4	4,312	0.7	7,082	7.1
	2	9,576	5.5	6,708	46.1	4,409	▲ 0.6	7,888	5.1
	3	9,672	5.4	6,991	44.7	6,511	▲ 0.3	20,347	▲ 2.2
	4	9,720	5.3	7,175	43.4	4,618	0.1	6,259	6.4
	5	9,758	5.4	7,315	42.6	4,358	▲ 1.9	6,649	6.5
	6	9,806	5.6	7,469	41.6	4,894	▲ 1.4	9,380	0.4
	7	9,855	5.7	7,637	40.0	4,694	1.7	6,934	6.8
	8	9,888	5.7	7,784	38.9	4,100	4.7	7,239	5.1
	9	9,933	5.9	7,932	38.1	5,364	2.6	14,336	0.0
	10	9,967	5.9	8,070	37.0	4,952	0.4	7,202	5.9
	11	9,997	5.8	8,181	34.5	5,186	5.1	7,591	1.2
	12	10,052	5.9	8,330	31.8	5,243	1.7	10,899	▲ 0.5
2008.	1	10,086	5.8	8,445	29.4	4,165	▲ 3.4	7,315	3.3
	2	10,138	5.9	8,570	125.2	-	-	-	-
資料	電気通信事業者協会				経済産業省				

(各右欄は、前年比%)

	販売電力量(10電力) (百万kWh)		大口販売電力量 (百万kWh)		燃料油国内販売量 (千kl)		リース取扱高		
							(億円)	(前年比%)	
2004年度	865,428	3.7	269,071	2.8	237,245	▲ 1.4	76,252	3.4	
2005年度	882,559	2.0	273,793	1.8	236,109	▲ 0.5	79,413	4.1	
2006年度	889,423	0.8	287,160	4.9	223,843	▲ 5.2	78,757	▲ 0.8	
2007.	1	80,208	▲ 3.6	23,080	4.5	19,639	▲ 13.4	5,646	1.6
	2	75,683	▲ 1.2	22,684	5.0	19,317	▲ 6.6	5,533	5.3
	3	73,677	0.1	24,643	6.1	20,518	▲ 3.4	9,880	3.3
	4	72,244	▲ 0.3	23,570	4.6	17,657	▲ 5.9	6,546	▲ 3.9
	5	70,028	2.9	23,876	5.1	16,270	▲ 2.5	5,504	5.0
	6	69,981	2.9	25,424	4.1	16,290	▲ 4.7	6,094	▲ 2.8
	7	74,509	▲ 1.0	25,838	3.0	16,711	▲ 8.7	5,641	▲ 9.8
	8	83,908	2.2	25,738	4.8	17,158	▲ 1.8	5,222	▲ 11.1
	9	84,446	4.2	25,967	5.8	17,747	9.8	7,111	▲ 12.1
	10	74,244	6.1	25,710	4.0	18,288	1.9	6,061	▲ 6.8
	11	71,101	1.6	24,724	2.8	18,885	▲ 2.7	5,122	▲ 11.5
	12	75,216	2.9	24,773	2.8	20,819	▲ 7.6	5,875	▲ 14.4
2008.	1	82,931	3.4	23,953	3.8	20,149	2.6	4,769	▲ 15.5
資料	電気事業連合会				経済産業省、石油連盟		リース事業協会		

◇ 世界経済見通し

(単位：%)

[2006年構成比]	IMF予測						OECD予測											
	実質GDP成長率			消費者物価上昇率			実質GDP成長率											
	2007		2008	2007		2008	2007		2008	2009								
	07/4→10→08/1	07/4→10→08/1	07/4→10→08/1	07/4→10→08/1	07/4→10→08/1	07/5→07/11	07/5→07/11	07/5→07/11	07/5→07/11	07/5→07/11	07/5→07/11							
世界計	4.9	5.2	4.9	4.9	4.8	4.1	-	-	-	-	-	-						
先進国 [52.0]	2.5	2.5	2.6	2.7	2.2	1.8	1.8	2.1	-	2.1	2.0	-	2.7	2.7	2.7	2.3	-	2.4
1. 日本 [6.3]	2.3	2.0	1.9	1.9	1.7	1.5	0.3	0.0	-	0.8	0.5	-	2.4	1.9	2.1	1.6	-	1.8
2. 米国 [19.7]	2.2	1.9	2.2	2.8	1.9	1.5	1.9	2.7	-	2.5	2.3	-	2.1	2.2	2.5	2.0	-	2.2
3. カナダ [1.7]	2.4	2.5	-	2.9	2.3	-	1.7	2.2	-	2.0	1.9	-	2.5	2.6	3.0	2.4	-	2.7
EU [21.0]	2.8	3.0	-	2.7	2.5	-	2.2	2.3	-	2.2	2.3	-	-	-	-	-	-	-
4. イギリス [3.2]	2.9	3.1	-	2.7	2.3	-	2.3	2.4	-	2.0	2.0	-	2.7	3.1	2.5	2.0	-	2.4
5. ドイツ [3.9]	1.8	2.4	-	1.9	2.0	-	2.0	2.1	-	1.6	1.8	-	2.9	2.6	2.2	1.8	-	1.6
6. フランス [2.9]	2.0	1.9	-	2.4	2.0	-	1.7	1.6	-	1.8	1.8	-	2.2	1.9	2.2	1.8	-	2.0
7. イタリア [2.7]	1.8	1.7	-	1.7	1.3	-	2.1	1.9	-	2.0	1.9	-	2.0	1.8	1.7	1.3	-	1.3
8. オーストラリア [1.0]	2.6	4.4	-	3.3	3.8	-	2.8	2.3	-	2.9	2.8	-	3.3	4.3	3.3	3.5	-	3.0
9. ニュージーランド [0.2]	2.5	2.8	-	2.6	2.3	-	2.3	2.4	-	2.6	2.7	-	2.1	3.4	1.6	1.9	-	2.1
NIEs [3.4]	4.6	4.9	-	4.6	4.4	-	2.1	2.0	-	2.1	2.3	-	-	-	-	-	-	-
10. 香港 [0.4]	5.5	5.7	-	5.0	4.7	-	2.1	2.0	-	2.3	3.2	-	-	-	-	-	-	-
11. シンガポール [0.2]	5.5	7.5	-	5.7	5.8	-	1.5	1.7	-	1.5	1.7	-	-	-	-	-	-	-
12. 台湾 [1.0]	4.2	4.1	-	4.3	3.8	-	1.5	1.2	-	1.5	1.5	-	-	-	-	-	-	-
13. 韓国 [1.7]	4.4	4.8	-	4.4	4.6	-	2.5	2.6	-	2.5	2.7	-	4.3	4.9	4.8	5.2	-	5.1
途上国 [48.0]	7.5	8.1	7.8	7.1	7.4	6.9	5.4	5.9	-	4.9	5.3	-	-	-	-	-	-	-
アジア [27.0]	8.8	9.8	9.6	8.4	8.8	8.6	3.9	5.3	-	3.4	4.4	-	-	-	-	-	-	-
14. 中国 [15.1]	10.0	11.5	11.4	9.5	10.0	10.0	2.2	4.5	-	2.3	3.9	-	10.4	11.4	10.4	10.7	-	10.1
ASEAN [4.5]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15. マレーシア [0.5]	5.5	5.8	-	5.8	5.6	-	2.6	2.1	-	2.5	2.4	-	-	-	-	-	-	-
16. タイ [0.9]	4.5	4.0	-	4.8	4.5	-	2.5	2.0	-	2.5	2.0	-	-	-	-	-	-	-
17. フィリピン [0.7]	5.8	6.3	-	5.8	5.8	-	4.0	3.0	-	4.0	4.0	-	-	-	-	-	-	-
18. インドネシア [1.4]	6.0	6.2	-	6.3	6.1	-	6.3	6.3	-	5.3	6.2	-	-	-	-	-	-	-
19. ベトナム [0.4]	8.0	8.3	-	7.8	8.2	-	6.5	7.3	-	6.3	7.6	-	-	-	-	-	-	-
20. ブルネイ [0.0]	2.6	1.9	-	3.0	2.3	-	1.2	1.2	-	1.2	1.2	-	-	-	-	-	-	-
21. カンボジア [0.1]	7.0	9.5	-	6.0	7.7	-	3.5	6.5	-	3.5	5.5	-	-	-	-	-	-	-
22. ラオス [0.0]	7.1	7.1	-	7.9	7.6	-	4.0	4.0	-	4.5	4.5	-	-	-	-	-	-	-
23. ミャンマー [0.2]	5.5	5.5	-	4.0	4.0	-	37.5	36.9	-	35.0	27.5	-	-	-	-	-	-	-
24. インド [6.3]	8.4	8.9	-	7.8	8.4	-	6.2	6.2	-	4.3	4.4	-	8.5	8.8	8.0	8.6	-	8.4
25. パキスタン [0.6]	6.5	6.4	-	6.5	6.5	-	6.5	7.8	-	6.0	7.0	-	-	-	-	-	-	-
26. バングラデシュ [0.5]	6.6	5.8	-	6.5	6.0	-	6.4	7.2	-	5.4	6.3	-	-	-	-	-	-	-
中東 [2.8]	5.5	5.9	6.0	5.5	5.9	5.9	10.6	10.8	-	8.7	9.2	-	-	-	-	-	-	-
27. サウジアラビア [0.6]	4.8	4.1	-	4.0	4.3	-	2.8	3.0	-	2.0	3.0	-	-	-	-	-	-	-
28. イラン [0.9]	5.0	6.0	-	5.0	6.0	-	17.8	19.0	-	15.8	17.7	-	-	-	-	-	-	-
29. エジプト [0.5]	6.7	7.1	-	6.6	7.3	-	12.3	10.9	-	10.7	7.8	-	-	-	-	-	-	-
中東欧 [3.4]	5.5	5.8	5.5	5.3	5.2	4.6	4.8	5.1	-	3.7	4.1	-	-	-	-	-	-	-
30. トルコ [1.0]	5.0	5.0	-	6.0	5.3	-	8.0	8.2	-	4.3	4.6	-	5.7	5.1	6.2	5.8	-	6.3
独立国家共同体 [3.8]	7.0	7.8	8.2	6.4	7.0	7.0	9.0	8.9	-	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	-
31. ロシア [2.6]	6.4	7.0	-	5.9	6.5	-	8.1	8.1	-	7.5	7.5	-	6.5	7.3	5.8	6.5	-	6.0
中南米 [7.6]	4.9	5.0	5.4	4.2	4.3	4.3	5.2	5.3	-	5.7	5.8	-	-	-	-	-	-	-
32. メキシコ [1.8]	3.4	2.9	-	3.5	3.0	-	3.9	3.9	-	3.5	4.2	-	3.4	3.0	3.7	3.6	-	4.3
33. アルゼンチン [0.9]	7.5	7.5	-	5.5	5.5	-	10.3	9.5	-	12.7	12.6	-	-	-	-	-	-	-
34. ブラジル [2.6]	4.4	4.4	-	4.2	4.0	-	3.5	3.6	-	4.1	3.9	-	4.4	4.8	4.5	4.5	-	4.5
アフリカ [3.4]	6.2	5.7	6.0	5.8	6.5	7.0	10.7	6.6	-	10.4	6.0	-	-	-	-	-	-	-
35. 南アフリカ [0.9]	4.7	4.7	-	4.5	4.2	-	5.5	6.6	-	4.9	6.2	-	-	-	-	-	-	-
36. ナイジェリア [0.3]	8.2	4.3	-	6.7	8.0	-	7.9	5.3	-	9.1	7.4	-	-	-	-	-	-	-
近年新興国目される	BRICs [26.5]	10.7	12.5	-	10.2	10.6	-	3.8	5.1	-	3.4	4.3	-	14, 24, 31, 34				
	Next11 [9.9]	7.3	8.0	-	7.3	7.2	-	6.7	6.7	-	5.8	6.2	-	16, 17, 18, 19, 25, 26, 28, 29, 30, 32, 36				
	LEMs [34.9]	9.8	11.4	-	9.4	9.6	-	4.2	5.2	-	3.7	4.6	-	13, 14, 18, 24, 27, 30, 31, 32, 33, 34, 35				
	TIPs [3.0]	7.7	8.3	-	8.1	7.4	-	4.7	4.3	-	4.2	4.5	-	16, 17, 18				
	VTICs [22.7]	11.2	13.3	-	10.8	11.2	-	3.4	4.9	-	2.9	4.0	-	14, 16, 19, 24				
	VISTA [4.7]	7.7	8.8	-	7.6	7.5	-	7.3	7.5	-	6.6	7.3	-	18, 19, 30, 33, 35				

(備考) 新興国群については、購買力平価ベースの名目GDPを用い、加重平均して試算。備考欄の国番号は、それぞれの該当国。LEMsとはLarge Emerging Market Economiesの略。

◇平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

	政府経済見通し (2008/1)						参 考 日銀展望 (2007/10)
	18年度		19年度		20年度		20年度
	実績	(%)	実績見込	(%)	見通し	(%)	(%)
国内総生産・実質 (兆円)	-	2.3	-	1.3	-	2.0	1.9~2.3
国内総生産・名目 (兆円)	511.9	1.6	516.0	0.8	526.9	2.1	-
民間最終消費支出 (兆円)	291.4	※ 1.7	294.4	※ 1.3	297.8	※ 1.3	-
民間住宅 (兆円)	18.8	※ 0.2	16.7	※▲12.7	18.5	※ 9.0	-
民間企業設備 (兆円)	81.0	※ 5.6	82.4	※ 0.9	85.6	※ 3.3	-
労働力人口 (万人)	6,660	0.1	6,665	0.1	6,675	0.1	-
就業者総数 (万人)	6,389	0.4	6,410	0.3	6,425	0.2	-
鉱工業生産指数・増減率	-	4.8	-	2.4	-	2.2	-
国内企業物価指数・騰落率	-	2.1	-	1.8	-	0.6	0.9~1.2
消費者物価指数・騰落率	-	0.2	-	0.2	-	0.3	0.2~0.4
貿易・サービス収支 (兆円)	8.2	-	9.7	-	11.2	-	-
貿易収支 (兆円)	10.5	-	12.1	-	13.2	-	-
輸出 (兆円)	73.7	13.0	80.2	8.9	85.4	6.4	-
輸入 (兆円)	63.2	13.6	68.1	7.8	72.1	5.9	-
経常収支 (兆円)	21.2	-	25.1	-	26.1	-	-

(注)※は実質前年度比。

◇ 民間エコノミスト 経済見通し集計

	2007年度			2008年度			2009年度		
	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8	高位 8	中央値	低位 8
国内総生産・実質 (前年度比、%)	1.71	1.60	1.53	1.93	1.60	1.11	2.24	2.00	1.50
民間最終消費支出 (前年度比、%)	1.39	1.20	1.15	1.43	1.00	0.54	2.00	1.50	1.10
民間企業設備 (前年度比、%)	1.73	1.50	0.86	4.55	3.50	0.61	4.81	3.45	1.79
実質輸出 (前年度比、%)	9.04	8.75	8.49	6.21	4.55	2.60	6.86	5.45	3.88
実質輸入 (前年度比、%)	1.78	1.60	1.38	3.69	2.60	1.21	5.95	4.00	2.86
国内総生産・名目 (前年度比、%)	1.03	0.70	0.66	1.93	1.45	0.90	2.65	2.20	1.63
鉱工業生産 (前年度比、%)	2.80	2.50	2.34	2.65	1.40	0.09	4.03	2.90	2.09
消費者物価 (コア) (前年度比、%)	0.30	0.30	0.20	0.74	0.55	0.41	0.75	0.50	0.26
完全失業率 (%)	3.84	3.80	3.80	4.09	3.80	3.68	3.89	3.60	3.48
10年国債利回り (%[年平均])	1.61	1.60	1.55	1.80	1.60	1.45	2.08	1.90	1.74
日経平均株価 (%[年平均])	16,113	16,018	15,659	16,559	15,125	14,037	17,837	17,137	15,972
為替レート (対ドル、円)	115.1	114.7	111.5	111.5	106.2	101.9	114.0	107.8	103.1
米国実質GDP (前年比、%)	2.20	2.20	2.18	2.00	1.60	1.05	2.74	2.35	1.66

(注) 社団法人 経済企画協会調べ (3/11公表)

◇ 日銀短観 (全国企業)

全規模合計	2007/9調査		2007/12調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
業況判断 (良い-悪い)	4	3	2	▲ 2	▲ 2	▲ 4
生産・営業用設備 (過剰-不足)	0	▲ 1	0	0	▲ 2	▲ 2
雇用人員判断 (過剰-不足)	▲ 9	▲ 13	▲ 10	▲ 1	▲ 12	▲ 2
資金繰り (楽である-苦しい)	6	-	6	0	-	-
金融機関貸出態度 (緩い-厳しい)	13	-	13	0	-	-
借入金利水準 (上昇-低下)	36	47	22	▲ 14	33	11

全規模合計	2007/12調査					
	2006年度			2007年度 (計画)		
	伸び率	修正率	修正幅	伸び率	修正率	修正幅
売上・収益	4.8			3.4	0.6	
経常利益	10.1			1.1	0.5	
売上高経常利益率	4.26			4.17		0.00



## ◇ 設備投資調査一覧

(単位：%)

	調査時点	業種	回答会社数	設備投資額前年度比			備考 (対象企業等)	
				2006年度	2007年度	2008年度		
大企業	日本政策投資銀行	2007/6	全産業	3,055	7.7	11.0	▲ 8.8	資本金10億円以上 事業基準分類
		製造業	1,336	12.0	13.5	▲19.4		
		非製造業	1,719	4.9	9.2	▲ 4.6		
	日本銀行	2007/12	全産業	2,451	10.0	10.5	—	資本金10億円以上 [短観]
			製造業	1,237	11.7	10.8	—	
			非製造業	1,214	9.1	10.2	—	
	日本経済新聞社	2007/10	全産業	1,695	11.0	12.3	—	上場企業と資本金1億円 以上の有力企業
			製造業	863	8.7	13.5	—	
			非製造業	832	14.8	10.4	—	
	内閣府財務省	2008/2	全産業	4,418	11.0	7.9	▲ 5.1	資本金10億円以上 [法人企業景気予測調査]
製造業			1,723	15.0	4.7	▲ 0.5		
非製造業			2,695	8.3	10.6	▲ 8.7		
経済産業省	2007/3	全産業	962	6.8	14.5	—	資本金10億円以上 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	12.2	13.2	—		
		非製造業	—	2.0	15.9	—		
中堅企業	日本銀行	2007/12	全産業	2,872	7.1	3.6	—	資本金1億円以上10億円未満 [短観]
			製造業	1,219	9.2	4.1	—	
			非製造業	1,653	6.2	3.3	—	
	内閣府財務省	2008/2	全産業	2,588	▲ 4.8	▲ 6.4	▲ 0.4	資本金1億円以上10億円未満 [法人企業景気予測調査]
			製造業	737	▲ 8.1	1.8	▲ 6.7	
			非製造業	1,851	▲ 3.3	▲15.1	3.2	
経済産業省	2007/3	全産業	393	3.2	2.9	—	資本金1億円以上10億円未満 経済産業省所管業種他 事業基準分類	
		製造業	—	0.4	6.4	—		
		非製造業	—	5.0	0.5	—		
中小企業	日本銀行	2007/12	全産業	5,348	8.8	▲4.6	—	資本金2千万以上1億円未満 [短観]
			製造業	2,002	25.9	▲7.6	—	
			非製造業	3,346	1.4	▲2.9	—	
	内閣府財務省	2008/2	全産業	4,121	17.6	▲9.1	▲36.3	資本金1千万以上1億円未満 [法人企業景気予測調査]
製造業			1,034	36.8	0.2	▲32.6		
非製造業			3,087	13.4	▲13.0	▲38.0		
中小公庫	2007/9	製造業	6,350	3.0	1.9	—	従業者数 20人～299人	
金融	日本銀行	2007/12	(上記の外数)	208	1.2	31.2	—	[短観]
	内閣府財務省	2008/2	(上記の内数)	—	38.1	21.5	▲12.7	[法人企業景気予測調査]

## ◇ 注記

[該当ページ]

### [21] 産業動向

#### ◇加工組立型産業の動向

##### 電子デバイス

市況は半導体産業新聞による。

### [23] ◇非製造業の動向

#### 情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

### [34] ◇主要経済指標

#### ◆景気・生産活動

鉱工業指数の資本財は輸送用機械を除く。

#### ◆設備投資・公共投資・住宅投資

1. 設備投資は、ソフトウェアを除く。
2. 機械受注額は船舶・電力を除く民需。
3. 建築物着工床面積は民間非住宅。

### [35] ◆個人消費

1. 名目賃金は賃金指数×常用雇用指数/100として算出。
2. 家計調査は農林漁家世帯を除く。消費水準指数は全世界帯。
3. 家計消費状況調査の支出総額は、X11にて季節調整後、消費者物価指数で実質化(2005=100)。
4. 新車(乗用)新規登録・届出台数は2004年1月よりシャシーベース区分からナンバーベース区分に変更。区分変更に伴い2003年度の台数及び前年度比については、掲載していない。

#### ◆雇用・物価・企業倒産

1. 所定外労働時間指数(製造業)は事業所規模5人以上。
2. 企業物価指数は、国内需要財ベースの数値を記載。
3. 消費者物価指数は、生鮮食品を除く総合指数。
4. 物価の季調済前期比、季調済前月比は、原数値による。
5. 倒産件数の前年比は、東京商工リサーチの公表値(小数点3位以下切捨)と異なることがある。

### [36] ◆輸出入

1. 輸出入数量指数の季節調整済前期比は内閣府試算、季節調整済前月比は日本政策投資銀行試算による。
2. サービス収支の前年比は赤字幅の増減率。
3. アジアNIEsは韓国、台湾、シンガポール、香港。ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、フィリピン、インドネシア。95年8月よりヴェトナム。97年8月よりラオス、ミャンマー。99年5月よりカンボジアを含む。

【該当ページ】

**[37] ◆量的金融指標**

1. マネタリーベースおよびマネーサプライ ( $M_2 + CD$ , 広義流動性) の前年比は期中平均残高による。
2. 全国銀行貸出残高は期中平均残高による。信託勘定を含む。
3. 国内銀行貸出先別貸出金は期中末残高による。

**◆金利・為替・株価**

1. 各金利および株価の年、四半期、月は日次計数の平均。
2. ユーロ円金利先物 (3ヵ月) は95年度は清算価格、96年度以降は公式価格。
3. 金利はすべて年度末 (月末) 値。
4. 日経平均株価は東証一部日経225種銘柄終値。
5. 為替レートは東京市場月末値。

**[38] ◆主要国実質GDP**

1. 米国は、2007年10～12月期一次速報値。
2. ブラジル・ロシアの暦年は名目値、伸び率は実質値。
3. インドの年の数値は年度 (4～3月)。

**[39] ◆米国経済**

1. 非国防資本財受注は航空機を除く。
2. 小売他売上高は、小売 (自動車を除く) および飲食サービスの合計。
3. 自動車販売台数は、乗用車およびライトトラックの合計。
4. 生産者価格指数、消費者物価指数のコア部分は食料・エネルギーを除く。
5. 貿易統計はセンサスペース。前年比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期中平均残高。
7. 金利、株価、為替レートは期中平均。

**[40] ◆欧州経済**

1. EU27ヵ国の鉱工業生産は建設を除く。
2. 銀行間レートはEURIBOR (Euro Interbank Offered Rate)。
3. ドイツ連邦債およびイギリス国債利回りの年、四半期、月は日次計数の平均。
4. 主要国の失業率統計は、各国で基準が異なっている。ILO基準の2006年平均でみると、英5.3%、独8.4%、仏9.4%およびEU25ヵ国平均7.8%となる (OECDによる)。
5. 英国貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。
6. マネーサプライは期末値。

**[41] ◆中国経済**

1. 四半期計数は月次計数より算出。
2. 工業生産付加価値の前年比は実質。
3. 固定資産投資は、2003年までと2004年からは集計対象が異なる。
4. 1、2月のデータは速報値。

**◆NIEs 経済 (除く香港)**

1. シンガポールの貿易収支は、各国通貨建の公表値を月中平均為替レートで換算。
2. 1、2月のデータは速報値。

**[42] ◆ブラジル・ロシア・インド経済**

1. 株価指数は期末値。
2. ロシアの鉱工業生産の前年比は季節調整値である。
3. ブラジルの消費者物価指数は、主要な11都市に居住する所得賃金が40レアルまでの世帯が対象。
4. ブラジルの失業率は6大都市の平均。02年1月から改定値をとったため、それ以前とは接続しない。
5. ブラジルの株価指数は、1985年1月1日以来10度、除数 (ファクター) 10を用いて調整されている。
6. インドの年の数値は年度 (4～3月)、但し金利、株価指数は暦年。
7. インドの消費者物価は、工業労働者が消費した財の価格変動を表している。
8. インドの貿易統計の前年比、前期比および前年同月比は赤字額の伸び率。

[該当ページ]

[45] ◆主要産業統計

情報サービス、広告

広告収入と情報サービス売上高は、調査対象範囲が拡大されたため、2006年1月より増減率の調整を行っている。

[46] ◇世界経済見通し

1. (資料) IMF“World Economic Outlook”、OECD“Economic Outlook”
2. 構成比はIMF資料に基づく。
3. OECDの「先進国計」は、OECD加盟30カ国計。

[47] ◇平成20年度政府経済見通し／日銀 経済・物価情勢の展望

1. (資料) 内閣府「平成20年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(平成20年1月18日閣議決定)
2. 日銀展望は政策委員の大勢見通し(消費者物価指数は生鮮食品を除く)。

◇日銀短観(全国企業)

(資料) 日本銀行「第135回 全国企業短期経済観測調査」

[48] ◇設備投資調査一覧

1. 設備投資額前年度比は、国内、工事ベース(中小公庫は支払ベース)、土地を含み、ソフトウェアは含まず、単体決算ベースで集計(日本経済新聞社は連結決算ベース)。
2. 企業規模別区分は資本金基準の場合、大企業が資本金10億円以上、中堅企業が同1億円以上10億円未満。その他の基準による場合、本表の備考欄に記載。
3. 金融・保険業の設備投資は、内閣府・財務省は「全産業」「非製造業」の内数、日本銀行は外数。他の機関については調査対象外(日本経済新聞社は銀行・証券・保険以外の金融業を一部含む)。
4. 回答会社数は主業基準分類(経済産業省は事業基準分類で重複あり)で、経済産業省については大企業と中堅企業の合計を、日本銀行については調査対象社数を記載。
5. 内閣府・財務省の過年度分は実績値が公表されていないため、実績見込み。

## 編集後記

新興国が経済成長する時に、どのような市場から成長していくのか?...というところ、『百貨店の各フロアを下から上に順番に歩いて回るとよくわかる』のだそうだ。地下の食品・お菓子は「食」、一階に上がって化粧品・靴・かばん、二階や三階の婦人服、四階の紳士服などは「衣」である。四階は寝具や家具といった「住」、そして五階からはゴルフ・スポーツ用品、ベビー服、本・CD、美容室などの「楽」（娯楽）になり、八階にはレストラン「食+楽」がある。屋上になると、昔は観覧車やゲームコーナー、今は造園などの「遊」があるように、日本はすでにテーマパークやリゾートブームまで経験している。他方、中国は三十年余遅れて地下から一階に上がり、これから二階～屋上にいたる多様な市場が急速に広がっていく予感がある...（柏）

## 「今月のトピックス」バックナンバー

(2007年7・8月号掲載分～)

### 掲載号

- |          |   |
|----------|---|
| 2008.3   | M&Aを選考する企業の特性   |
| 2008.2   | 激化するエコカー開発競争～特性に応じたベストミックスへ～                              |
| 2008.1   | 企業部門の規模別差異からみた景気の留意点                                      |
| 2008.1   | 病院経営の強化につなげる病棟開設戦略<br>～回復期リハビリ病棟、緩和ケア病棟開設を考える～            |
| 2007.12  | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(2)<br>～低価格車が主戦場となる自動車産業における補完・分業の可能性～ |
| 2007.11  | サブプライム問題の実体経済への影響   |
| 2007.11  | 期待されるインドとの相互補完関係の構築(1)<br>～日系企業の関心が高まるインドのマクロ経済動向～        |
| 2007.10  | 07年度の減価償却制度改正の影響と業種特性<br>～企業行動に関する意識調査に基づく分析～             |
| 2007.9   | ソブリンウェルスファンドの現状と展望  |
| 2007.9   | 中国株式市場の現状と展望  |
| 2007.7・8 | 特定健康診査・特定保健指導の導入とその展望<br>～生活習慣病健診の導入を控えて～                 |
| 2007.7・8 | 食品産業の現状と展望  |

次号「DBJ Monthly Overview」(5月号)は、5月上旬に発行の予定です。

## ホームページのご案内

「DBJ Monthly Overview」は、当行のホームページ（<http://www.dbj.go.jp/>）でも全文ご覧頂くことができます。



## DBJ Monthly Overview

ISSN 1881-1841

### 日本政策投資銀行 調査部

〒100-0004

東京都千代田区大手町1丁目9番1号

電話 (03)3244 - 1840 (調査部代表)

ホームページアドレス <http://www.dbj.go.jp/>

各種お問い合わせ先

経済動向、冊子入手希望等

：電話(03)3244 - 1856

産業動向 ：電話(03)3244 - 1822

e-mail(調査部)：report@dbj.go.jp